

# 統計 京都

KYOTO IN STATISTICS

NO. 557 2019. 2

## 特集

毎月勤労統計調査 平成 30 年特別調査地方調査結果概要  
京都市消費者物価指数 平成 30 年平均確報



京都府立京都学・歴史館 京の記憶アーカイブ 「石清水八幡宮全図」

### ■ 京の記憶アーカイブとは

京都府立京都学・歴史館の所蔵する図書・雑誌、古文書、行政文書、写真資料等の目録を一括検索したり、デジタル画像を閲覧できるウェブサイトです。資料の解説、京都府百年の年表ほか、学習・研究に役立つ各種コンテンツを掲載しています。  
(<http://www.archives.kyoto.jp/>)

### ■ 「石清水八幡宮全図」 (中井家文書) 江戸時代

八幡市の男山にある石清水八幡宮は、平安時代前期に豊後国(大分県)にある宇佐八幡宮の神を移して祀ったのが始まりです。その後、京都の公家、武家から篤い信仰を受け、社殿が整備されてきました。現在の建物は徳川家光により造り替えられたもので、国宝に指定されています。この絵図は江戸時代のもので、男山の山上・山下に広がった石清水八幡宮の全体を描いています。山上には大塔・八角堂など仏教系の建物があり、神仏習合の様子を窺えます。建物の配置だけでなく、参道、山の樹木、近くの町や村の様子までもわかる興味深い絵図です。

(京都府立京都学・歴史館 資料課)



京都府政策企画部企画統計課



発足時の手作り看板



ほたるの里を見守る「櫃ヶ嶽 582m」



地域特産の黒豆（新丹波黒）



美しい自然・農地を守る環境宣言セレモニー  
で合唱する「ほたるの里」女性合唱団



櫃ヶ嶽 登山（櫃ヶ嶽くろっ豆サミット）



留学生の農業体験：昼食交流会



## 随 想

## 美しいふるさとをみんなの力で守る

農事組合法人 京丹波ほたるの里

代表理事 谷山 建夫

ほたるの里を見まもっている櫃ヶ嶽582m、この山をみんなで登ってみようか、ではじまった「櫃ヶ嶽くろっ豆サミット」、私の朝はいつもこの山が見えるエリアに、なぜか来てしまうのです。元気が湧く瞬間です。

みんなで登山するのは9月、ほたるの里3大イベントの一つとなっています。美しいふるさとを頂上で思い考えるのです。みんなで黒豆談義をするのです。兵庫県からの方たちと頂上で出会い話し合うのです。ストレス発散大声大会もあるのです。6月は「ふるさとコンサート」、12月は「収穫祭（交流会）」なのです。

いずれのイベントも参加者は地域外の方たちが大半でみなさんと都市農村交流会となっています。うれしい楽しい元気交流会なのです。

イベント交流を通じて地域の良さを更にみつけるなどFull里パワーを発揮・持続する機会となっています。

農事組合法人を作って11年になりました。当時、なんにもなかったのです。みんなでお米を作っても、乾燥調製施設やそのものを入れる倉庫、基本になる組織、農業機械など何にもなかったのです。それにお金もゼロ。ゼロからのスタートでした。いくら資金があれば、農地・環境を守る仕事ができるのか、美しいふるさとを守って行けるのか、どんな組織にしようかと悩み苦しんで、集会したのが108回。四苦八苦。ようやく農事組合法人・京丹波ほたるの里が誕生したのでした。出資金は一人30万円となりました。この資金をもとに「美しいふるさとをみんなの力で守って行こう」のスローガンを掲げて地域が動きだしたのです。参加してくれたみなさまに感謝、感激でした。

何もない自然しかない小さな山里ではみんなで見守るしかない、考えて、考えて行動する

しかない。毎年継続実施しているのは視察研修会です。いまや、みんなで考える集団になっています。

視察で発見し、本年度8年が過ぎた消費者応援隊活動は素晴らしいです。登録者数は50人を超えました。消費者応援隊の楽しい支援で仕事が加速し、地域が生き生きしています。

地元特産物黒大豆の生産を通じて都市農村体験交流の輪が広がっています。留学生との交流、小学生達との交流、ふるさとボランティアや大阪からの援農隊そして京都府立大学の学生（地域創生COC+）との交流です。ここをふるさとにして欲しいと願っています。だからこそ、美しいふるさとをみんなで守らんとあかん。交流のたびに、参加者みんなで童謡「ふるさと」を合唱しています。

地域の人に感謝しています。引っ越される方から「この建物を地域のためにご活用ください」と言ってくださいました。美しいお言葉です。当初は会合や作業場所にしていましたが、改造して加工施設にしました。6次産業化です。女性の活躍する場になっています。女性パワー発揮です。

ほたるの里から車で5分のところに道の駅：味夢の里があり、加工部で作った、原木しいたけ巻き寿司、黒豆味噌、黒豆もろみ、黒豆ラスク、お米などを販売しています。地の利です。

農業の振興と都市農村体験交流にチャレンジして「美しいふるさとをみんなの力で守っていく」ことが心の豊かさ、地域活性化につながると信じています。

はなばなしさはなく、地道な道。さらに、みんなで一步一步、力強く歩んでまいります。

みなさま、お気軽に10月中旬の黒豆枝豆収穫体験にお立ち寄りください。

## 目次



© 京都府 まゆまる 3053001

## 随想

「美しいふるさとをみんなの力で守る」…………… 1

## 特集

毎月勤労統計調査 平成 30 年特別調査  
 地方調査結果概要…………… 3  
 京都市消費者物価指数 平成 30 年平均確報…………… 7

## 毎月の調査結果

人 口 …………… 13  
 京都府の推計人口及び世帯数  
 賃金・労働時間・雇用の動き …………… 14  
 毎月勤労統計調査地方調査  
 物価と家計の動き …………… 24  
 京都市消費者物価指数  
 小売物価統計調査報告  
 家計調査報告  
 織物・染色整理・機械等の動き …………… 33  
 京都府織布生産動態統計調査  
 経済産業省生産動態統計調査  
 鉱工業の動き …………… 37  
 京都府鉱工業指数

## 統計でみる指標

主要指標 [京都府・全国] …………… 38  
 職業紹介状況、雇用保険状況、  
 構造別着工建築物 …………… 42  
 利用関係別着工新設住宅、百貨店商品別販売額、  
 スーパー商品別販売額 …………… 43  
 コンビニエンスストア等販売額、  
 業種分類別企業整理（倒産）状況、  
 金融機関別預金残高、金融機関別貸出残高 …………… 44  
 自動車保有台数（用途別）、交通事故発生件数、  
 犯罪の認知、検挙件数（刑法）…………… 45

## お知らせコーナー

平成 30 年度統計功労者表彰式開催報告…………… 46  
 「京都府統計ナビ・統計こどもページ」のご案内  
 …………… 46  
 Statistical Room  
 「2月のチョコレートの支出」…………… 裏表紙内  
 2019 年度「統計の日」（10 月 18 日）標語募集  
 …………… 裏表紙

## 凡例

0 単位未満                      ー 該当数値なし又は皆無                      p 速報値  
 △ 負数又は減少                      …… 不詳又は資料なし                      x 数値が秘匿されているもの  
 r 訂正值                                      ・ 統計項目のありえないもの



政府統計

■ 活かせ統計、未来の指針。 ■

毎月勤労統計調査 平成 30 年特別調査地方調査結果概要

—現金給与額 3年連続の増加—

府企画統計課社会統計担当

はじめに

「毎月勤労統計調査特別調査」は常用労働者1～4人の小規模事業所における賃金、労働時間及び雇用の状況を明らかにし、毎月実施している常用労働者5人以上の事業所を対象とした「毎月勤労統計調査全国調査及び地方調査」を補完することを目的として、厚生労働省が都道府県を通じて毎年7月（給与締切日が定められているときは、6月の最終給与締切日の翌日から7月の最終給与締切日までの期間）の状況を調査しているものです。

この調査の対象は、日本標準産業分類（平成19年11月改訂）に基づく16大産業（鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く）、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く））に属する事業所で、指定調査区において409事業所について調査しました。

なお、本年は前年と同じ調査区で調査を実施しています。

以下は、京都府についての調査結果の概要ですが、数値は1～4人規模の全事業所を調査すれば得られる数値に還元しています。なお、京都府においては、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、複合サービス事業は対象事業所がなく、情報通信業、運輸業、郵便業、金融

業、保険業、教育、学習支援業については対象事業所が少ないため公表していませんが、調査産業計には含めて算定しています。

また、比較のため用いている5人以上規模については、毎月勤労統計調査平成30年7月調査の結果です。

1 賃金

(1) きまって支給する現金給与額

1～4人規模のきまって支給する現金給与額は、調査産業計では18万8583円で、前年に比べ1188円増（0.6%増）となっています。また、男女別では、男25万5393円（4.5%減）、女13万7170円（4.1%増）となっています。

5人以上規模のきまって支給する現金給与額を100として1～4人規模の割合をみると、77.9となり、全体として前年より1.8ポイント差が縮小し、男女別では、男は3.6ポイント差が拡大し、女は5.0ポイント差が縮小しています。

産業別にみると、最も高いのは、建設業の25万5295円、次いで学術研究、専門・技術サービス業の23万4955円、以下製造業、サービス業（他に分類されないもの）、不動産業、物品賃貸業、卸売業、小売業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、宿泊業、飲食サービス業の順となっています。

男を100とした女のきまって支給する現金給与額の割合をみると、調査産業計では53.7となり、前年に比べ4.4ポイント差が縮小しています。なお、5人以上規模では55.2となり、前年に比べ1.3ポイント差が拡大しています。（表1、表2）

表1 産業、規模、性別きまって支給する現金給与額及び規模比・男女比

(単位：円、%)

産 業	きまって支給する現金給与額						規模比 (5人以上=100)			男女比 (男=100)	
	1～4人			5人以上			1～4人			1～4人	5人以上
	計	男	女	計	男	女	計	男	女		
<b>調査産業計</b>	<b>188,583</b>	<b>255,393</b>	<b>137,170</b>	<b>242,058</b>	<b>311,984</b>	<b>172,356</b>	<b>77.9</b>	<b>81.9</b>	<b>79.6</b>	<b>53.7</b>	<b>55.2</b>
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	X	X	X	-	-	-	-	X
建設業	255,295	287,073	150,163	345,119	358,919	237,742	74.0	80.0	63.2	52.3	66.2
製造業	228,988	279,962	164,876	297,816	353,817	185,662	76.9	79.1	88.8	58.9	52.5
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	417,677	423,211	286,139	-	-	-	-	67.6
情報通信業	X	X	X	312,816	346,890	254,816	X	X	X	X	73.5
運輸業、郵便業	X	X	X	304,183	336,674	181,515	X	X	X	X	53.9
卸売業、小売業	186,484	273,784	129,759	207,022	296,212	138,240	90.1	92.4	93.9	47.4	46.7
金融業、保険業	X	X	X	310,882	417,746	253,942	X	X	X	X	60.8
不動産業、物品賃貸業	204,602	255,716	167,002	248,667	294,593	169,819	82.3	86.8	98.3	65.3	57.6
学術研究、専門・技術サービス業	234,955	278,468	199,360	322,017	388,661	218,080	73.0	71.6	91.4	71.6	56.1
宿泊業、飲食サービス業	117,565	174,008	73,384	115,297	152,274	85,460	102.0	114.3	85.9	42.2	56.1
生活関連サービス業、娯楽業	163,197	217,728	138,197	188,926	242,687	145,472	86.4	89.7	95.0	63.5	59.9
教育、学習支援業	X	X	X	254,911	313,132	194,844	X	X	X	X	62.2
医療、福祉	154,984	218,913	141,932	256,535	357,565	222,719	60.4	61.2	63.7	64.8	62.3
複合サービス事業	X	X	X	309,694	353,904	231,220	X	X	X	X	65.3
サービス業(他に分類されないもの)	220,061	260,006	169,635	215,369	273,259	156,107	102.2	95.2	108.7	65.3	57.1

表2 産業、性別きまって支給する現金給与額 (1～4人)

(単位：円、%)

産 業	計				男				女				男女比 (男 = 100)		
	30年	29年	前年差	前年比	30年	29年	前年差	前年比	30年	29年	前年差	前年比	30年	29年	前年差
<b>調査産業計</b>	<b>188,583</b>	<b>187,395</b>	<b>1,188</b>	<b>0.6</b>	<b>255,393</b>	<b>267,442</b>	<b>△ 12,049</b>	<b>△ 4.5</b>	<b>137,170</b>	<b>131,788</b>	<b>5,382</b>	<b>4.1</b>	<b>53.7</b>	<b>49.3</b>	<b>4.4</b>
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	255,295	293,308	△ 38,013	△ 13.0	287,073	328,889	△ 41,816	△ 12.7	150,163	169,784	△ 19,621	△ 11.6	52.3	51.6	0.7
製造業	228,988	201,086	27,902	13.9	279,962	265,039	14,923	5.6	164,876	120,699	44,177	36.6	58.9	45.5	13.4
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
運輸業、郵便業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
卸売業、小売業	186,484	190,366	△ 3,882	△ 2.0	273,784	270,555	3,229	1.2	129,759	125,541	4,218	3.4	47.4	46.4	1.0
金融業、保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
不動産業、物品賃貸業	204,602	176,846	27,756	15.7	255,716	229,936	25,780	11.2	167,002	142,484	24,518	17.2	65.3	62.0	3.3
学術研究、専門・技術サービス業	234,955	252,362	△ 17,407	△ 6.9	278,468	327,429	△ 48,961	△ 15.0	199,360	205,894	△ 6,534	△ 3.2	71.6	62.9	8.7
宿泊業、飲食サービス業	117,565	108,744	8,821	8.1	174,008	196,657	△ 22,649	△ 11.5	73,384	75,191	△ 1,807	△ 2.4	42.2	38.2	4.0
生活関連サービス業、娯楽業	163,197	140,263	22,934	16.4	217,728	190,905	26,823	14.1	138,197	126,497	11,700	9.2	63.5	66.3	△ 2.8
教育、学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
医療、福祉	154,984	171,972	△ 16,988	△ 9.9	218,913	232,594	△ 13,681	△ 5.9	141,932	162,202	△ 20,270	△ 12.5	64.8	69.7	△ 4.9
複合サービス事業	X	-	X	-	X	-	X	-	X	-	X	-	X	-	X
サービス業(他に分類されないもの)	220,061	192,679	27,382	14.2	260,006	222,388	37,618	16.9	169,655	152,281	17,374	11.4	65.3	68.5	△ 3.2

(2) 特別に支払われた現金給与額

1～4人規模事業所において、勤続1年以上の者を対象に、平成29年8月1日から平成30年7月31日までの1年間に特別に支払われた現金給与額は、調査産業計では22万6515円、支給割合は、1.20か月となっており、前年に比べ支給額で1万4199円の増、支給割合で0.07か月の増となっています。

産業別に最も高いのは学術研究、専門・技術サービス業で52万4485円(2.23か月)で、次いでサービス業(他に分類されないもの)で39万9668円(1.82か月)、以下建設業、不動産業、物品賃貸業、製造業、医療、福祉、卸売業、小売業、生活関連サービス業、娯楽業、宿泊業、飲食サービス業の順となっています。(表3)

2 出勤日数及び労働時間

出勤日数は、19.4日で、前年より0.3日減少しています。また、男女別では、男21.7日(0.4日減)、女17.6日(0.5日減)となっています。

通常日1日の実労働時間は、6.9時間で、前年と同じ、男女別では男7.8時間(前年と同じ)、女6.2時間(0.1時間減)となっています。

1日の実労働時間と出勤日数を乗じて推計した1人当たりの平均月間総実労働時間をみると、調査産業計で133.9時間となっており、前年より2.0時間減少しています。男女別では、男が169.3時間(3.1時間減)、女が109.1時間(4.9時間減)となっています。

なお、5人以上規模では、136.6時間となり、前年より4.6時間減少しています。(表4、表5)

表3 産業、性別年間特別に支払われた現金給与額及び支給割合 (1～4人)

(単位：円、か月)

産 業	支 給 額									支 給 割 合								
	計			男			女			計			男			女		
	30年	29年	前年差	30年	29年	前年差	30年	29年	前年差	30年	29年	前年差	30年	29年	前年差	30年	29年	前年差
<b>調査産業計</b>	<b>226,515</b>	<b>212,316</b>	<b>14,199</b>	<b>371,436</b>	<b>341,173</b>	<b>30,263</b>	<b>117,214</b>	<b>118,499</b>	<b>△ 1,285</b>	<b>1.20</b>	<b>1.13</b>	<b>0.07</b>	<b>1.45</b>	<b>1.28</b>	<b>0.17</b>	<b>0.85</b>	<b>0.90</b>	<b>△ 0.05</b>
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	362,434	377,525	△ 15,091	411,094	470,432	△ 59,338	192,608	62,689	129,919	1.42	1.29	0.13	1.43	1.43	0.00	1.28	0.37	0.91
製造業	238,008	176,152	61,856	293,442	259,264	34,178	169,640	72,302	97,338	1.04	0.88	0.16	1.05	0.98	0.07	1.03	0.60	0.43
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
運輸業、郵便業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
卸売業、小売業	202,779	229,110	△ 26,331	450,147	408,961	41,186	45,425	75,530	△ 30,105	1.09	1.20	△ 0.11	1.64	1.51	0.13	0.35	0.60	△ 0.25
金融業、保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
不動産業、物品賃貸業	332,886	180,456	152,430	453,896	178,140	275,756	255,012	181,795	73,217	1.63	1.02	0.61	1.78	0.77	1.01	1.53	1.28	0.25
学術研究、専門・技術サービス業	524,485	401,856	122,629	698,057	489,124	208,933	359,517	340,594	18,923	2.23	1.59	0.64	2.51	1.49	1.02	1.80	1.65	0.15
宿泊業、飲食サービス業	23,337	24,491	△ 1,154	51,425	17,153	34,272	4,441	27,802	△ 23,361	0.20	0.23	△ 0.03	0.30	0.09	0.21	0.06	0.37	△ 0.31
生活関連サービス業、娯楽業	49,037	46,164	2,873	32,245	44,918	△ 12,673	56,462	46,502	9,960	0.30	0.33	△ 0.03	0.15	0.24	△ 0.09	0.41	0.37	0.04
教育、学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
医療、福祉	218,545	161,948	56,597	606,063	182,400	423,663	132,681	158,896	△ 26,215	1.41	0.94	0.47	2.77	0.78	1.99	0.93	0.98	△ 0.05
複合サービス事業	X	-	X	X	-	X	X	-	X	X	-	X	X	-	X	X	-	X
サービス業(他に分類されないもの)	399,668	332,559	67,109	423,083	302,175	120,908	367,848	374,977	△ 7,129	1.82	1.73	0.09	1.63	1.36	0.27	2.17	2.46	△ 0.29

注：支給割合は、きまって支給する現金給与額(勤続年数計)に対する年間特別に支払われた現金給与額(勤続1年以上計)の割合である。



表4 産業、性別出勤日数及び通常日1日の実労働時間 (1～4人)

(単位：日、時間)

産 業	出勤日数									通常日1日の実労働時間								
	計			男			女			計			男			女		
	30年	29年	前年差	30年	29年	前年差	30年	29年	前年差	30年	29年	前年差	30年	29年	前年差	30年	29年	前年差
<b>調査産業計</b>	<b>19.4</b>	<b>19.7</b>	<b>△ 0.3</b>	<b>21.7</b>	<b>22.1</b>	<b>△ 0.4</b>	<b>17.6</b>	<b>18.1</b>	<b>△ 0.5</b>	<b>6.9</b>	<b>6.9</b>	<b>0.0</b>	<b>7.8</b>	<b>7.8</b>	<b>0.0</b>	<b>6.2</b>	<b>6.3</b>	<b>△ 0.1</b>
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	21.6	22.6	△ 1.0	22.1	23.2	△ 1.1	20.0	20.6	△ 0.6	7.8	7.9	△ 0.1	8.1	8.3	△ 0.2	6.9	6.5	0.4
製造業	20.3	20.5	△ 0.2	21.2	21.6	△ 0.4	19.2	19.2	0.0	7.4	7.2	0.2	7.8	7.7	0.1	6.8	6.6	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
運輸業、郵便業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
卸売業、小売業	19.0	19.8	△ 0.8	22.5	22.6	△ 0.1	16.6	17.6	△ 1.0	6.9	7.1	△ 0.2	8.1	7.9	0.2	6.1	6.5	△ 0.4
金融業、保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
不動産業、物品賃貸業	19.0	19.9	△ 0.9	21.5	21.7	△ 0.2	17.2	18.7	△ 1.5	6.7	7.3	△ 0.6	7.7	8.2	△ 0.5	6.0	6.7	△ 0.7
学術研究、専門・技術サービス業	19.5	19.2	0.3	20.1	19.8	0.3	19.1	18.8	0.3	7.3	7.3	0.0	7.7	7.8	△ 0.1	6.9	7.0	△ 0.1
宿泊業、飲食サービス業	18.2	17.6	0.6	21.0	21.9	△ 0.9	16.0	16.0	0.0	6.4	6.1	0.3	7.6	8.0	△ 0.4	5.5	5.3	0.2
生活関連サービス業、娯楽業	19.0	19.8	△ 0.8	21.8	20.0	1.8	17.7	19.8	△ 2.1	7.0	6.6	0.4	7.8	7.9	△ 0.1	6.6	6.2	0.4
教育、学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
医療、福祉	19.1	19.8	△ 0.7	21.0	22.3	△ 1.3	18.8	19.5	△ 0.7	6.5	6.7	△ 0.2	7.6	6.9	0.7	6.3	6.6	△ 0.3
複合サービス事業	X	-	X	X	-	X	X	-	X	X	-	X	X	-	X	X	-	X
サービス業(他に分類されないもの)	22.3	22.2	0.1	23.2	23.4	△ 0.2	21.2	20.5	0.7	7.1	7.1	0.0	7.4	7.3	0.1	6.8	6.8	0.0

表5 産業、規模、性別1人当たり平均月間総実労働時間

(単位：時間)

産 業	1～4人									5人以上								
	計			男			女			計			男			女		
	30年	29年	前年差	30年	29年	前年差	30年	29年	前年差	30年	29年	前年差	30年	29年	前年差	30年	29年	前年差
<b>調査産業計</b>	<b>133.9</b>	<b>135.9</b>	<b>△ 2.0</b>	<b>169.3</b>	<b>172.4</b>	<b>△ 3.1</b>	<b>109.1</b>	<b>114.0</b>	<b>△ 4.9</b>	<b>136.6</b>	<b>141.2</b>	<b>△ 4.6</b>	<b>154.8</b>	<b>159.9</b>	<b>△ 5.1</b>	<b>118.5</b>	<b>121.5</b>	<b>△ 3.0</b>
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	168.5	178.5	△ 10.0	179.0	192.6	△ 13.6	138.0	133.9	4.1	187.0	178.0	9.0	191.2	182.6	8.6	154.2	155.7	△ 1.5
製造業	150.2	147.6	2.6	165.4	166.3	△ 0.9	130.6	126.7	3.9	159.5	168.4	△ 8.9	170.8	177.9	△ 7.1	136.9	147.3	△ 10.4
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	157.0	161.9	△ 4.9	160.5	167.1	△ 6.6	151.3	153.4	△ 2.1
運輸業、郵便業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	171.6	180.1	△ 8.5	182.2	193.3	△ 11.1	131.6	135.4	△ 3.8
卸売業、小売業	131.1	140.6	△ 9.5	182.3	178.5	3.8	101.3	114.4	△ 13.1	132.6	136.2	△ 3.6	154.9	159.5	△ 4.6	115.4	116.1	△ 0.7
金融業、保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	144.9	153.0	△ 8.1	162.4	165.1	△ 2.7	135.7	140.8	△ 5.1
不動産業、物品賃貸業	127.3	145.3	△ 18.0	165.6	177.9	△ 12.3	103.2	125.3	△ 22.1	158.8	156.1	2.7	169.7	172.0	△ 2.3	140.2	134.5	5.7
学術研究、専門・技術サービス業	142.4	140.2	2.2	154.8	154.4	0.4	131.8	131.6	0.2	146.0	149.2	△ 3.2	152.9	157.1	△ 4.2	135.2	137.8	△ 2.6
宿泊業、飲食サービス業	116.5	107.4	9.1	159.6	175.2	△ 15.6	88.0	84.8	3.2	97.4	93.0	4.4	116.4	111.9	4.5	82.0	81.1	0.9
生活関連サービス業、娯楽業	133.0	130.7	2.3	170.0	158.0	12.0	116.8	122.8	△ 6.0	135.2	126.6	8.6	148.0	140.4	7.6	125.0	115.5	9.5
教育、学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	95.6	134.6	△ 39.0	98.3	141.6	△ 43.3	92.9	127.0	△ 34.1
医療、福祉	124.2	132.7	△ 8.5	159.6	153.9	5.7	118.4	128.7	△ 10.3	130.6	130.7	△ 0.1	142.0	138.6	3.4	126.8	128.1	△ 1.3
複合サービス事業	X	-	X	X	-	X	X	-	X	163.4	154.5	8.9	170.5	163.8	6.7	150.6	143.2	7.4
サービス業(他に分類されないもの)	158.3	157.6	0.7	171.7	170.8	0.9	144.2	139.4	4.8	144.7	135.9	8.8	161.5	149.5	12.0	127.4	118.9	8.5

注：5人以上については、総実労働時間そのものを調査したものであり、1～4人については、〔1日の実労働時間〕×〔出勤日数〕で推計したものである。

### 3 雇用

常用労働者の産業別構成比をみると、卸売業、小売業が28.5%と最も多く、次いで宿泊業、飲食サービス業12.2%、以下製造業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、建設業、サービス業（他に分類されないもの）、不動産業、物品賃貸業の順となっています。

また、前年と比べると製造業、建設業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業で割合が増加し、卸売業、小売業、医療、

福祉、宿泊業、飲食サービス業、不動産業、物品賃貸業、サービス業（他に分類されないもの）で割合が減少しています。

女性労働者の割合をみると、調査産業計では56.5%となっており、前年と比べると2.5ポイント減となっています。産業別にみると、医療、福祉、次いで生活関連サービス業、娯楽業、卸売業、小売業、不動産業、物品賃貸業、宿泊業、飲食サービス業、学術研究、専門・技術サービス業、製造業、サービス業（他に分類されないもの）、建設業の順となっています。（表6）

表6 産業、性別常用労働者数構成比及び産業別女性労働者の割合(1～4人)

(単位：人、%)

産 業	常用労働者数(30年)			構 成 比									女性労働者の割合		
	計	男	女	計			男			女			30年	29年	前年差
				30年	29年	前年差	30年	29年	前年差	30年	29年	前年差			
<b>調査産業計</b>	<b>45,366</b>	<b>19,729</b>	<b>25,637</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>0.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>0.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>0.0</b>	<b>56.5</b>	<b>59.0</b>	<b>△ 2.5</b>
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	3,478	2,671	807	7.7	7.2	0.5	13.5	13.6	△ 0.1	3.1	2.7	0.4	23.2	22.4	0.8
製造業	4,741	2,641	2,100	10.5	9.5	1.0	13.4	12.9	0.5	8.2	7.1	1.1	44.3	44.3	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
運輸業、郵便業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
卸売業、小売業	12,947	5,099	7,848	28.5	29.4	△ 0.9	25.8	32.0	△ 6.2	30.6	27.5	3.1	60.6	55.3	5.3
金融業、保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
不動産業、物品賃貸業	2,190	928	1,262	4.8	5.0	△ 0.2	4.7	4.8	△ 0.1	4.9	5.2	△ 0.3	57.6	60.7	△ 3.1
学術研究、専門・技術サービス業	3,858	1,736	2,122	8.5	8.2	0.3	8.8	7.7	1.1	8.3	8.6	△ 0.3	55.0	61.8	△ 6.8
宿泊業、飲食サービス業	5,524	2,425	3,099	12.2	12.5	△ 0.3	12.3	8.4	3.9	12.1	15.3	△ 3.2	56.1	72.4	△ 16.3
生活関連サービス業、娯楽業	3,611	1,135	2,476	8.0	7.8	0.2	5.8	4.1	1.7	9.7	10.4	△ 0.7	68.6	78.6	△ 10.0
教育、学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
医療、福祉	3,585	608	2,977	7.9	8.6	△ 0.7	3.1	2.9	0.2	11.6	12.6	△ 1.0	83.0	86.1	△ 3.1
複合サービス事業	X	X	X	X	-	X	X	-	X	X	-	X	X	-	X
サービス業(他に分類されないもの)	3,139	1,752	1,388	6.9	7.0	△ 0.1	8.9	9.8	△ 0.9	5.4	5.0	0.4	44.2	42.4	1.8

#### <用語の解説>

##### 常用労働者

平成30年7月31日現在、当該事業所に雇われている者のうち、期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇われている者

##### 出勤日数

労働者が実際に出勤した日数で、1日のうち1時間でも出勤すれば、1日出勤とする。

##### 実労働時間

労働者が実際に労働した時間で、早出時間、残業時間、手待時間は含めるが、休憩時間は除く。

##### きまって支給する現金給与額

労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって、毎月同じように支給される給与で、所得税、社会保険料等を差し引く前の給与額

##### 特別に支払われた現金給与額

平成29年8月1日から平成30年7月31日までの1年間に、きまって支給される現金給与以外に支払われた現金給与のことで、夏季又は年末の賞与、3か月を超える期間で算定されるもの、ペースアップの差額追給分及び支給事由の発生が不確定なものの総額(税込み)をいう。



特 集

京都市消費者物価指数 平成 30 年平均確報 (2015 年(= 100)基準)

— 総合指数は 101.5 前年比 0.9%の上昇 —

— 生鮮食品を除く総合は 101.1 前年比 0.8%の上昇 —

— 生鮮食品及びエネルギーを除く総合は 101.4 前年比 0.6%の上昇 —

府企画統計課生活統計担当

概 況

- (1) 総合指数 101.5 となり、前年比は 0.9% 上昇しました。  
前年比は、平成 29 年以降 2 年連続の上昇です。
- (2) 生鮮食品を除く総合指数 101.1 となり、前年比は 0.8% 上昇しました。  
前年比は、平成 29 年以降 2 年連続の上昇です。
- (3) 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数 101.4 となり、前年比は 0.6% 上昇しました。  
前年比は、平成 27 年以降 4 年連続の上昇です。

(4) 前年との比較

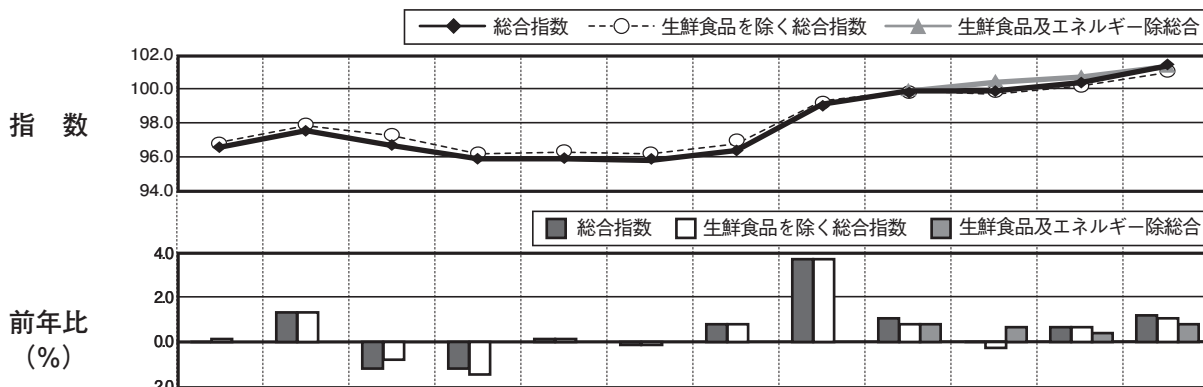
(上昇したもの)

食料 1.8%、交通・通信 1.0%、教養娯楽 1.2%、  
光熱・水道 1.4%、保健医療 1.4%、教育 0.7%、  
住居 0.1%、諸雑費 0.1%

(下落したもの) 家具・家事用品△ 1.6%

(5) 総合指数の推移

2015 年 = 100



年	平成19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
総合指数	96.6	97.6	96.7	95.9	95.9	95.8	96.4	99.2	100.0	100.0	100.5	101.5
前年比 (%)	0.0	1.0	△ 0.9	△ 0.9	0.1	△ 0.1	0.6	2.8	0.8	0.0	0.5	0.9
生鮮食品を除く総合指数	96.9	97.9	97.3	96.2	96.3	96.2	96.8	99.4	100.0	99.8	100.3	101.1
前年比 (%)	0.1	1.0	△ 0.6	△ 1.1	0.1	△ 0.1	0.6	2.8	0.6	△ 0.2	0.5	0.8
生鮮食品及びエネルギー除総合									100.0	100.5	100.8	101.4
前年比 (%)									0.6	0.5	0.3	0.6

費目別

(1) 前年からの動き



費目	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教娯	養楽	諸雑費
指数	104.3	99.9	96.0	95.6	103.7	103.2	99.7	102.6	103.1		101.9
前年比 (%)	1.8	0.1	1.4	△ 1.6	0.0	1.4	1.0	0.7	1.2		0.1

(注1) 総務省統計局『小売物価統計調査』の調査票を独自集計したものです。

(注2) 費目・品目の配列は、寄与度(総合指数の上昇率に対する影響度)の大きいものから順になっています。  
なお、本資料の寄与度は、実際の寄与度に 100 を乗じた数値です。

(注3) 前年比は各基準年の公表値とし、2015 年基準の指数値による再計算は行っていません。(斜体部分)

(注4) 2015 年基準改定により、平成 28 年以降の前年比は端数処理前の数値を用いて計算しています。

<b>食料</b>	104.3 となり、前年に比べ 1.8% 上昇しました。	
(上昇したものの)	生鮮野菜	6.6% (ねぎ、キャベツ、トマトなど)
	外食	1.7% (ハンバーグ (外食)、焼肉 (外食)、ビール (外食) など)
	穀類	1.7% (うるち米など)
<b>住居</b>	99.9 となり、前年に比べ 0.1% 上昇しました。	
(上昇したものの)	設備修繕・維持	1.9% (大工手間代など)
(下落したものの)	家賃	△ 0.1% (持家の帰属家賃など)
<b>光熱・水道</b>	96.0 となり、前年に比べ 1.4% 上昇しました。	
(上昇したものの)	ガス代	4.1% (都市ガス代)
	電気代	0.4% (電気代)
	他の光熱	12.2% (灯油)
<b>家具・家事用品</b>	95.6 となり、前年に比べ 1.6% 下落しました。	
(下落したものの)	寝具類	△ 6.5% (布団)
	室内装備品	△ 8.0% (照明器具など)
<b>被服及び履物</b>	103.7 となり、前年と変わりませんでした。	
(上昇したものの)	洋服	1.2% (婦人用コートなど)
<b>保健医療</b>	103.2 となり、前年に比べ 1.4% 上昇しました。	
(上昇したものの)	保健医療サービス	3.0% (診療代など)
<b>交通・通信</b>	99.7 となり、前年に比べ 1.0% 上昇しました。	
(上昇したものの)	自動車等関係費	1.9% (ガソリンなど)
	交通	1.9% (タクシー代など)
(下落したものの)	通信	△ 1.3% (通信料など)
<b>教育</b>	102.6 となり、前年に比べ 0.7% 上昇しました。	
(上昇したものの)	補習教育	1.0% (補習教育 (小学校、高校・予備校))
	授業料等	0.5% (大学授業料 (私立) など)
<b>教養娯楽</b>	103.1 となり、前年に比べ 1.2% 上昇しました。	
(上昇したものの)	教養娯楽サービス	1.8% (外国パック旅行費、宿泊料など)
<b>諸雑費</b>	101.9 となり、前年に比べ 0.1% 上昇しました。	
(上昇したものの)	理美容サービス	0.8% (入浴料など)
	たばこ	3.0% (たばこ)
	他の諸雑費	0.5% (傷害保険料など)
(下落したものの)	身の回り用品	△ 2.5% (バッグ (輸入ブランド品を除く。) など)
	理美容用品	△ 0.8% (電気かみそりなど)

表 1 京都市中分類指数

2015年 = 100

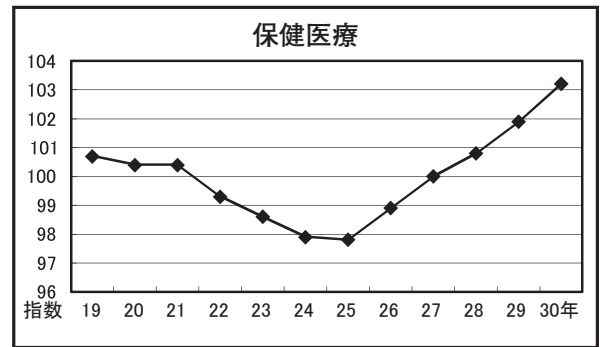
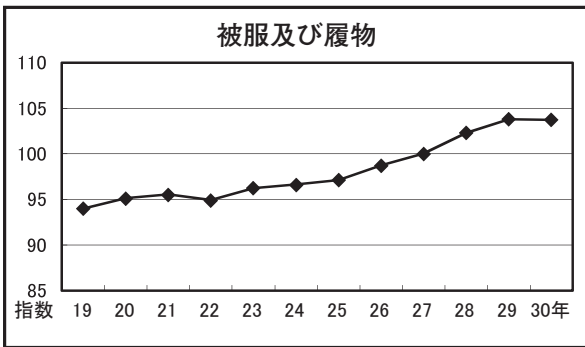
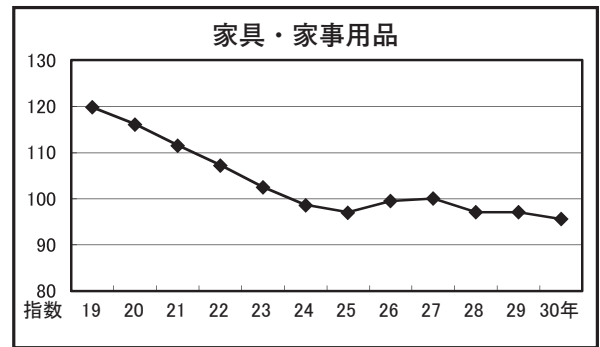
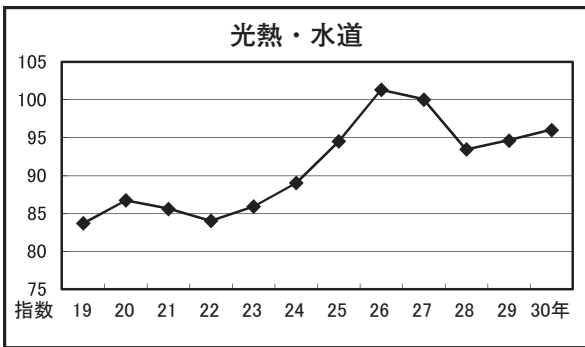
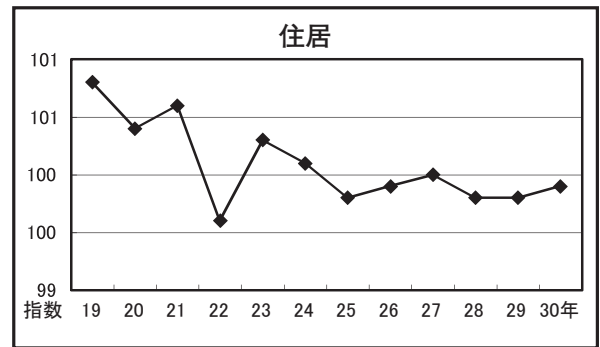
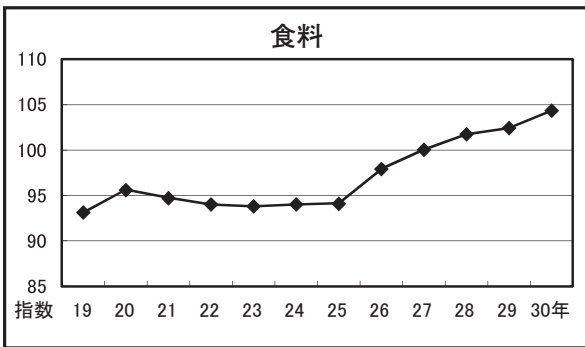
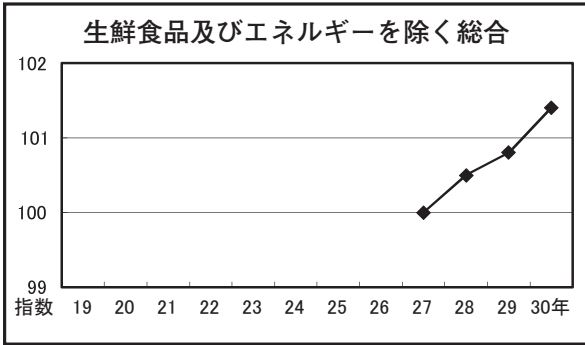
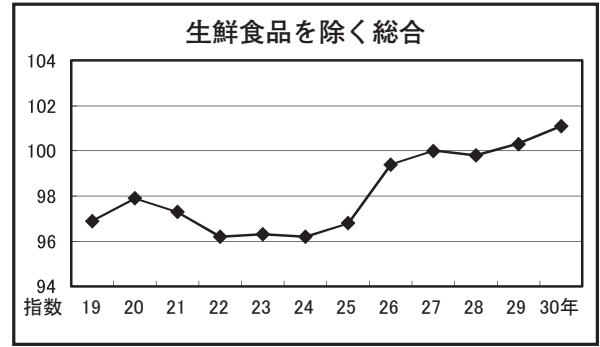
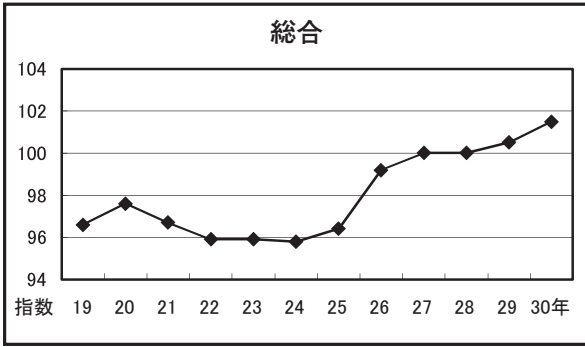
中 分 類	京 都 市					全 国	
	平成 30 年			平成 29 年		平成 30 年	
	指数	前年比 (%)	寄与度	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)
総合	101.5	0.9		100.5	0.5	101.3	1.0
食料	104.3	1.8	51.56	102.4	0.7	103.9	1.4
穀類	103.2	1.7	3.84	101.5	△ 0.2	104.9	1.7
魚介類	111.3	2.3	5.95	108.8	5.9	110.6	3.2
肉類	99.2	0.8	2.38	98.4	0.2	103.4	0.4
乳卵類	100.4	2.0	2.37	98.4	△ 1.2	101.9	2.1
野菜・海藻	109.1	5.9	19.92	103.0	△ 0.9	106.4	4.6
果物	109.1	3.9	3.79	105.0	△ 3.1	109.0	3.0
油脂・調味料	100.8	0.0	0.00	100.8	1.3	101.0	0.1
菓子類	102.9	△ 0.2	△ 0.56	103.1	△ 0.2	103.1	0.0
調理食品	106.3	0.4	1.41	105.9	2.1	102.3	0.6
飲料	100.6	1.2	1.50	99.5	△ 0.2	100.5	△ 0.1
酒類	103.5	0.7	0.89	102.8	3.6	103.1	0.3
外食	102.7	1.7	10.05	101.0	0.1	102.0	0.9
住居	99.9	0.1	2.08	99.8	0.1	99.6	△ 0.1
家賃	99.8	△ 0.1	△ 1.15	99.9	0.0	99.2	△ 0.2
設備修繕・維持	101.5	1.9	3.23	99.6	1.1	101.7	0.2
光熱・水道	96.0	1.4	10.81	94.6	1.3	99.0	4.0
電気代	98.0	0.4	1.31	97.6	2.4	99.3	4.5
ガス代	89.0	4.1	8.20	85.5	△ 0.2	93.1	3.1
他の光熱	108.8	12.2	1.30	96.9	23.4	113.2	17.6
上下水道料	100.0	0.0	0.00	100.0	0.0	101.4	0.5
家具・家事用品	95.6	△ 1.6	△ 4.96	97.1	0.0	98.0	△ 1.1
家庭用耐久財	92.5	0.3	0.26	92.2	0.2	93.8	△ 2.3
室内装備品	77.8	△ 8.0	△ 1.82	84.5	△ 6.7	91.0	△ 2.1
寝具類	105.0	△ 6.5	△ 2.21	112.4	11.8	101.5	△ 0.5
家事雑貨	99.5	△ 1.0	△ 0.73	100.5	△ 1.1	105.8	△ 0.3
家事用消耗品	97.1	△ 0.5	△ 0.46	97.6	△ 1.5	97.4	△ 0.6
家事サービス	98.4	0.0	0.00	98.4	△ 0.3	100.1	0.1
被服及び履物	103.7	0.0	△ 0.12	103.8	1.4	102.2	0.1
衣料	103.5	1.2	2.00	102.2	△ 1.8	101.6	△ 0.1
和服	114.4	△ 0.3	△ 0.01	114.8	3.1	99.9	△ 0.3
洋服	103.4	1.2	2.00	102.1	△ 1.8	101.7	△ 0.1
シャツ・セーター・下着類	102.4	△ 1.1	△ 1.20	103.5	1.8	101.6	0.2
シャツ・セーター類	101.8	△ 0.7	△ 0.60	102.5	1.4	100.7	0.1
下着類	104.1	△ 2.0	△ 0.60	106.3	2.9	103.7	0.4
履物類	111.0	△ 1.5	△ 0.96	112.6	10.1	105.4	0.2
他の被服類	97.9	0.1	0.04	97.7	0.4	101.0	0.2
被服関連サービス	102.7	0.0	0.00	102.7	1.5	102.9	1.2
保健医療	103.2	1.4	5.14	101.9	1.1	103.3	1.5
医薬品・健康保持用摂取品	99.5	△ 0.4	△ 0.49	99.9	0.2	99.5	△ 0.2
保健医療用品・器具	101.3	△ 0.3	△ 0.20	101.5	0.9	101.5	0.2
保健医療サービス	106.2	3.0	5.83	103.1	1.6	105.9	2.8
交通・通信	99.7	1.0	13.27	98.6	△ 0.4	99.6	1.4
交通	101.7	1.9	5.26	99.8	△ 0.1	100.0	0.2
自動車等関係費	101.8	1.9	12.46	99.9	1.3	102.5	3.1
通信	94.4	△ 1.3	△ 4.45	95.6	△ 3.6	93.7	△ 1.7
教育	102.6	0.7	2.91	101.9	1.1	102.7	0.4
授業料等	102.2	0.5	1.37	101.6	0.8	102.7	0.3
教科書・学習参考教材	101.1	0.1	0.01	101.0	0.6	101.0	0.1
補習教育	103.4	1.0	1.53	102.3	1.8	102.6	0.7
教養娯楽	103.1	1.2	13.24	101.8	0.8	102.1	0.8
教養娯楽用耐久財	99.9	△ 0.2	△ 0.07	100.1	△ 1.8	96.3	△ 1.8
教養娯楽用品	100.8	0.1	0.23	100.7	0.9	100.7	△ 0.1
書籍・他の印刷物	101.4	0.7	0.94	100.7	0.4	101.7	0.8
教養娯楽サービス	104.3	1.8	12.14	102.5	1.1	103.4	1.4
諸雑費	101.9	0.1	0.77	101.8	0.6	101.4	0.5
理美容サービス	101.8	0.8	1.10	100.9	0.9	100.7	0.2
理美容用品	99.2	△ 0.8	△ 1.02	99.9	△ 0.6	99.3	△ 0.1
身の回り用品	98.6	△ 2.5	△ 1.41	101.2	0.5	102.4	0.6
たばこ	105.4	3.0	1.09	102.3	1.0	105.4	3.0
他の諸雑費	104.2	0.5	1.01	103.7	1.0	102.1	0.4
生鮮食品	111.0	4.8	22.45	105.9	0.7	108.3	3.8
生鮮魚介	111.1	2.4	3.61	108.5	6.7	111.4	2.6
生鮮野菜	111.8	6.6	15.08	104.9	△ 1.3	105.8	5.0
生鮮果物	108.7	4.2	3.76	104.3	△ 3.4	109.2	3.1
生鮮食品を除く総合	101.1	0.8	72.26	100.3	0.5	101.0	0.9
生鮮食品を除く食料	103.0	1.2	29.10	101.8	0.7	103.1	1.0
持家の帰属家賃を除く総合	101.8	1.1	95.84	100.7	0.6	101.7	1.2
持家の帰属家賃を除く住居	100.3	0.8	3.21	99.5	0.3	100.5	0.1
持家の帰属家賃を除く家賃	99.5	0.0	△ 0.02	99.5	△ 0.2	99.3	△ 0.1
持家帰属家賃及生鮮食品除総合	101.3	0.9	73.39	100.4	0.6	101.4	1.1
エネルギー	96.7	3.4	22.14	93.5	3.0	101.1	7.0
食料（酒類除）及エネルギー除総合	100.8	0.3	21.91	100.5	0.3	100.4	0.1
教育関係費	102.9	0.6	3.09	102.2	1.3	102.8	0.5
教養娯楽関係費	102.5	1.1	13.07	101.4	0.6	101.8	0.7
情報通信関係費	95.7	△ 1.9	△ 7.77	97.5	△ 1.8	95.4	△ 2.0
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	101.4	0.6	50.13	100.8	0.3	101.0	0.4

注 この表の寄与度は、実際の寄与度に 100 を乗じた数値です。



図 京都市 10 大費目指数－年平均指数の推移－

(2015 年 = 100)



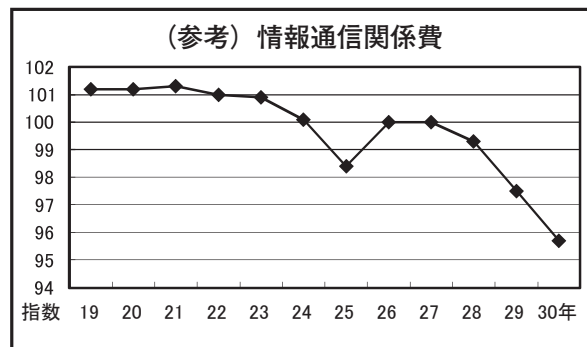
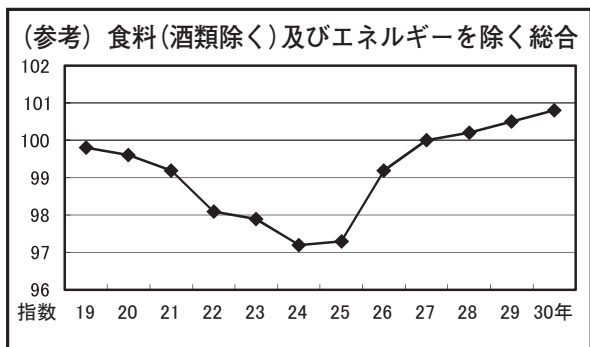
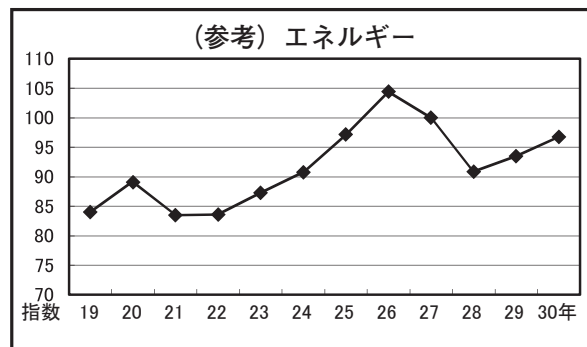
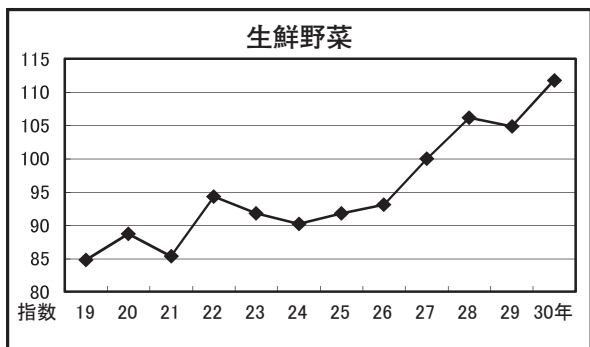
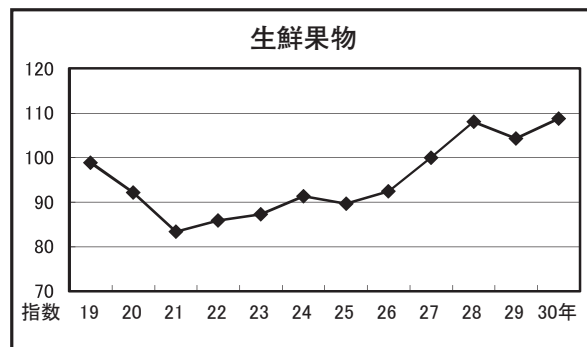
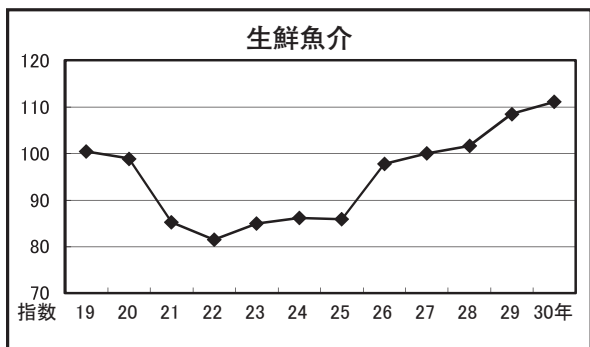
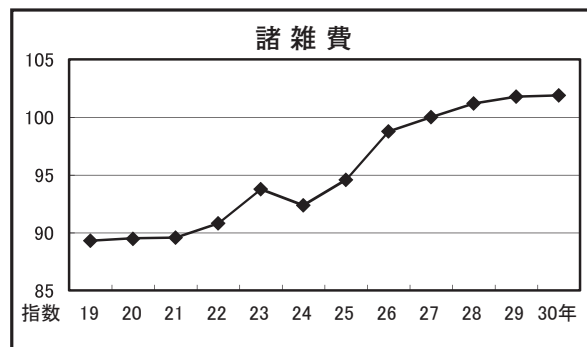
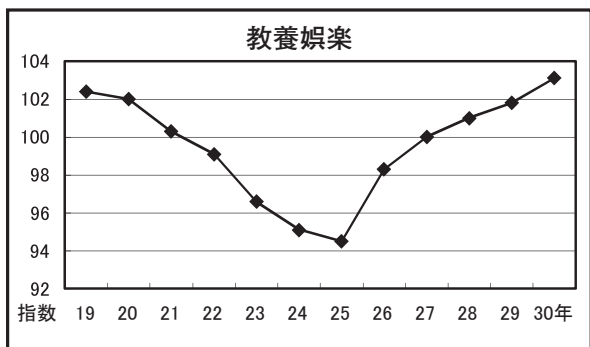
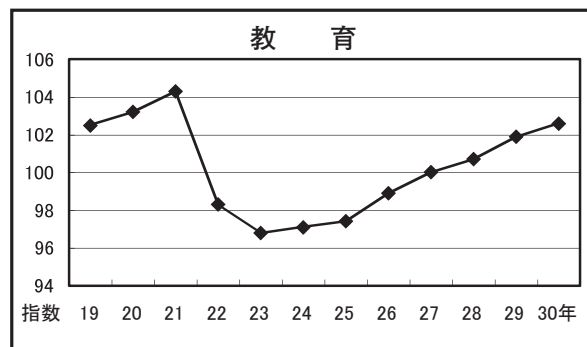
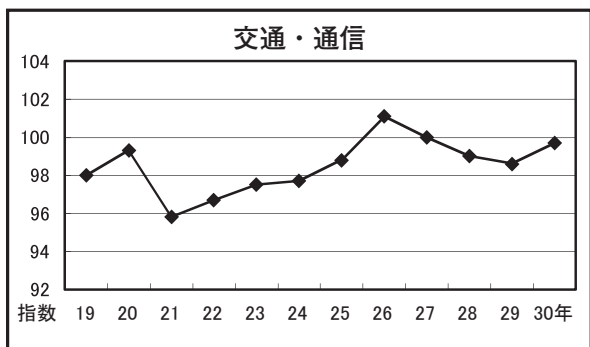


表2 京都市 財・サービス分類指数

2015年 = 100

財・サービス分類	平成30年 平均	平成29年 平均	前年比 (%)	
			平成30年 平均	寄与度
総合	101.5	100.5	0.9	
財	101.8	100.5	1.3	61.10
生鮮食品を除く財	100.9	100.1	0.8	33.53
農水畜産物	107.2	103.2	3.9	32.57
生鮮商品	106.7	102.8	3.8	29.30
他の農水畜産物	113.7	107.9	5.4	3.28
米類	113.7	107.9	5.4	3.28
工業製品	101.8	101.3	0.6	18.06
食料工業製品	103.1	102.4	0.7	10.93
繊維製品	102.7	103.0	△ 0.4	△ 1.48
石油製品	109.1	97.6	11.8	12.62
他の工業製品	99.3	99.6	△ 0.3	△ 4.01
電気・都市ガス・水道	95.3	93.9	1.5	9.52
出版物	101.3	100.7	0.7	0.95
サービス	101.2	100.6	0.7	33.62
持家の帰属家賃を除くサービス	101.8	100.9	1.0	34.75
公共サービス	102.2	101.0	1.2	14.21
外食	101.9	101.9	0.0	0.00
公営・都市再生機構・公社家賃	100.7	100.2	0.5	0.12
家事関連サービス	99.5	99.5	△ 0.1	△ 0.19
医療・福祉関連サービス	105.9	103.6	2.3	5.69
運輸・通信関連サービス	102.4	100.3	2.0	7.80
教育関連サービス	103.5	103.4	0.2	0.08
教養娯楽関連サービス	101.4	100.6	0.8	0.69
一般サービス	101.0	100.5	0.5	19.41
外食	102.8	100.9	1.8	10.05
民営家賃	99.4	99.4	△ 0.1	△ 0.15
民営家賃（木造）	101.4	100.4	1.0	0.35
民営家賃（非木造）	98.9	99.2	△ 0.3	△ 0.50
持家の帰属家賃	99.8	99.9	△ 0.1	△ 1.13
持家の帰属家賃（木造）	100.0	100.0	0.0	0.11
持家の帰属家賃（非木造）	99.5	99.7	△ 0.3	△ 1.23
他のサービス	101.6	100.9	0.7	10.63
家事関連サービス	101.7	100.8	0.9	3.86
医療・福祉関連サービス	107.0	105.0	1.9	0.50
教育関連サービス	102.4	101.7	0.8	2.82
通信・教養娯楽関連サービス	101.0	100.6	0.4	3.45
<< 別 掲 >>				
耐久消費財	97.1	97.1	0.1	0.38
半耐久消費財	102.1	102.8	△ 0.6	△ 4.09
非耐久消費財	102.3	100.6	1.8	64.84
公共料金	99.7	98.4	1.3	24.82



# 毎月の調査結果

## 人 口

京都府の推計人口及び世帯数

平成31年1月1日現在

1月1日現在の人口は、259万658人で、前月に比べ1240人の減少となりました。

内訳をみると、自然動態は865人減少、社会動態は375人減少となりました。

市町村別にみると、増加は3市3町、減少は12

市8町村となりました。

世帯数は、117万9945世帯で、前月に比べ393世帯の減少となりました。

市町村別にみると、増加は4市8町、減少は11市2町村、増減なしは1町となりました。

市 区 町 村	項目	人口								世帯数
		総数	男	女	増減数	前月1か月の増減				
						自然動態		社会動態		
		出生	死亡	転入	転出					
京 都 府 計		2,590,658	1,238,239	1,352,419	△1,240	1,422	2,287	7,844	8,219	1,179,945
京 都 市 計		1,468,525	695,656	772,869	△770	813	1,194	5,154	5,543	721,642
北 区		118,385	56,269	62,116	△46	49	102	380	373	57,701
上 京 区		84,558	38,863	45,695	△55	31	83	388	391	47,729
左 京 区		167,962	81,215	86,747	△124	86	144	529	595	85,086
中 東 区		110,796	50,994	59,802	△110	48	80	499	577	61,202
山 科 区		37,172	15,851	21,321	△98	17	41	139	213	20,778
山 下 区		134,295	63,499	70,796	△129	75	127	376	453	61,612
南 京 区		82,776	38,028	44,748	△42	54	59	452	489	47,764
南 右 区		101,061	50,132	50,929	△57	75	92	430	470	48,981
西 京 区		203,971	96,214	107,757	3	113	157	696	649	97,265
伏 見 区		149,253	71,179	78,074	△36	107	104	452	491	64,099
14 市 計		278,296	133,412	144,884	△76	158	205	813	842	129,425
福 知 山 市		77,280	38,422	38,858	△52	57	101	186	194	32,499
舞 鶴 市		80,781	40,129	40,652	△139	41	111	146	215	34,596
綾 部 市		32,527	15,646	16,881	△3	15	40	70	48	13,784
宇 治 市		182,018	87,462	94,556	△148	83	160	395	466	74,862
宮 津 市		17,288	8,192	9,096	△41	3	32	21	33	7,567
亀 岡 市		87,480	42,327	45,153	△50	51	68	153	186	34,544
城 陽 市		75,005	35,930	39,075	△55	31	82	160	164	30,076
向 日 市		56,430	26,909	29,521	31	39	47	171	132	23,111
長 岡 京 市		80,684	38,982	41,702	△7	56	58	245	250	33,375
八 幡 市		71,339	34,456	36,883	△74	32	58	159	207	29,940
京 田 辺 市		73,316	35,917	37,399	98	47	56	233	126	31,492
京 丹 後 市		52,395	25,002	27,393	△68	20	74	64	78	20,604
南 丹 市		32,125	15,622	16,503	△40	17	41	63	79	13,117
木 津 川 市		76,103	36,372	39,731	89	57	49	260	179	28,848
郡 部 計		127,362	61,215	66,147	△11	60	116	364	319	49,888
乙訓郡	大 山 崎 町	15,645	7,582	8,063	34	11	6	81	52	6,397
久世郡	久 御 山 町	15,532	7,558	7,974	2	12	10	68	68	6,398
綴喜郡	井 手 町	7,610	3,634	3,976	△10	3	10	17	20	3,094
	宇 治 田 原 町	9,012	4,508	4,504	△14	3	6	27	38	3,354
相楽郡	笠 置 町	1,214	571	643	△3	-	5	4	2	554
	和 東 町	3,658	1,699	1,959	△7	3	6	4	8	1,431
	精 華 町	36,312	17,354	18,958	28	17	20	97	66	13,248
	南 山 城 村	2,482	1,196	1,286	△2	-	1	5	6	1,066
船井郡	京 丹 波 町	13,391	6,356	7,035	△25	3	20	18	26	5,380
与謝郡	伊 根 町	1,941	944	997	△2	1	6	5	2	854
	与 謝 野 町	20,565	9,813	10,752	△12	7	26	38	31	8,112
(再掲)	丹 後 地 域	92,189	43,951	48,238	△123	31	138	128	144	37,137
	中 丹 地 域	190,588	94,197	96,391	△194	113	252	402	457	80,879
	南 丹 地 域	132,996	64,305	68,691	△115	71	129	234	291	53,041
	京 都 市 域	1,468,525	695,656	772,869	△770	813	1,194	5,154	5,543	721,642
	山 城 地 域	706,360	340,130	366,230	△38	394	574	1,926	1,784	287,246
	(乙訓地域)	152,759	73,473	79,286	58	106	111	497	434	62,883
	(山城中部地域)	433,832	209,465	224,367	△201	211	382	1,059	1,089	179,216
	(相楽地域)	119,769	57,192	62,577	105	77	81	370	261	45,147

注1 平成27年国勢調査の人口及び世帯数を基礎として、各市町村から提供された1か月間の住民票の移動数を基に加減することにより推計したものである。ただし、作成後、数値修正の報告を受けて、再度推計する場合がある。(京都府ホームページに掲載)  
 2 社会動態(転入及び転出)には、同一市町村内(ただし京都市は同一区内)の移動は含まない。  
 また、京都府計及び京都市計はこれらを積み上げた数値であり、京都府内市町村間移動及び京都市内区間移動を含む。  
 3 地域区分は次のとおり。

- 丹後地域 宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町
- 中丹地域 福知山市、舞鶴市、綾部市
- 南丹地域 亀岡市、南丹市、京丹波町
- 京都市域 京都市
- 山城地域
- (乙訓地域 向日市、長岡京市、大山崎町
- (山城中部地域 宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、久御山町、井手町、宇治田原町
- (相楽地域 木津川市、笠置町、和東町、精華町、南山城村

# 賃金・労働時間・雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査結果 30年11月分

(注) 対前月比、対前年同月比は、指数によって計算したものである。

## I 事業所規模5人以上

### 1 賃金の動き

現金給与総額	254,422 円
○対前月比	2.1%の増
○対前年同月比	0.7%の減
きまって支給する給与	245,028 円
○対前月比	0.4%の増
○対前年同月比	1.3%の減
特別に支払われた給与	9,394 円
○対前月差	4,378 円の増
○対前年同月差	1,496 円の増

### 2 労働時間の動き

出勤日数	18.5 日
○対前月差	0.7 日の増
○対前年同月差	0.1 日の増
総実労働時間	140.5 時間
○対前月比	4.1%の増
○対前年同月比	0.3%の減
所定外労働時間	9.9 時間
○対前月比	2.0%の増
○対前年同月比	13.9%の減

第1表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模5人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調査 産 業 計	254,422	245,028	226,197	9,394	326,911	315,254	11,657	182,094	174,958
D 建 設 業	356,966	354,337	324,972	2,629	373,227	370,420	2,807	232,228	230,964
E 製 造 業	316,032	301,145	271,507	14,887	376,245	357,648	18,597	196,162	188,661
F 電気・ガス・熱供給・水道業	435,991	431,782	373,900	4,209	440,051	435,833	4,218	327,385	323,424
G 情 報 通 信 業	345,892	302,157	276,442	43,735	387,612	352,549	35,063	289,660	234,237
H 運 輸 業、郵 便 業	301,639	297,914	253,116	3,725	334,563	330,009	4,554	181,066	180,378
I 卸 売 業、小 売 業	212,567	207,286	195,907	5,281	295,370	289,855	5,515	147,290	142,194
J 金 融 業、保 険 業	364,765	309,083	288,644	55,682	499,924	417,694	82,230	300,108	257,126
K 不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	258,828	249,240	226,838	9,588	326,445	312,010	14,435	163,878	161,097
L 学術研究、専門・技術サービス業	337,925	327,464	308,634	10,461	397,725	392,312	5,413	247,844	229,780
M 宿 泊 業、飲 食 サービス 業	118,163	116,856	108,600	1,307	155,765	153,478	2,287	88,435	87,903
N 生活関連サービス業、娯楽業	250,519	250,107	236,581	412	348,720	348,313	407	160,883	160,467
O 教 育、学 習 支 援 業	258,899	251,100	245,838	7,799	319,168	309,114	10,054	197,350	191,853
P 医 療、福 祉 社	270,814	261,596	243,467	9,218	372,441	358,111	14,330	235,467	228,027
Q 複 合 サービス 事 業	306,521	299,545	271,390	6,976	357,352	347,499	9,853	217,754	215,803
R サービス業(他に分類されないもの)	231,367	218,652	201,700	12,715	301,597	280,944	20,653	159,902	155,265
E09.10 食 料 品 ・ た ば こ	221,130	212,219	191,849	8,911	288,036	275,800	12,236	153,376	147,831
E 1 1 織 維 工 業	249,105	248,780	232,141	325	305,128	305,128	-	193,584	192,937
E 1 2 木 材 ・ 木 製 品	312,160	304,326	249,185	7,834	331,474	323,314	8,160	195,279	189,419
E 1 3 家 具 ・ 装 備 品	244,281	244,281	238,708	-	282,873	282,873	-	178,295	178,295
E 1 4 パ ル プ ・ 紙	281,463	281,463	242,811	-	325,183	325,183	-	186,279	186,279
E 1 5 印 刷 ・ 同 関 連 業	328,179	321,176	286,462	7,003	358,238	350,247	7,991	241,286	237,141
E16.17 化学、石油・石炭	371,673	370,327	357,432	1,346	408,467	406,578	1,889	280,697	280,695
E 1 8 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	219,946	219,536	199,438	410	321,396	320,933	463	126,567	126,205
E 1 9 ゴ ム 製 品	277,829	277,829	245,665	-	318,638	318,638	-	200,927	200,927
E 2 1 窯 業 ・ 土 石 製 品	344,098	344,098	317,721	-	380,265	380,265	-	213,136	213,136
E 2 2 鉄 鋼 業	340,036	340,036	283,640	-	357,227	357,227	-	239,844	239,844
E 2 3 非 鉄 金 属 製 造 業	229,733	229,733	204,813	-	298,971	298,971	-	139,253	139,253
E 2 4 金 属 製 品 製 造 業	323,813	293,451	251,903	30,362	355,453	321,370	34,083	214,066	196,608
E 2 5 は ん 用 機 械 器 具	316,334	309,225	265,426	7,109	335,950	327,778	8,172	211,081	209,677
E 2 6 生 産 用 機 械 器 具	434,729	313,756	274,485	120,973	478,629	346,942	131,687	285,299	200,794
E 2 7 業 務 用 機 械 器 具	380,847	380,847	353,150	-	436,284	436,284	-	238,538	238,538
E 2 8 電 子 ・ デ バ イ ス	359,819	359,797	331,007	22	424,664	424,643	21	223,690	223,664
E 2 9 電 気 機 械 器 具	324,215	324,215	294,580	-	377,162	377,162	-	186,930	186,930
E 3 0 情 報 通 信 機 械 器 具	419,919	406,291	360,940	13,628	459,479	446,973	12,506	261,756	243,642
E 3 1 輸 送 用 機 械 器 具	374,749	373,770	317,102	979	407,295	406,305	990	235,333	234,400
E32.20 そ の 他 の 製 造 業	309,287	304,504	272,167	4,783	394,204	386,473	7,731	184,760	184,300
I - 1 卸 売 業	327,703	316,448	297,826	11,255	372,553	365,899	6,654	241,886	221,829
I - 2 小 売 業	161,358	158,735	150,577	2,623	229,980	225,431	4,549	125,249	123,639
M 7 5 宿 泊 業	182,888	182,888	168,178	-	229,499	229,499	-	138,863	138,863
M S M 一 括 分	106,650	105,110	98,002	1,540	141,075	138,332	2,743	80,289	79,671
P 8 3 医 療 業	322,146	311,361	284,620	10,785	476,876	459,632	17,244	270,673	262,037
P S P 一 括 分	201,473	194,371	187,875	7,102	241,746	231,064	10,682	186,619	180,838
R 9 1 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	207,495	206,975	189,525	520	259,574	258,153	1,421	181,687	181,613
R 9 2 そ の 他 の 事 業 サービス	209,247	188,375	171,823	20,872	295,548	256,325	39,223	138,780	132,892
R S R 一 括 分	285,178	277,700	260,423	7,478	321,485	314,229	7,256	193,197	185,155

注 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大

図1 産業、男女別きまって支給する給与

(規模5人以上)

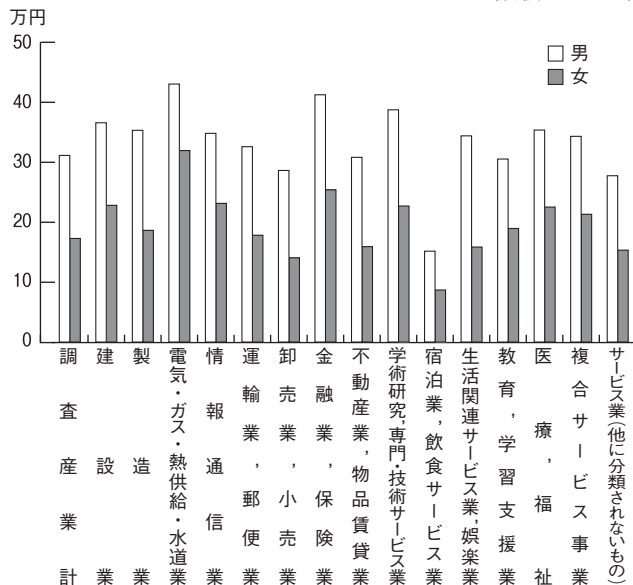
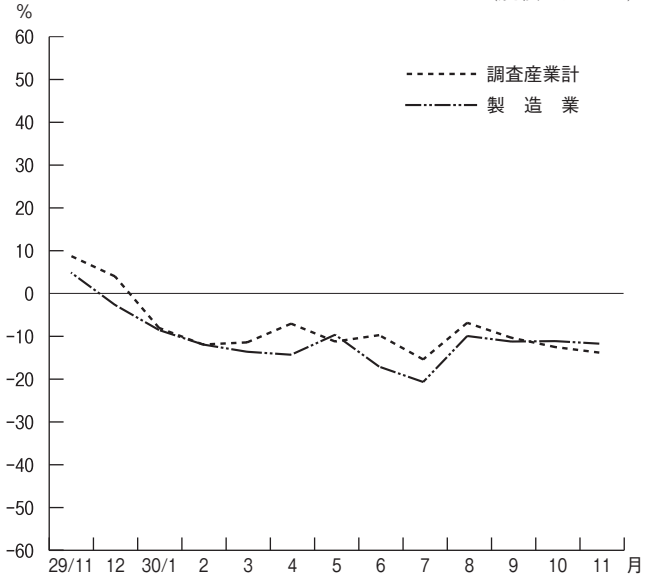


図2 所定外労働時間(対前年同月増減率)の推移

(規模5人以上)



(単位:円、日、時間)

特別に支払われた給与	総数				男				女				産業別	
	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間		実労働時間
7,136	18.5	140.5	130.6	9.9	19.5	158.8	144.5	14.3	17.5	122.5	116.9	5.6	T L	
1,264	22.9	194.0	174.5	19.5	23.2	197.9	176.8	21.1	21.2	163.6	157.0	6.6	D	
7,501	20.5	167.3	153.1	14.2	21.0	179.2	161.5	17.7	19.6	143.7	136.4	7.3	E	
3,961	18.8	157.9	142.6	15.3	18.8	158.3	142.8	15.5	17.7	146.1	136.0	10.1	F	
55,423	19.2	152.5	139.1	13.4	20.0	165.0	148.6	16.4	18.0	135.5	126.3	9.2	G	
688	20.4	174.7	150.8	23.9	20.8	183.8	156.2	27.6	19.1	141.5	131.1	10.4	H	
5,096	18.4	135.9	127.2	8.7	19.9	157.5	145.6	11.9	17.2	118.8	112.6	6.2	I	
42,982	18.8	147.4	137.5	9.9	19.5	164.2	148.9	15.3	18.5	139.5	132.1	7.4	J	
2,781	20.7	162.3	147.2	15.1	21.2	180.3	159.0	21.3	20.0	137.2	130.7	6.5	K	
18,064	19.9	153.7	144.6	9.1	20.5	161.1	151.6	9.5	19.1	142.5	134.0	8.5	L	
532	14.6	97.4	92.2	5.2	15.1	113.0	104.6	8.4	14.1	84.9	82.3	2.6	M	
416	20.0	151.6	143.1	8.5	20.4	160.6	151.2	9.4	19.6	143.3	135.7	7.6	N	
5,497	14.5	96.6	93.2	3.4	14.8	99.9	96.4	3.5	14.3	93.4	90.1	3.3	O	
7,440	18.3	134.3	128.5	5.8	18.7	144.5	136.3	8.2	18.2	130.7	125.8	4.9	P	
1,951	20.1	161.1	148.0	13.1	20.4	169.6	154.1	15.5	19.5	146.3	137.4	8.9	Q	
4,637	19.6	148.2	137.9	10.3	20.5	167.4	152.2	15.2	18.7	128.7	123.4	5.3	R	
5,545	19.1	150.5	137.8	12.7	20.5	170.5	154.3	16.2	17.6	130.1	121.0	9.1	E09,10	
647	21.1	168.5	158.5	10.0	21.5	176.3	166.2	10.1	20.8	160.8	150.9	9.9	E 1 1	
5,860	22.1	200.4	170.3	30.1	22.6	207.6	174.7	32.9	19.2	157.0	143.7	13.3	E 1 2	
-	22.4	161.8	158.5	3.3	22.0	175.3	170.9	4.4	23.0	138.7	137.3	1.4	E 1 3	
-	22.0	181.6	163.6	18.0	21.8	188.2	165.2	23.0	22.3	167.0	159.9	7.1	E 1 4	
4,145	21.3	182.2	164.4	17.8	21.4	187.2	167.4	19.8	21.2	167.9	155.9	12.0	E 1 5	
2	20.0	159.9	153.7	6.2	20.3	165.3	157.9	7.4	19.3	146.2	143.1	3.1	E16,17	
362	20.7	150.7	143.2	7.5	20.8	183.2	168.9	14.3	20.6	120.7	119.5	1.2	E 1 8	
-	22.0	182.3	167.5	14.8	22.5	194.4	175.4	19.0	21.0	159.3	152.6	6.7	E 1 9	
-	23.4	158.8	147.5	11.3	23.8	165.5	152.3	13.2	21.8	134.0	129.8	4.2	E 2 1	
-	22.7	197.7	165.0	32.7	22.6	199.6	164.5	35.1	22.9	187.0	168.0	19.0	E 2 2	
-	19.7	152.0	138.7	13.3	20.0	173.8	153.8	20.0	19.2	123.6	119.1	4.5	E 2 3	
17,458	21.1	180.8	160.0	20.8	21.4	188.6	164.0	24.6	20.4	154.1	146.3	7.8	E 2 4	
1,404	20.3	178.9	159.6	19.3	20.4	182.7	161.6	21.1	19.6	158.1	148.7	9.4	E 2 5	
84,505	20.9	179.1	159.2	19.9	21.1	188.4	164.2	24.2	20.4	147.8	142.4	5.4	E 2 6	
-	20.0	166.7	153.5	13.2	20.2	172.3	157.4	14.9	19.6	152.3	143.5	8.8	E 2 7	
26	20.7	165.1	153.7	11.4	20.9	169.9	156.9	13.0	20.3	155.1	147.1	8.0	E 2 8	
-	20.8	173.8	159.6	14.2	21.6	186.1	168.5	17.6	18.7	141.7	136.4	5.3	E 2 9	
18,114	20.4	176.8	157.4	19.4	20.6	181.0	159.6	21.4	19.7	160.0	148.6	11.4	E 3 0	
933	20.4	178.2	159.5	18.7	20.5	184.1	162.5	21.6	20.0	152.7	146.5	6.2	E 3 1	
460	19.5	153.6	142.0	11.6	19.9	168.9	152.5	16.4	18.8	131.2	126.5	4.7	E32,20	
20,057	20.8	166.5	156.7	9.8	21.2	173.8	162.4	11.4	20.1	152.5	145.8	6.7	I - 1	
1,610	17.4	122.2	114.0	8.2	18.9	143.5	131.3	12.2	16.6	111.0	104.9	6.1	I - 2	
-	18.0	131.6	124.6	7.0	18.6	146.8	137.3	9.5	17.5	117.4	112.7	4.7	M 75	
618	13.9	91.2	86.4	4.8	14.4	106.3	98.1	8.2	13.6	79.7	77.4	2.3	M S	
8,636	18.5	136.4	129.3	7.1	18.6	145.2	134.5	10.7	18.5	133.4	127.6	5.8	P 8 3	
5,781	18.1	131.5	127.4	4.1	19.0	143.5	138.5	5.0	17.7	127.0	123.3	3.7	P S	
74	19.5	156.0	145.3	10.7	20.2	172.0	153.3	18.7	19.1	148.0	141.3	6.7	R 9 1	
5,888	19.4	140.3	129.3	11.0	19.8	165.5	147.4	18.1	19.0	119.8	114.6	5.2	R 9 2	
8,042	20.0	156.1	147.2	8.9	21.2	168.0	156.9	11.1	17.0	125.9	122.7	3.2	R S	

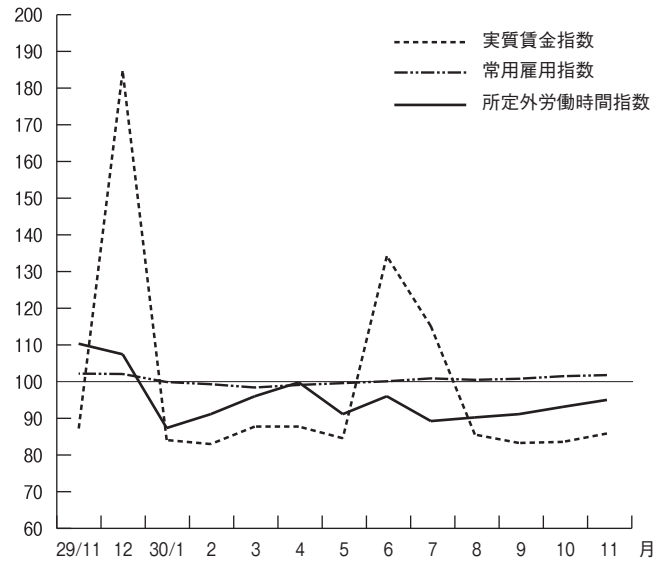
分類は調査産業計に含めて算定している。



3 雇用の動き

常用労働者数…………… 929,040 人  
 ○対前月比 0.3%の増  
 ○対前年同月比 0.4%の減  
 パートタイム労働者比率…………… 38.3%  
 労働異動  
 ○入職率 総数 2.2% (前月 3.0%)  
           男 1.9% (〃 3.0%)  
           女 2.5% (〃 2.9%)  
 ○離職率 総数 1.9% (前月 2.4%)  
           男 2.1% (〃 2.4%)  
           女 1.6% (〃 2.4%)

図3 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移  
 (調査産業計) (平成27年=100) (規模5人以上)



第2表 常用労働者数 (規模5人以上)

(単位:人、%)

産 業 別	総 数		男				女			
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数
TL 調査産業計	929,040	38.3	20,356	17,405	462,709	8,704	9,820	466,331	11,652	7,585
D 建設業	26,726	2.5	240	9	23,657	240	9	3,069	-	-
E 製造業	154,822	20.5	2,632	1,375	102,737	1,073	873	52,085	1,559	502
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5,601	2.8	-	66	5,420	-	22	181	-	44
G 情報通信業	11,940	7.6	148	157	6,851	82	94	5,089	66	63
H 運輸業、郵便業	53,311	17.3	1,166	557	41,771	621	353	11,540	545	204
I 卸売業、小売業	190,126	48.1	3,491	3,957	83,528	927	1,700	106,598	2,564	2,257
J 金融業、保険業	24,115	14.8	452	692	7,772	188	328	16,343	264	364
K 不動産業、物品賃貸業	15,026	33.2	331	178	8,804	205	60	6,222	126	118
L 学術研究、専門・技術サービス業	23,558	21.1	369	282	14,108	160	209	9,450	209	73
M 宿泊業、飲食サービス業	112,450	78.0	6,488	6,125	48,923	3,440	4,733	63,527	3,048	1,392
N 生活関連サービス業、娯楽業	28,949	38.5	582	1,064	13,745	29	398	15,204	553	666
O 教育、学習支援業	60,255	53.7	1,901	555	30,506	1,124	321	29,749	777	234
P 医療、福祉	154,669	36.7	1,455	1,596	39,835	306	499	114,834	1,149	1,097
Q 複合サービス事業	7,648	13.0	230	36	4,818	33	-	2,830	197	36
R サービス業(他に分類されないもの)	59,685	32.1	862	754	30,099	267	220	29,586	595	534
E09.10 食品・たばこ業	26,488	48.3	1,444	319	13,123	288	131	13,365	1,156	188
E 1 1 繊維工業	11,136	22.1	289	42	5,603	266	23	5,533	23	19
E 1 2 木材・木製品	1,930	3.2	33	9	1,658	33	9	272	-	-
E 1 3 家具・装具	1,040	17.2	2	14	654	2	14	386	-	-
E 1 4 パルプ・紙	2,494	12.9	12	28	1,704	7	28	790	5	-
E 1 5 印刷・同関連業	8,693	9.9	31	44	6,456	20	35	2,237	11	9
E16.17 化学、石油・石炭	8,402	8.3	23	47	5,983	14	30	2,419	9	17
E 1 8 プラスチック製品	8,816	44.0	40	28	4,222	16	17	4,594	24	11
E 1 9 ゴム製品	1,050	21.8	6	3	685	3	3	365	3	-
E 2 1 窯業・土石製品	3,932	2.2	1	2	3,081	1	2	851	-	-
E 2 2 鉄鋼業	1,489	2.8	1	-	1,271	1	-	218	-	-
E 2 3 非鉄金属製造業	1,718	49.0	18	3	972	9	3	746	9	-
E 2 4 金属製品製造業	10,150	11.4	130	279	7,881	93	204	2,269	37	75
E 2 5 はん機械器具	4,130	6.8	20	48	3,484	15	33	646	5	15
E 2 6 生産用機械器具	13,127	12.0	163	134	10,121	97	125	3,006	66	9
E 2 7 業務用機械器具	12,838	10.7	38	59	9,225	16	59	3,613	22	-
E 2 8 電子・デバイス	13,484	8.4	173	76	9,139	100	23	4,345	73	53
E 2 9 電気機械器具	11,449	15.2	92	41	8,261	51	17	3,188	41	24
E 3 0 情報通信機械器具	1,229	6.3	10	96	985	6	71	244	4	25
E 3 1 輸送用機械器具	7,214	10.0	48	55	5,846	33	44	1,368	15	11
E32.20 その他の製造業	4,013	32.6	58	48	2,383	2	2	1,630	56	46
I-1 卸売業	58,725	11.3	558	310	38,560	287	140	20,165	271	170
I-2 小売業	131,401	64.6	2,933	3,647	44,968	640	1,560	86,433	2,293	2,087
M 7 5 宿泊業	17,041	44.0	614	441	8,265	279	220	8,776	335	221
M S M 一括分	95,409	84.0	5,874	5,684	40,658	3,161	4,513	54,751	2,713	1,171
P 8 3 医療業	88,820	29.5	868	1,060	22,111	143	312	66,709	725	748
P S P 一括分	65,849	46.4	587	536	17,724	163	187	48,125	424	349
R 9 1 職業紹介・派遣業	12,323	7.6	351	268	4,111	115	32	8,212	236	236
R 9 2 その他の事業サービス	29,683	47.2	281	304	13,322	64	115	16,361	217	189
R S R 一括分	17,679	23.9	230	182	12,666	88	73	5,013	142	109

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。  
 2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。

## 4 指数

(その1)

規模5人以上(平成27年=100)

年 月	名目賃金指数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成25年平均	97.7	98.5	98.6	100.5	98.2	100.6	101.3	101.4	100.2	100.8
26	99.8	100.3	99.8	100.9	99.7	100.0	100.4	102.4	100.0	101.4
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	101.3	100.3	101.2	100.8	101.1	100.5	99.4	100.6	99.6	100.4
29	102.6	102.0	102.1	102.4	101.8	101.7	99.6	102.2	99.2	101.4
平成29年11月	88.4	86.6	102.7	103.7	102.5	102.6	101.4	106.8	100.7	105.8
12	188.5	197.8	103.4	104.0	103.1	103.4	100.6	105.5	100.0	104.6
30年1月	85.7	81.5	99.7	99.3	99.6	100.5	90.6	88.3	90.8	88.6
2	84.7	82.1	100.3	101.9	100.0	101.8	96.5	101.3	97.0	101.2
3	89.1	86.2	100.8	102.5	100.4	102.7	96.8	97.9	96.8	97.6
4	89.2	87.9	103.6	103.7	102.8	103.9	100.9	103.2	100.9	103.5
5	85.9	82.3	100.9	100.9	100.8	101.6	95.9	93.3	96.3	93.7
6	136.4	140.5	102.3	102.8	102.3	103.2	102.6	105.7	103.1	106.7
7	116.8	129.4	100.2	99.5	100.1	99.9	98.3	100.5	99.0	101.3
8	87.5	84.6	100.4	99.3	99.9	99.7	95.8	94.6	96.3	94.8
9	85.3	80.9	100.9	100.1	100.7	100.1	95.8	98.1	96.1	98.2
10	86.0	81.3	101.0	99.9	100.7	99.5	97.1	96.9	97.4	96.8
11	87.8	84.4	101.4	100.6	101.1	99.9	101.1	105.4	101.6	105.6

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成25年平均	114.6	108.4	97.7	102.8	102.1	102.9	103.0	105.0
26	105.7	113.2	98.5	101.8	100.8	101.3	100.8	101.9
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	96.5	103.0	100.7	99.9	101.3	100.3	101.2	100.8
29	104.6	111.6	101.8	103.6	101.9	101.3	101.4	101.7
平成29年11月	110.6	118.4	102.4	104.5	87.1	85.3	101.2	102.2
12	107.7	116.9	102.3	104.2	185.3	194.5	101.7	102.3
30年1月	87.5	86.0	100.1	104.8	84.2	80.1	97.9	97.5
2	91.3	102.9	99.5	103.0	83.1	80.6	98.4	100.0
3	96.2	102.2	98.6	103.4	87.9	85.0	99.4	101.1
4	100.0	100.7	99.3	105.3	87.9	86.6	102.1	102.2
5	91.3	89.7	99.8	105.1	84.7	81.2	99.5	99.5
6	96.2	95.6	100.3	105.5	134.6	138.7	101.0	101.5
7	89.4	92.6	101.1	105.6	115.4	127.9	99.0	98.3
8	90.4	92.6	100.7	105.6	85.7	82.9	98.3	97.3
9	91.3	97.8	101.0	105.9	83.4	79.1	98.6	97.8
10	93.3	99.3	101.7	107.5	83.7	79.2	98.3	97.3
11	95.2	104.4	102.0	107.7	86.0	82.7	99.3	98.5

注 実質賃金指数=名目賃金指数÷消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)×100

## 全国平均(30年11月分確報)

厚生労働省公表結果から 規模5人以上

項 目	調 査 産 業 計		製 造 業	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現金給与総額(円)	285,196	1.7	343,866	3.3
きまって支給する給与(円)	266,337	1.3	314,864	1.8
所定内給与(円)	245,649	1.3	278,436	1.7
特別に支払われた給与(円)	18,859	8.7	29,002	23.9
出勤日数(日)	19.1	※0.3	20.7	※0.5
総実労働時間(時間)	147.4	1.3	173.8	2.2
所定内労働時間(時間)	136.3	1.6	156.4	2.4
所定外労働時間(時間)	11.1	△2.6	17.4	1.2
本月末常用労働者数(千人)	50,188	0.7	8,032	0.4
パートタイム労働者比率(%)	31.22	※0.29	13.16	※△0.08
入職率(%)	1.73	※△0.03	1.03	※0.03
離職率(%)	1.54	※△0.01	0.91	※0.01

注1 ※は差を示す。

2 平成30年11月分から、従来公表されてきた値から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計された値(再集計値)に変更。

II 事業所規模 30 人以上

1 賃金の動き

現金給与総額	284,148 円
○対前月比	3.0%の増
○対前年同月比	0.2%の増
きまって支給する給与	270,394 円
○対前月比	0.1%の増
○対前年同月比	0.9%の減
特別に支払われた給与	13,754 円
○対前月差	7,957 円の増
○対前年同月差	2,980 円の増

2 労働時間の動き

出勤日数	18.9 日
○対前月差	0.8 日の増
○対前年同月差	0.3 日の増
総実労働時間	145.8 時間
○対前月比	4.6%の増
○対前年同月比	0.7%の増
所定外労働時間	11.3 時間
○対前月比	4.7%の増
○対前年同月比	11.7%の減

第3表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模 30 人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調査 産 業 計	284,148	270,394	246,608	13,754	354,776	338,009	16,767	206,646	196,200
D 建 設 業	390,622	389,819	355,222	803	403,355	402,484	871	240,046	240,046
E 製 造 業	344,215	324,130	289,967	20,085	404,920	380,327	24,593	213,822	203,421
F 電気・ガス・熱供給・水道業	465,947	460,225	386,206	5,722	468,634	462,941	5,693	375,850	369,150
G 情 報 通 信 業	370,991	313,333	280,690	57,658	386,892	343,793	43,099	346,138	265,723
H 運 輸 業、郵 便 業	306,585	301,767	255,645	4,818	345,089	339,052	6,037	180,218	179,400
I 卸 売 業、小 売 業	229,221	220,390	205,395	8,831	317,938	310,018	7,920	155,910	146,326
J 金 融 業、保 険 業	409,621	309,573	291,942	100,048	538,257	412,961	125,296	333,255	248,196
K 不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	282,537	260,340	243,662	22,197	357,379	323,346	34,033	181,891	175,612
L 学術研究、専門・技術サービス業	338,247	337,619	319,140	628	411,688	411,120	568	231,608	230,893
M 宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	126,340	122,690	112,776	3,650	155,192	149,117	6,075	101,342	99,794
N 生活関連サービス業、娯楽業	231,941	231,015	211,280	926	280,672	279,895	777	169,382	168,265
O 教 育、学 習 支 援 業	306,945	295,173	288,223	11,772	366,818	352,910	13,908	223,864	215,055
P 医 療、福 祉 社	298,874	290,099	266,475	8,775	385,067	372,779	12,288	262,566	255,271
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	295,413	295,408	255,325	5	346,078	346,078	-	189,151	189,134
R サービス業(他に分類されないもの)	215,648	198,176	180,776	17,472	286,880	254,791	32,089	160,181	154,092
E09.10 食 料 品 ・ た ば こ	226,356	215,981	190,131	10,375	290,623	275,277	15,346	164,506	158,914
E 1 1 織 維 工 業	290,677	290,677	278,998	-	333,371	333,371	-	212,635	212,635
E 1 2 木 材 ・ 木 製 品	318,136	304,408	250,944	13,728	333,161	319,031	14,130	218,958	207,889
E 1 3 家 具 ・ 装 備 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E 1 4 パ ル プ ・ 紙	319,829	319,829	248,701	-	354,307	354,307	-	163,415	163,415
E 1 5 印 刷 ・ 同 関 連 業	346,928	344,963	309,196	1,965	381,868	380,725	1,143	248,501	244,223
E16.17 化学、石油・石炭	374,821	373,230	358,458	1,591	412,686	410,481	2,205	276,809	276,807
E 1 8 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	247,589	247,013	219,522	576	324,928	324,394	534	139,463	138,828
E 1 9 ゴ ム 製 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E 2 1 窯 業 ・ 土 石 製 品	396,985	396,985	340,678	-	428,799	428,799	-	242,864	242,864
E 2 2 鉄 鋼 業	302,518	302,518	259,802	-	321,972	321,972	-	213,728	213,728
E 2 3 非 鉄 金 属 製 造 業	308,427	308,427	269,552	-	336,487	336,487	-	213,661	213,661
E 2 4 金 属 製 品 製 造 業	401,163	340,631	291,052	60,532	447,842	378,359	69,483	254,084	221,755
E 2 5 は ん 用 機 械 器 具	339,031	329,799	287,513	9,232	361,215	350,666	10,549	215,260	213,375
E 2 6 生 産 用 機 械 器 具	512,224	330,765	282,516	181,459	571,834	369,164	202,670	329,452	213,028
E 2 7 業 務 用 機 械 器 具	385,560	385,560	356,054	-	446,615	446,615	-	242,763	242,763
E 2 8 電 子 ・ デ バ イ ス	373,520	373,520	342,791	-	438,055	438,055	-	233,006	233,006
E 2 9 電 気 機 械 器 具	351,858	351,858	319,540	-	396,455	396,455	-	221,750	221,750
E 3 0 情 報 通 信 機 械 器 具	419,919	406,291	360,940	13,628	459,479	446,973	12,506	261,756	243,642
E 3 1 輸 送 用 機 械 器 具	374,749	373,770	317,102	979	407,295	406,305	990	235,333	234,400
E32.20 そ の 他 の 製 造 業	358,332	358,206	307,959	126	456,315	456,315	-	204,259	203,934
I - 1 卸 売 業	351,647	329,892	304,547	21,755	412,401	398,545	13,856	259,090	225,302
I - 2 小 売 業	165,526	163,419	153,808	2,107	238,553	235,622	2,931	121,942	120,326
M 7 5 宿 泊 業	191,578	191,578	174,093	-	230,130	230,130	-	145,319	145,319
M S M 一 括 分	102,892	97,931	90,737	4,961	121,422	112,609	8,813	88,625	86,629
P 8 3 医 療 業	362,286	348,113	313,716	14,173	484,642	464,625	20,017	311,367	299,626
P S P 一 括 分	195,787	195,787	189,678	-	226,765	226,765	-	182,480	182,480
R 9 1 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	206,194	205,624	186,562	570	266,039	264,286	1,753	181,220	181,143
R 9 2 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	200,905	174,636	160,338	26,269	288,249	236,059	52,190	138,440	130,709
R S R 一 括 分	271,954	254,285	230,512	17,669	297,507	280,248	17,259	208,723	190,039

注 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分



図4 産業、男女別きまって支給する給与

(規模30人以上)

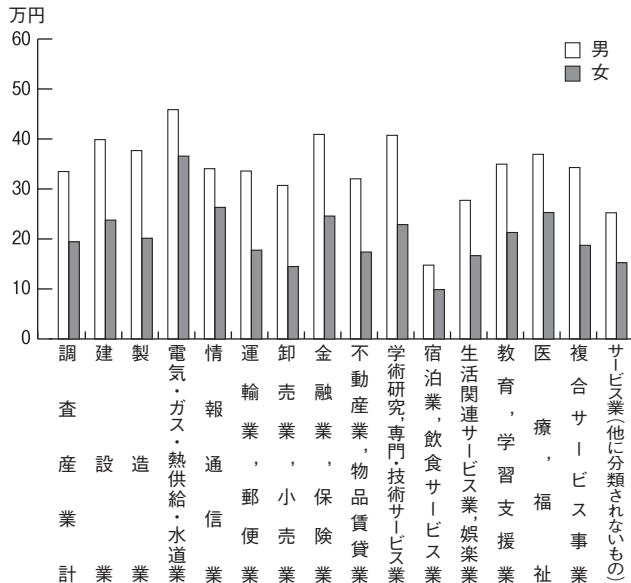
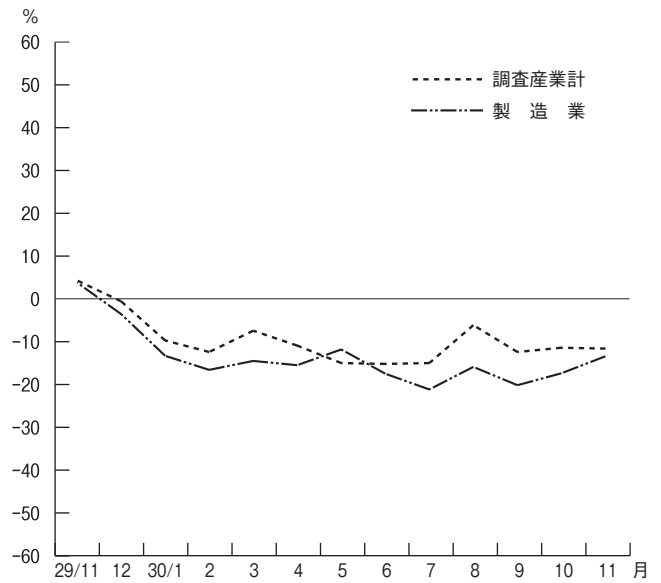


図5 所定外労働時間(対前年同月増減率)の推移

(規模30人以上)



(単位：円、日、時間)

特別に支払われた給与	総数					男				女				産業別
	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	
10,446	18.9	145.8	134.5	11.3	19.5	160.1	144.4	15.7	18.3	130.2	123.8	6.4	6.4	TL
-	23.1	204.4	176.8	27.6	23.2	206.0	177.1	28.9	22.3	185.9	173.0	12.9	12.9	D
10,401	20.4	169.3	153.9	15.4	20.7	179.2	160.7	18.5	19.6	147.8	139.2	8.6	8.6	E
6,700	18.9	159.1	142.3	16.8	19.0	159.9	143.0	16.9	15.5	132.0	117.6	14.4	14.4	F
80,415	19.6	160.0	143.4	16.6	20.0	165.5	146.5	19.0	19.1	151.3	138.5	12.8	12.8	G
818	20.3	171.2	147.5	23.7	20.7	180.2	152.5	27.7	19.1	141.4	131.1	10.3	10.3	H
9,584	19.1	138.2	128.9	9.3	19.9	160.7	145.8	14.9	18.4	119.6	114.9	4.7	4.7	I
85,059	19.1	149.4	141.0	8.4	19.6	165.8	151.6	14.2	18.7	139.7	134.7	5.0	5.0	J
6,279	20.2	157.4	147.5	9.9	20.6	167.9	156.2	11.7	19.5	143.2	135.8	7.4	7.4	K
715	19.7	148.4	140.8	7.6	20.1	156.7	148.2	8.5	19.1	136.3	130.0	6.3	6.3	L
1,548	14.9	97.4	90.7	6.7	15.0	106.9	97.9	9.0	14.8	89.2	84.5	4.7	4.7	M
1,117	19.8	158.9	143.5	15.4	20.1	163.3	150.5	12.8	19.5	153.4	134.6	18.8	18.8	N
8,809	14.8	98.2	94.8	3.4	14.9	101.4	98.3	3.1	14.6	93.9	90.1	3.8	3.8	O
7,295	18.9	142.7	136.0	6.7	19.1	146.8	138.3	8.5	18.8	140.9	135.0	5.9	5.9	P
17	19.6	164.0	146.6	17.4	19.9	175.1	153.8	21.3	19.0	141.0	131.7	9.3	9.3	Q
6,089	19.5	148.0	136.8	11.2	20.1	167.9	150.0	17.9	19.0	132.5	126.4	6.1	6.1	R
5,592	19.4	154.6	138.4	16.2	20.4	171.0	150.7	20.3	18.4	138.7	126.5	12.2	12.2	E09,10
-	20.8	165.5	159.0	6.5	21.5	172.3	166.3	6.0	19.6	153.0	145.6	7.4	7.4	E 1 1
11,069	22.9	206.4	178.7	27.7	22.9	209.5	179.6	29.9	23.0	186.3	173.2	13.1	13.1	E 1 2
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 1 3
-	21.4	179.2	151.6	27.6	22.0	190.8	158.5	32.3	18.9	126.6	120.3	6.3	6.3	E 1 4
4,278	21.1	184.3	167.6	16.7	21.0	188.2	170.1	18.1	21.4	173.0	160.3	12.7	12.7	E 1 5
2	19.9	159.4	152.4	7.0	20.2	165.7	157.2	8.5	19.0	143.2	140.0	3.2	3.2	E16,17
635	20.2	157.9	147.9	10.0	20.5	182.6	166.5	16.1	19.7	123.2	121.8	1.4	1.4	E 1 8
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 1 9
-	21.1	185.4	165.3	20.1	21.5	191.2	169.5	21.7	19.3	157.5	145.1	12.4	12.4	E 2 1
-	20.1	173.2	155.5	17.7	19.8	173.5	153.0	20.5	21.5	171.2	166.5	4.7	4.7	E 2 2
-	21.2	187.4	166.7	20.7	21.5	192.8	169.9	22.9	20.1	169.3	156.0	13.3	13.3	E 2 3
32,329	20.4	180.5	159.5	21.0	20.6	189.0	165.2	23.8	19.8	153.2	141.3	11.9	11.9	E 2 4
1,885	20.0	175.7	157.5	18.2	20.1	179.6	159.9	19.7	19.2	154.3	144.3	10.0	10.0	E 2 5
116,424	20.8	180.9	157.5	23.4	21.0	189.8	160.7	29.1	20.2	153.8	147.8	6.0	6.0	E 2 6
-	19.7	165.2	151.5	13.7	19.8	170.2	154.6	15.6	19.6	153.6	144.4	9.2	9.2	E 2 7
-	20.7	166.3	154.2	12.1	20.9	170.9	157.2	13.7	20.2	156.0	147.5	8.5	8.5	E 2 8
-	21.3	178.9	164.4	14.5	21.4	185.8	168.6	17.2	20.7	158.9	152.2	6.7	6.7	E 2 9
18,114	20.4	176.8	157.4	19.4	20.6	181.0	159.6	21.4	19.7	160.0	148.6	11.4	11.4	E 3 0
933	20.4	178.2	159.5	18.7	20.5	184.1	162.5	21.6	20.0	152.7	146.5	6.2	6.2	E 3 1
325	20.4	169.2	151.6	17.6	21.1	185.5	161.0	24.5	19.3	143.7	136.9	6.8	6.8	E32,20
33,788	20.4	164.2	153.6	10.6	20.9	173.3	160.5	12.8	19.6	150.4	143.0	7.4	7.4	I - 1
1,616	18.4	124.7	116.1	8.6	19.1	150.2	133.5	16.7	18.0	109.5	105.7	3.8	3.8	I - 2
-	17.5	131.4	121.9	9.5	18.0	144.0	132.1	11.9	16.9	116.3	109.6	6.7	6.7	M 7 5
1,996	14.0	85.2	79.5	5.7	13.6	90.2	82.5	7.7	14.2	81.4	77.3	4.1	4.1	M S
11,741	19.2	149.3	141.0	8.3	19.1	150.0	139.0	11.0	19.3	149.0	141.9	7.1	7.1	P 8 3
-	18.2	131.9	127.8	4.1	19.0	141.9	137.3	4.6	17.9	127.6	123.8	3.8	3.8	P S
77	19.4	156.6	144.9	11.7	20.2	178.0	155.0	23.0	19.1	147.6	140.6	7.0	7.0	R 9 1
7,731	19.0	137.2	126.7	10.5	19.5	161.4	144.3	17.1	18.7	120.0	114.1	5.9	5.9	R 9 2
18,684	20.7	165.9	153.3	12.6	21.1	172.6	156.4	16.2	19.9	149.5	145.8	3.7	3.7	R S

類は調査産業計に含めて算定している。

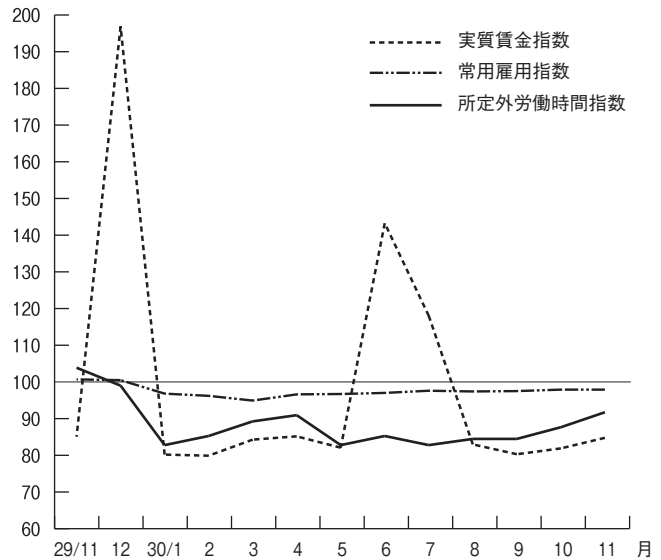
3 雇用の動き

常用労働者数…………… 532,865 人  
 ○対前月比 増減なし  
 ○対前年同月比 2.8%の減  
 パートタイム労働者比率…………… 34.4%

労働異動

○ 入 職 率 総数 1.5% (前月 2.1%)  
 男 1.2% ( 〃 2.0%)  
 女 1.8% ( 〃 2.3%)  
 ○ 離 職 率 総数 1.3% (前月 1.9%)  
 男 1.1% ( 〃 1.8%)  
 女 1.5% ( 〃 2.1%)

図6 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移  
 (調査産業計) (平成27年=100) (規模30人以上)



第4表 常用労働者数 (規模30人以上)

(単位:人、%)

産 業 別	総 数				男			女		
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数
TL 調査産業計	532,865	34.4	8,023	6,939	278,664	3,364	3,053	254,201	4,659	3,886
D 建設業	7,893	0.5	19	9	7,278	19	9	615	-	-
E 製造業	108,653	18.6	1,291	958	74,090	646	514	34,563	645	444
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4,111	1.5	-	66	4,013	-	22	98	-	44
G 情報通信業	8,867	1.3	-	143	5,411	-	80	3,456	-	63
H 運輸業、郵便業	41,098	16.9	518	286	31,478	315	181	9,620	203	105
I 卸売業、小売業	87,777	51.5	1,078	1,616	39,643	399	787	48,134	679	829
J 金融業、保険業	12,445	17.2	149	214	4,632	48	80	7,813	101	134
K 不動産業、物品賃貸業	6,457	35.3	71	72	3,693	14	35	2,764	57	37
L 学術研究、専門・技術サービス業	14,602	26.2	210	70	8,622	83	50	5,980	127	20
M 宿泊業、飲食サービス業	40,609	76.4	1,731	925	18,795	745	483	21,814	986	442
N 生活関連サービス業、娯楽業	12,989	41.2	358	351	7,243	29	142	5,746	329	209
O 教育、学習支援業	37,825	50.7	1,093	334	21,937	536	187	15,888	557	147
P 医療、福祉	104,898	31.1	837	1,227	31,144	306	315	73,754	531	912
Q 複合サービス事業	4,587	15.8	82	36	3,107	33	-	1,480	49	36
R サービス業(他に分類されないもの)	40,007	33.9	586	630	17,536	191	167	22,471	395	463
E09.10 食品・たばこ業	18,977	45.0	654	319	9,303	288	131	9,674	366	188
E11 繊維工業	4,519	29.8	42	42	2,919	19	23	1,600	23	19
E12 木材・木製品	1,090	2.6	-	9	946	-	9	144	-	-
E13 家具・装具	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E14 パルプ・紙	1,023	9.6	12	9	836	7	9	187	5	-
E15 印刷・同関連業	4,656	7.2	31	17	3,437	20	8	1,219	11	9
E16.17 化学、石油・石炭	7,104	8.9	23	47	5,125	14	30	1,979	9	17
E18 プラスチック製品	6,283	34.9	40	28	3,659	16	17	2,624	24	11
E19 グラフ・印刷製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E21 窯業・土石製品	1,671	5.1	1	2	1,385	1	2	286	-	-
E22 鉄鋼業	696	2.0	1	-	571	1	-	125	-	-
E23 非鉄金属製造業	1,104	20.7	18	3	849	9	3	255	9	-
E24 金属製品製造業	5,112	12.2	24	57	3,883	20	40	1,229	4	17
E25 はん用機械器具	3,177	7.6	20	48	2,697	15	33	480	5	15
E26 生産用機械器具	8,746	11.2	114	37	6,576	48	28	2,170	66	9
E27 業務用機械器具	11,201	11.1	23	21	7,843	16	21	3,358	7	-
E28 電子・デバイス	12,017	5.9	102	76	8,252	75	23	3,765	27	53
E29 電気機械器具	9,065	13.7	92	41	6,749	51	17	2,316	41	24
E30 情報通信機械器具	1,229	6.3	10	96	985	6	71	244	4	25
E31 輸送用機械器具	7,214	10.0	48	55	5,846	33	44	1,368	15	11
E32.20 その他の製造業	2,529	25.4	28	48	1,552	2	2	977	26	46
I-1 卸売業	30,168	15.7	304	231	18,178	114	140	11,990	190	91
I-2 小売業	57,609	70.3	774	1,385	21,465	285	647	36,144	489	738
M75 宿泊業	10,651	40.3	265	223	5,825	192	138	4,826	73	85
M S M 一括分	29,958	89.2	1,466	702	12,970	553	345	16,988	913	357
P83 医療業	64,956	21.4	623	846	19,073	143	239	45,883	480	607
P S P 一括分	39,942	46.7	214	381	12,071	163	76	27,871	51	305
R91 職業紹介・派遣業	11,244	8.4	351	268	3,340	115	32	7,904	236	236
R92 その他の事業サービス	21,320	48.4	182	251	8,905	64	62	12,415	118	189
R S R 一括分	7,443	30.8	53	111	5,291	12	73	2,152	41	38

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。  
 2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。

## 4 指数

(その1)

規模30人以上(平成27年=100)

年 月	名目賃金指数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成25年平均	95.1	96.9	96.2	98.4	96.3	98.8	101.0	101.3	100.4	101.2
26	98.1	100.0	98.1	99.8	98.0	99.4	100.2	102.0	99.7	101.3
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	101.2	100.4	100.8	100.5	100.9	100.2	99.6	100.2	100.1	100.2
29	102.5	100.0	101.8	100.0	102.0	99.5	100.0	100.5	100.2	100.0
平成29年11月	86.5	81.9	102.4	100.9	102.3	99.6	102.2	105.6	102.0	105.0
12	201.0	204.8	102.1	100.7	102.2	100.1	100.1	102.8	100.2	102.1
30年1月	81.7	75.2	99.2	96.3	99.2	97.8	91.9	88.6	92.7	89.5
2	81.5	76.8	99.4	97.8	99.2	98.4	96.5	98.1	97.6	99.0
3	85.6	81.9	99.8	98.7	99.6	99.5	96.7	95.8	97.4	96.3
4	86.6	82.8	102.7	100.0	102.1	100.6	100.6	99.9	101.5	100.9
5	83.4	77.3	99.8	97.7	100.0	98.7	96.4	93.4	97.7	94.6
6	145.6	146.3	101.8	99.1	101.9	99.9	102.5	102.7	104.2	104.4
7	119.7	132.9	101.2	98.0	101.4	99.0	99.6	100.1	101.2	101.7
8	84.8	78.6	101.4	97.5	101.4	98.7	97.7	93.8	99.0	95.2
9	82.3	77.4	100.4	98.4	100.5	99.4	95.7	95.3	96.8	96.5
10	84.2	77.1	101.4	98.3	101.4	98.5	98.4	95.9	99.4	96.8
11	86.7	81.9	101.5	99.1	101.4	99.1	102.9	105.3	103.9	106.4

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成25年平均	107.7	102.2	99.8	106.0	99.4	101.3	100.5	102.8
26	106.0	107.8	100.2	104.5	99.1	101.0	99.1	100.8
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	95.4	100.0	99.9	99.3	101.2	100.4	100.8	100.5
29	97.8	104.3	100.6	103.5	101.8	99.3	101.1	99.3
平成29年11月	104.1	110.6	100.9	104.3	85.2	80.7	100.9	99.4
12	99.2	108.7	100.7	104.0	197.6	201.4	100.4	99.0
30年1月	82.9	80.1	97.0	105.5	80.3	73.9	97.4	94.6
2	85.4	90.1	96.4	103.7	80.0	75.4	97.5	96.0
3	89.4	90.7	95.1	103.7	84.4	80.8	98.4	97.3
4	91.1	90.7	96.8	106.0	85.3	81.6	101.2	98.5
5	82.9	82.6	96.9	106.1	82.2	76.2	98.4	96.4
6	85.4	87.0	97.2	106.4	143.7	144.4	100.5	97.8
7	82.9	85.1	97.8	106.2	118.3	131.3	100.0	96.8
8	84.6	81.4	97.6	106.0	83.1	77.0	99.3	95.5
9	84.6	85.1	97.7	106.2	80.4	75.7	98.1	96.2
10	87.8	87.6	98.1	107.1	82.0	75.1	98.7	95.7
11	91.9	95.7	98.1	106.5	84.9	80.2	99.4	97.1

注 実質賃金指数=名目賃金指数÷消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)×100

## 全国平均(30年11月分確報)

厚生労働省公表結果から 規模30人以上

項 目	調 査 産 業 計		製 造 業	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現金給与総額(円)	323,513	1.8	367,939	3.2
きまって支給する給与(円)	298,748	1.4	333,107	1.6
所定内給与(円)	272,235	1.3	291,246	1.5
特別に支払われた給与(円)	24,765	9.0	34,832	23.6
出勤日数(日)	19.4	※0.4	20.6	※0.5
総実労働時間(時間)	153.6	1.8	176.0	2.3
所定内労働時間(時間)	140.5	2.1	157.0	2.6
所定外労働時間(時間)	13.1	△0.7	19.0	0.6
本月末常用労働者数(千人)	29,257	0.1	6,062	0.2
パートタイム労働者比率(%)	25.19	※△0.01	10.35	※△0.49
入職率(%)	1.40	※0.00	0.92	※0.08
離職率(%)	1.31	※0.03	0.83	※0.01

注1 ※は差を示す。

2 平成30年11月分から、従来公表されてきた値から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計された値(再集計値)に変更。

## Ⅲ 就業形態別数表

(注) 一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いたものをいう。

第5表 平均現金給与額（規模5人以上）

(単位：円)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	351,473	336,845	308,171	14,628	97,543	96,609	93,689	934
E 製 造 業	364,450	346,168	310,213	18,282	124,900	123,413	118,712	1,487
I 卸売業, 小売業	324,419	315,155	295,843	9,264	92,518	91,512	88,647	1,006
P 医療, 福祉	356,306	342,118	315,063	14,188	122,512	121,915	119,269	597

第6表 平均出勤日数・労働時間（規模5人以上）

(単位：日、時間)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	21.1	176.3	161.5	14.8	14.4	82.9	80.8	2.1
E 製 造 業	21.2	180.2	163.2	17.0	18.0	116.8	113.4	3.4
I 卸売業, 小売業	21.3	178.8	164.6	14.2	15.4	89.8	87.0	2.8
P 医療, 福祉	20.6	164.9	156.4	8.5	14.4	81.2	80.1	1.1

第7表 労働者数（規模5人以上）

(単位：人)

産 業	一 般 労 働 者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	573,146	8,200	8,153	355,894	12,156	9,252
E 製 造 業	123,010	795	880	31,812	1,837	495
I 卸売業, 小売業	98,588	1,255	1,165	91,538	2,236	2,792
P 医療, 福祉	97,960	724	1,053	56,709	731	543

## 全国平均(30年11月分確報)

厚生労働省公表結果から 規模5人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	368,913	1.8	100,078	2.9
きまって支給する給与(円)	341,933	1.4	99,177	3.0
所 定 内 給 与 (円)	313,342	1.4	95,964	3.0
特別に支払われた給与(円)	26,980	9.2	901	2.7
出 勤 日 数 (日)	20.9	※0.4	15.0	※0.0
総 実 労 働 時 間 (時間)	175.0	1.6	86.5	0.5
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	160.0	2.0	84.0	0.6
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	15.0	△2.0	2.5	△3.9
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	34,521	0.0	15,668	2.2
入 職 率 (%)	0.99	※△0.05	3.35	※△0.05
離 職 率 (%)	1.04	※△0.01	2.66	※△0.03

注1 ※は差を示す。

2 平成30年11月分から、従来公表されてきた値から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計された値(再集計値)に変更。



第8表 平均現金給与額（規模30人以上）

（単位：円）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与
T L 調 査 産 業 計	374,453	354,258	320,223	20,195	111,262	109,840	105,675	1,422
E 製 造 業	391,949	367,505	327,093	24,444	134,712	133,760	127,023	952
I 卸売業, 小売業	363,570	347,405	320,330	16,165	103,323	101,364	97,688	1,959
P 医 療, 福 祉	368,464	356,094	323,674	12,370	144,232	143,446	139,369	786

第9表 平均出勤日数・労働時間（規模30人以上）

（単位：日、時間）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
T L 調 査 産 業 計	20.8	174.7	159.1	15.6	15.4	90.5	87.5	3.0
E 製 造 業	20.8	179.2	161.4	17.8	18.6	125.8	120.9	4.9
I 卸売業, 小売業	21.2	179.4	163.7	15.7	17.1	99.6	96.3	3.3
P 医 療, 福 祉	20.6	167.3	158.3	9.0	15.1	87.8	86.4	1.4

第10表 労働者数（規模30人以上）

（単位：人）

産 業	一般労働者			パートタイム労働者		
	本調査期間末労働者数	増 加労働者数	減 少労働者数	本調査期間末労働者数	増 加労働者数	減 少労働者数
T L 調 査 産 業 計	349,595	2,949	3,312	183,270	5,074	3,627
E 製 造 業	88,403	585	536	20,250	706	422
I 卸売業, 小売業	42,542	311	411	45,235	767	1,205
P 医 療, 福 祉	72,327	487	806	32,571	350	421

## 全国平均（30年11月分確報）

厚生労働省公表結果から 規模30人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	394,317	1.6	112,573	3.8
きまって支給する給与 (円)	361,626	1.0	111,421	3.7
所 定 内 給 与 (円)	327,733	1.1	106,896	3.9
特別に支払われた給与 (円)	32,691	9.0	1,152	9.1
出 勤 日 数 (日)	20.6	※0.5	15.8	※0.2
総 実 労 働 時 間 (時間)	173.8	2.0	93.4	0.9
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	157.4	2.2	90.2	1.2
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	16.4	0.0	3.2	△5.9
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	21,887	△0.2	7,370	0.3
入 職 率 (%)	0.86	※0.01	3.00	※△0.05
離 職 率 (%)	0.94	※0.04	2.43	※0.02

注1 ※は差を示す。

注2 平成30年11月分から、従来公表されてきた値から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計された値（再集計値）に変更。

# 物価と家計の動き

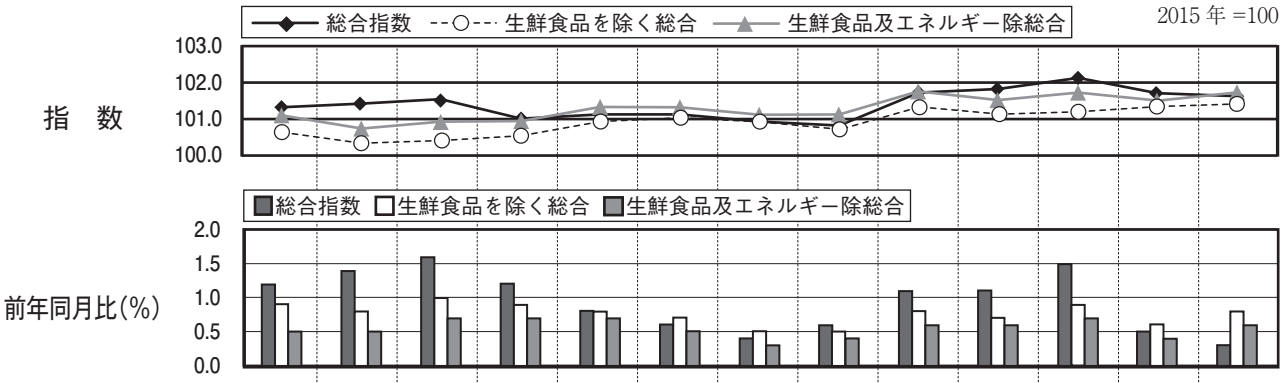
- 総合指数は 101.7 前月比 0.1% の下落 前年同月比 0.3% の上昇 —
- 生鮮食品を除く総合は 101.5 前月比 0.1% の上昇 前年同月比 0.8% の上昇 —
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合は 101.8 前月比 0.2% の上昇 前年同月比 0.6% の上昇 —

## 概況

- 1 総合指数**  
101.7 となり、前月比は 0.1% の下落、前年同月比は 0.3% 上昇しました。  
前年同月比は平成 29 年 4 月以降 21 か月連続の上昇です。
- 2 生鮮食品を除く総合指数**  
101.5 となり、前月比は 0.1% の上昇、前年同月比は 0.8% 上昇しました。  
前年同月比は平成 29 年 4 月以降 21 か月連続の上昇です。
- 3 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数**  
101.8 となり、前月比は 0.2% の上昇、前年同月比は 0.6% 上昇しました。  
前年同月比は平成 29 年 4 月以降 21 か月連続の上昇です。

- 4 前月からの動き**  
(上昇したもの)  
教養娯楽 0.6%、光熱・水道 0.4%、家具・家事用品 1.0%、保健医療 0.1%  
(下落したもの)  
食料△ 0.5%、交通・通信△ 0.3%、被服及び履物△ 0.7%、住居△ 0.1%
- 5 前年同月との比較**  
(上昇したもの)  
教養娯楽 1.6%、光熱・水道 2.2%、保健医療 1.8%、住居 0.3%、諸雑費 0.5%、交通・通信 0.2%、教育 0.5%、被服及び履物 0.2%  
(下落したもの)  
食料△ 0.8%、家具・家事用品△ 0.3%

## 6 総合指数の推移



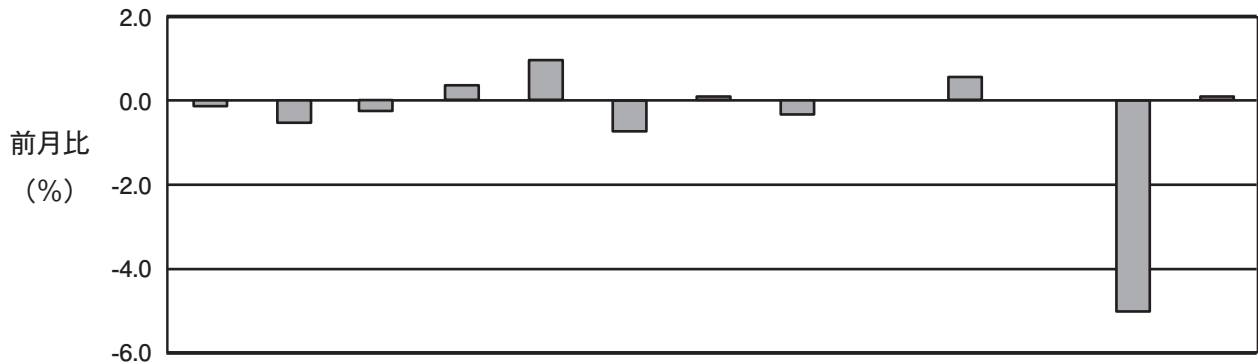
年月	平成29年 12月	30年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
総合指数	101.4	101.5	101.6	101.1	101.2	101.2	101.0	100.9	101.8	101.9	102.2	101.8	101.7
前月比 (%)	0.1	0.1	0.1	△ 0.4	0.1	0.0	△ 0.1	△ 0.1	0.8	0.1	0.3	△ 0.4	△ 0.1
前年同月比 (%)	1.2	1.4	1.6	1.2	0.8	0.6	0.4	0.6	1.1	1.1	1.5	0.5	0.3
生鮮食品を除く総合指数	100.7	100.4	100.5	100.6	101.0	101.1	101.0	100.8	101.4	101.2	101.6	101.4	101.5
前月比 (%)	△ 0.1	△ 0.3	0.1	0.1	0.4	0.0	△ 0.1	△ 0.2	0.6	△ 0.2	0.3	△ 0.2	0.1
前年同月比 (%)	0.9	0.8	1.0	0.9	0.8	0.7	0.5	0.5	0.8	0.7	0.9	0.6	0.8
生鮮食品及びエネルギー除総合	101.2	100.8	101.0	101.0	101.4	101.4	101.2	101.2	101.8	101.6	101.8	101.6	101.8
前月比 (%)	△ 0.1	△ 0.3	0.1	0.1	0.4	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	0.6	△ 0.2	0.3	△ 0.2	0.2
前年同月比 (%)	0.5	0.5	0.7	0.7	0.7	0.5	0.3	0.4	0.6	0.6	0.7	0.4	0.6

(注1) 総務省統計局『小売物価統計調査』の調査票情報を独自集計したものです。  
 (注2) 費目・品目の配列は、寄与度（総合指数の上昇率に対する影響度）の大きいものから順になっています。  
 なお、本資料の寄与度は実際の寄与度に100を乗じた数値です。  
 (注3) 前月比及び前年同月比は端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された指数値を用いて計算した値とは一致しない場合があります。

## 費目別

## 1 前月からの動き

2015年 = 100



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品	生鮮食品を除く合計
指数	101.7	103.5	100.1	97.2	95.9	106.0	104.3	99.4	102.7	104.3	102.4	104.5	101.5
前月比 (%)	△ 0.1	△ 0.5	△ 0.1	0.4	1.0	△ 0.7	0.1	△ 0.3	0.0	0.6	0.0	△ 5.0	0.1
寄与度	-	△ 14.93	△ 1.69	3.04	2.89	△ 3.01	0.39	△ 4.39	0.00	6.78	△ 0.15	△ 23.79	12.72

## 今月の生鮮食品

生鮮魚介	△ 1.8%	(値上がり) ぶり、たいなど (値下がり) さけ、さんま、あじなど
生鮮野菜	△ 10.7%	(値上がり) ながいも、れんこん、さつまいもなど (値下がり) トマト、ほうれんそう、キャベツなど
生鮮果物	5.3%	(値上がり) いちご(出回り)、みかんなど (値下がり) りんご(ふじ) など

## 上昇した主なもの

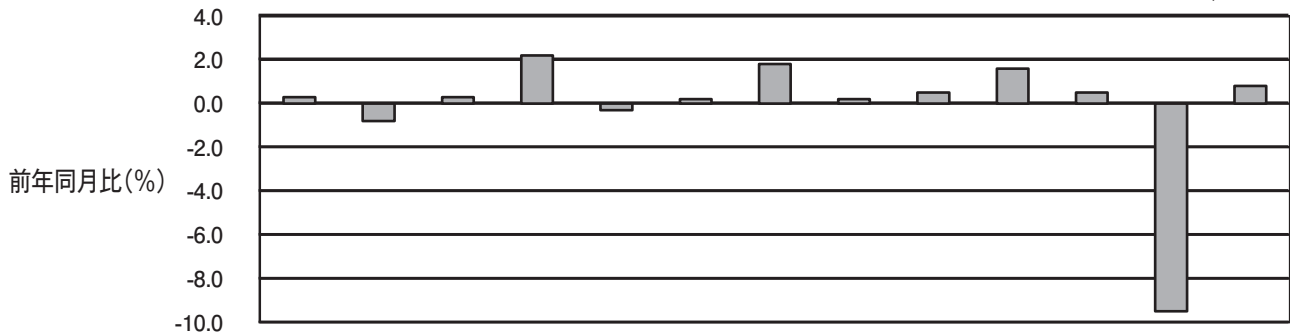
(10大費目)	(中分類)	(品目)
教養娯楽	教養娯楽サービス	1.0% 外国パック旅行費、カラオケルーム使用料など
光熱・水道	ガス代	0.9% 都市ガス代など
	電気代	0.5% 電気代
家具・家事用品	寝具類	4.5% 布団など

## 下落した主なもの

(10大費目)	(中分類)	(品目)
食料	生鮮野菜(再掲)	△ 10.7% トマト、ほうれんそう、キャベツなど
	生鮮魚介(再掲)	△ 1.8% さけ、さんま、あじなど
	酒類	△ 1.3% ビールなど
交通・通信	自動車等関係費	△ 0.8% ガソリンなど
被服及び履物	洋服	△ 1.6% 婦人用コートなど
住居	設備修繕・維持	△ 0.9% 給湯機など

## 2 前年同月との比較

2015年 = 100



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品	生鮮食品を除く総合
指数	101.7	103.5	100.1	97.2	95.9	106.0	104.3	99.4	102.7	104.3	102.4	104.5	101.5
前年同月比(%)	0.3	△ 0.8	0.3	2.2	△ 0.3	0.2	1.8	0.2	0.5	1.6	0.5	△ 9.5	0.8
寄与度	-	△ 22.93	5.07	16.20	△ 0.82	0.86	6.65	2.30	2.17	16.56	2.52	△ 47.44	76.03

### 上昇した主なもの

(10大費目)	(中分類)	(品目)
教養娯楽	教養娯楽サービス	2.8% 外国パック旅行費、宿泊料、フィットネスクラブ使用料など
光熱・水道	ガス代	6.3% 都市ガス代
	電気代	0.6% 電気代
	他の光熱	14.6% 灯油
保健医療	保健医療サービス	1.9% 診療代など
	医薬品・健康保持用摂取品	1.4% 目薬など
	保健医療用品・器具	2.1% コンタクトレンズなど
住居	設備修繕・維持	2.9% 大工手間代、駐車場工事費など
諸雑費	たばこ	8.6% たばこ
	他の諸雑費	0.8% 傷害保険料など
交通・通信	交通	2.4% タクシー代
	自動車等関係費	0.8% ガソリンなど
教育	補習教育	0.8% 補習教育（小学校、高校・予備校）

### 下落した主なもの

(10大費目)	(中分類)	(品目)
食料	生鮮野菜	△ 18.2% レタス、ねぎ、ほうれんそうなど
	酒類	△ 2.2% ビールなど
	菓子類	△ 0.5% チョコレートなど



第1表 京都市中分類指数

2015年 = 100

項目	京都市 (確報) 30年12月			京都市 (確報) 30年11月			全国 (確報) 30年12月		
	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合	101.7	△ 0.1	0.3	101.8	△ 0.4	0.5	101.5	△ 0.3	0.3
食料	103.5	△ 0.5	△ 0.8	104.0	△ 1.3	0.4	103.2	△ 0.6	△ 1.1
穀類	104.2	0.6	2.0	103.6	0.4	1.5	105.4	△ 0.2	1.0
魚介類	111.0	△ 0.5	1.7	111.6	△ 0.9	1.3	111.3	1.0	1.8
肉類	99.2	1.0	1.3	98.2	△ 0.8	△ 0.6	103.8	0.1	0.1
乳卵類	99.9	0.4	0.7	99.5	△ 1.7	0.6	102.5	△ 0.1	2.6
野菜・海藻	101.9	△ 7.1	△ 11.4	109.6	△ 5.7	△ 2.3	98.6	△ 6.3	△ 12.7
果物	108.4	4.9	△ 0.2	103.4	△ 4.5	4.2	108.5	4.3	△ 0.3
油脂・調味料	101.4	0.3	△ 0.2	101.0	0.8	△ 0.7	100.8	△ 0.5	△ 0.3
菓子類	102.8	△ 0.6	△ 0.5	103.4	△ 0.7	△ 0.1	103.2	△ 0.4	△ 0.4
調理食品	105.9	1.2	0.3	104.7	△ 1.5	△ 1.1	102.2	△ 0.2	0.1
飲料	101.2	0.4	0.7	100.8	0.3	1.7	100.6	0.0	0.1
酒類	101.7	△ 1.3	△ 2.2	103.0	△ 0.2	△ 0.5	102.0	△ 0.7	△ 1.5
外食	103.4	0.0	1.5	103.4	0.0	2.3	102.4	0.1	1.0
住居	100.1	△ 0.1	0.3	100.2	0.0	0.3	99.6	0.0	△ 0.1
家賃	99.8	0.0	0.0	99.8	0.0	0.0	99.2	0.0	△ 0.1
設備修繕・維持	103.1	△ 0.9	2.9	104.1	0.2	3.7	101.9	0.1	0.3
光熱・水道	97.2	0.4	2.2	96.8	0.4	1.7	101.3	0.1	5.0
電気代	98.4	0.5	0.6	97.9	0.5	0.0	102.3	0.5	6.4
ガス代	92.3	0.9	6.3	91.5	0.8	5.1	95.5	0.7	4.8
他の光熱	115.4	△ 2.6	14.6	118.5	△ 0.6	21.3	116.4	△ 4.5	12.2
上下水道料	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	101.6	0.0	0.4
家具・家事用品	95.9	1.0	△ 0.3	94.9	△ 0.9	△ 2.7	98.9	0.5	0.1
家庭用耐久財	92.9	1.3	0.1	91.7	△ 2.7	△ 3.2	96.7	1.5	0.5
室内装備品	76.0	△ 1.7	△ 4.8	77.3	2.3	△ 6.6	91.8	0.1	△ 1.1
寝具類	107.9	4.5	△ 1.3	103.3	△ 3.7	△ 6.9	102.2	0.1	△ 0.2
家事雑貨	99.5	1.3	0.4	98.3	0.3	△ 2.8	105.2	△ 0.1	△ 0.2
家事用消耗品	97.3	0.0	0.3	97.3	0.0	0.0	97.1	0.0	0.2
家事サービス	98.4	0.0	0.0	98.4	0.0	0.0	100.1	0.0	0.0
被服及び履物	106.0	△ 0.7	0.2	106.8	0.6	0.2	103.3	△ 1.1	0.1
衣料	106.4	△ 1.6	0.4	108.1	0.3	0.7	102.9	△ 1.8	△ 0.1
和服	114.4	0.0	0.0	114.4	0.0	0.0	99.7	△ 0.1	△ 0.7
洋服	106.3	△ 1.6	0.4	108.0	0.3	0.7	103.0	△ 1.9	△ 0.1
シャツ・セーター・下着類	105.2	△ 0.6	1.5	105.9	1.6	1.2	103.0	△ 1.1	0.1
シャツ・セーター類	105.5	△ 0.4	2.5	105.9	1.7	1.2	102.5	△ 1.7	0.1
下着類	104.5	△ 1.2	△ 1.3	105.8	1.4	1.3	104.4	0.5	△ 0.1
履物類	110.5	0.0	△ 2.6	110.5	0.0	△ 2.0	105.5	△ 0.3	0.2
他の被服類	100.1	0.0	△ 0.8	100.1	0.0	△ 0.8	102.9	△ 0.2	0.5
被服関連サービス	104.6	1.8	1.6	102.7	0.0	△ 0.2	103.5	0.1	1.7
保健医療	104.3	0.1	1.8	104.2	0.3	1.2	103.9	△ 0.1	1.3
医薬品・健康保持用摂取品	100.7	0.2	1.4	100.4	0.3	0.5	99.3	△ 0.1	△ 0.2
保健医療用品・器具	102.3	0.2	2.1	102.0	1.1	0.7	101.7	△ 0.4	1.5
保健医療サービス	107.2	0.0	1.9	107.2	0.0	1.9	106.8	0.0	1.9
交通・通信	99.4	△ 0.3	0.2	99.8	△ 0.2	0.8	99.1	△ 0.9	△ 0.1
交通	102.2	0.2	2.4	102.0	△ 0.4	2.6	99.8	0.2	△ 0.2
自動車等関係費	101.8	△ 0.8	0.8	102.6	△ 0.1	1.9	102.2	△ 1.5	1.3
通信	93.3	0.0	△ 2.7	93.3	△ 0.2	△ 2.5	92.6	0.0	△ 2.9
教育	102.7	0.0	0.5	102.7	0.0	0.5	102.8	0.0	0.5
授業料等	102.2	0.0	0.4	102.2	0.0	0.4	102.8	0.0	0.4
教科書・学習参考教材	101.1	0.0	0.0	101.1	0.0	0.0	101.0	0.0	0.0
補習教育	103.6	0.0	0.8	103.6	0.0	0.8	102.8	0.0	0.7
教養娯楽	104.3	0.6	1.6	103.6	△ 0.7	1.0	102.8	0.0	0.9
教養娯楽用耐久財	100.7	△ 0.2	△ 0.2	100.9	△ 0.2	△ 0.1	97.7	△ 0.4	△ 0.3
教養娯楽用品	101.3	0.0	△ 1.5	101.3	△ 1.7	△ 2.0	100.1	△ 0.5	△ 1.4
書籍・他の印刷物	101.5	0.0	0.3	101.5	0.0	0.3	101.8	0.0	0.3
教養娯楽サービス	106.0	1.0	2.8	104.9	△ 0.6	2.1	104.4	0.2	2.0
諸雑費	102.4	0.0	0.5	102.4	△ 0.1	0.4	102.0	△ 0.1	0.8
理美容サービス	101.8	0.0	0.1	101.8	0.1	0.1	100.7	0.0	0.1
理美容用品	98.2	△ 0.2	△ 1.4	98.4	△ 0.7	△ 1.4	98.7	△ 0.7	△ 0.6
身の回り用品	99.6	0.2	△ 0.9	99.4	0.5	△ 1.2	102.9	0.4	0.1
たばこ	111.6	0.0	8.6	111.6	0.0	8.6	111.6	0.0	8.6
他の諸雑費	104.8	0.0	0.8	104.8	0.0	0.8	102.7	0.0	0.7
生鮮食品	104.5	△ 5.0	△ 9.5	110.0	△ 5.6	△ 1.2	102.6	△ 2.7	△ 9.4
生鮮魚介	109.6	△ 1.8	0.5	111.6	△ 1.6	1.7	111.4	1.6	0.6
生鮮野菜	99.9	△ 10.7	△ 18.2	111.9	△ 8.2	△ 4.9	93.9	△ 9.4	△ 19.7
生鮮果物	107.8	5.3	△ 0.8	102.4	△ 4.8	4.6	108.5	4.7	△ 0.7
生鮮食品を除く総合	101.5	0.1	0.8	101.4	△ 0.2	0.6	101.4	△ 0.2	0.7
生鮮食品を除く食料	103.3	0.4	1.0	102.9	△ 0.4	0.7	103.3	△ 0.1	0.7
持家の帰属家賃を除く総合	102.0	△ 0.1	0.3	102.1	△ 0.5	0.6	101.9	△ 0.4	0.3
持家の帰属家賃を除く住居	101.0	△ 0.4	1.3	101.4	0.1	1.6	100.6	0.0	0.1
持家の帰属家賃を除く家賃	99.4	△ 0.1	0.1	99.5	0.0	0.1	99.2	0.0	△ 0.1
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	101.9	0.2	1.0	101.7	△ 0.2	0.7	101.8	△ 0.2	0.9
エネルギー	98.1	△ 0.2	3.3	98.4	0.3	3.7	103.1	△ 1.5	6.0
食料 (酒類を除く) 及びエネルギーを除く総合	101.3	0.1	0.4	101.2	△ 0.1	0.3	100.6	△ 0.1	0.1
教育関係費	103.0	0.0	0.5	103.0	0.0	0.4	103.0	0.1	0.4
教養娯楽関係費	103.5	0.6	1.4	102.9	△ 0.7	0.9	102.3	0.0	0.8
情報通信関係費	94.9	△ 0.1	△ 1.9	95.0	0.0	△ 1.8	94.6	△ 0.2	△ 2.0
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	101.8	0.2	0.6	101.6	△ 0.2	0.4	101.3	△ 0.1	0.3

第2表 京都市消費者物価指数の推移

2015年 = 100

費目	総合			食料			住居			光熱・水道		
	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
平成26年平均	99.2		2.8	97.9		4.1	99.9		0.1	101.3		7.3
27	100.0		0.8	100.0		2.1	100.0		0.1	100.0		△ 1.3
28	100.0		0.0	101.7		1.7	99.8		△ 0.2	93.4		△ 6.6
29	100.5		0.5	102.4		0.7	99.8		0.1	94.6		1.3
30	101.5		0.9	104.3		1.8	99.9		0.1	96.0		1.4
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
平成29年12月	101.4	0.1	1.2	104.3	0.6	2.0	99.8	0.0	0.1	95.1	△ 0.1	4.1
平成30年1月	101.5	0.1	1.4	106.0	1.6	3.2	99.8	0.0	0.1	95.0	△ 0.1	3.5
2	101.6	0.1	1.6	106.0	0.0	3.4	99.9	0.1	0.1	95.0	0.0	2.8
3	101.1	△ 0.4	1.2	104.1	△ 1.7	2.5	99.9	0.0	0.1	95.2	0.2	2.2
4	101.2	0.1	0.8	103.4	△ 0.7	1.3	99.8	△ 0.1	△ 0.1	95.7	0.5	1.7
5	101.2	0.0	0.6	102.9	△ 0.4	0.8	99.9	0.0	0.0	96.6	0.9	1.1
6	101.0	△ 0.1	0.4	102.7	△ 0.3	0.4	99.8	0.0	△ 0.1	97.0	0.4	1.0
7	100.9	△ 0.1	0.6	103.2	0.5	1.6	99.8	0.0	△ 0.1	95.3	△ 1.7	△ 0.8
8	101.8	0.8	1.1	104.4	1.2	2.4	100.0	0.2	0.1	95.5	0.3	0.5
9	101.9	0.1	1.1	105.4	0.9	2.7	100.0	0.0	0.2	95.9	0.4	0.6
10	102.2	0.3	1.5	105.4	△ 0.1	3.6	100.2	0.1	0.3	96.4	0.5	1.0
11	101.8	△ 0.4	0.5	104.0	△ 1.3	0.4	100.2	0.0	0.3	96.8	0.4	1.7
12	101.7	△ 0.1	0.3	103.5	△ 0.5	△ 0.8	100.1	△ 0.1	0.3	97.2	0.4	2.2
費目	家具・家事用品			被服及び履物			保健医療			交通・通信		
年平均	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
平成26年平均	99.5		2.5	98.7		1.7	98.9		1.0	101.1		2.4
27	100.0		0.5	100.0		1.3	100.0		1.1	100.0		△ 1.1
28	97.1		△ 2.9	102.3		2.3	100.8		0.8	99.0		△ 1.0
29	97.1		0.0	103.8		1.4	101.9		1.1	98.6		△ 0.4
30	95.6		△ 1.6	103.7		0.0	103.2		1.4	99.7		1.0
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
平成29年12月	96.1	△ 1.5	△ 1.2	105.8	△ 0.7	0.2	102.5	△ 0.4	1.6	99.3	0.3	0.4
平成30年1月	97.1	1.1	△ 2.9	100.3	△ 5.2	△ 0.3	102.2	△ 0.2	1.6	99.2	△ 0.1	0.5
2	96.3	△ 0.9	△ 1.8	101.2	0.8	0.9	102.4	0.1	1.7	99.2	0.0	0.9
3	94.7	△ 1.6	△ 1.5	102.9	1.7	△ 0.5	102.4	0.0	1.4	99.4	0.2	1.5
4	96.6	2.0	0.1	104.6	1.6	△ 0.4	102.8	0.4	1.4	99.6	0.2	1.1
5	96.1	△ 0.4	1.4	104.3	△ 0.3	△ 0.9	103.0	0.2	1.4	99.9	0.3	1.3
6	96.1	0.0	△ 1.4	104.2	△ 0.2	△ 0.8	103.3	0.3	1.8	99.6	△ 0.3	1.0
7	95.0	△ 1.2	△ 0.7	101.0	△ 3.0	0.1	103.0	△ 0.4	1.6	99.9	0.3	1.0
8	94.8	△ 0.2	△ 1.9	101.8	0.8	0.8	103.7	0.8	0.6	100.1	0.2	1.5
9	93.3	△ 1.6	△ 3.9	105.3	3.4	△ 0.1	103.7	0.0	0.8	99.6	△ 0.5	1.6
10	95.8	2.6	△ 3.5	106.2	0.9	0.5	103.9	0.2	1.1	100.0	0.4	1.3
11	94.9	△ 0.9	△ 2.7	106.8	0.6	0.2	104.2	0.3	1.2	99.8	△ 0.2	0.8
12	95.9	1.0	△ 0.3	106.0	△ 0.7	0.2	104.3	0.1	1.8	99.4	△ 0.3	0.2
費目	教育			教養娯楽			諸雑費			生鮮食品を除く総合		
年平均	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
平成26年平均	98.9		1.6	98.3		4.0	98.8		4.4	99.4		2.8
27	100.0		1.1	100.0		1.7	100.0		1.2	100.0		0.6
28	100.7		0.7	101.0		1.0	101.2		1.2	99.8		△ 0.2
29	101.9		1.1	101.8		0.8	101.8		0.6	100.3		0.5
30	102.6		0.7	103.1		1.2	101.9		0.1	101.1		0.8
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
平成29年12月	102.1	0.0	1.2	102.7	0.1	1.3	102.0	△ 0.1	0.9	100.7	△ 0.1	0.9
平成30年1月	102.1	0.0	1.2	101.3	△ 1.4	1.2	101.7	△ 0.2	0.4	100.4	△ 0.3	0.8
2	102.1	0.0	1.2	102.0	0.7	1.8	101.5	△ 0.3	0.6	100.5	0.1	1.0
3	102.3	0.2	1.0	102.1	0.1	1.1	101.7	0.2	0.5	100.6	0.1	0.9
4	102.7	0.4	0.6	102.3	0.2	0.5	102.4	0.6	0.4	101.0	0.4	0.8
5	102.7	0.0	0.6	102.5	0.2	0.7	101.7	△ 0.6	△ 0.5	101.1	0.0	0.7
6	102.7	△ 0.1	0.5	102.4	△ 0.1	1.2	101.6	△ 0.2	△ 0.1	101.0	△ 0.1	0.5
7	102.7	0.0	0.5	102.5	0.0	0.8	101.7	0.2	△ 0.3	100.8	△ 0.2	0.5
8	102.7	0.0	0.5	105.9	3.3	2.0	101.7	△ 0.1	△ 0.5	101.4	0.6	0.8
9	102.7	0.0	0.5	103.8	△ 1.9	1.5	101.7	0.1	△ 0.3	101.2	△ 0.2	0.7
10	102.7	0.0	0.5	104.4	0.6	1.8	102.5	0.8	0.5	101.6	0.3	0.9
11	102.7	0.0	0.5	103.6	△ 0.7	1.0	102.4	△ 0.1	0.4	101.4	△ 0.2	0.6
12	102.7	0.0	0.5	104.3	0.6	1.6	102.4	0.0	0.5	101.5	0.1	0.8

(注) 前年比は各基準年の公表値とし、基準改定での再計算は行っていない。(斜体部分)

第3表 京都市財・サービス分類指数

2015年 = 100

財・サービス分類	平成30年			平成30年			平成29年 12月
	12月	前月比 (%)	前年同月比 (%)	11月	前月比 (%)	前年同月比 (%)	
総合	101.7	△ 0.1	0.3	101.8	△ 0.4	0.5	101.4
財	101.7	△ 0.4	△ 0.2	102.1	△ 0.8	0.2	102.0
生鮮食品を除く財	101.5	0.1	0.8	101.5	△ 0.1	0.5	100.7
農水畜産物	103.6	△ 2.3	△ 4.9	106.0	△ 4.0	△ 0.6	109.0
生鮮商品	102.8	△ 2.7	△ 5.5	105.6	△ 4.3	△ 0.7	108.8
他の農水畜産物	114.4	2.7	2.8	111.4	△ 0.4	1.5	111.2
米類	114.4	2.7	2.8	111.4	△ 0.4	1.5	111.2
工業製品	102.4	△ 0.1	0.5	102.4	△ 0.2	0.2	101.8
食料工業製品	103.4	0.3	0.7	103.1	△ 0.3	0.3	102.6
繊維製品	105.1	△ 0.5	△ 0.2	105.7	0.2	△ 0.8	105.3
石油製品	109.7	△ 4.1	5.8	114.3	△ 1.1	12.3	103.7
他の工業製品	99.6	0.0	0.0	99.6	△ 0.2	△ 0.7	99.6
電気・都市ガス・水道	96.6	0.5	2.3	96.1	0.5	1.6	94.5
出版物	101.5	0.0	0.3	101.4	0.0	0.3	101.2
サービス	101.6	0.1	0.8	101.5	△ 0.1	0.8	100.8
持家の帰属家賃を除くサービス	102.4	0.2	1.1	102.2	△ 0.1	1.2	101.3
公共サービス	102.6	0.1	1.1	102.5	△ 0.1	1.1	101.5
外食	101.9	0.0	0.0	101.9	0.0	0.0	101.9
公営・都市再生機構・公社家賃	100.7	0.0	0.6	100.8	△ 0.1	0.5	100.2
家事関連サービス	99.8	0.0	0.3	99.8	0.0	0.3	99.5
医療・福祉関連サービス	106.6	0.0	1.6	106.6	0.0	1.6	105.0
運輸・通信関連サービス	102.8	0.2	1.8	102.6	△ 0.3	2.1	100.9
教育関連サービス	103.4	0.0	0.0	103.4	0.0	0.0	103.4
教養娯楽関連サービス	101.8	0.3	0.4	101.5	0.0	0.1	101.4
一般サービス	101.3	0.2	0.7	101.2	△ 0.1	0.7	100.6
外食	103.5	0.0	1.6	103.4	0.0	2.4	101.9
民営家賃	99.3	△ 0.1	0.0	99.3	0.0	0.0	99.3
民営家賃（木造）	101.5	0.0	1.0	101.5	△ 0.1	1.0	100.4
民営家賃（非木造）	98.8	△ 0.1	△ 0.2	98.9	0.0	△ 0.2	99.0
持家の帰属家賃	99.8	0.0	0.0	99.8	0.0	0.0	99.8
持家の帰属家賃（木造）	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
持家の帰属家賃（非木造）	99.4	0.0	0.0	99.4	0.0	△ 0.1	99.5
他のサービス	102.4	0.4	1.2	102.0	△ 0.2	0.9	101.1
家事関連サービス	102.7	0.1	1.4	102.6	0.0	1.3	101.2
医療・福祉関連サービス	107.5	0.0	0.0	107.5	0.0	0.0	107.5
教育関連サービス	102.6	0.0	0.6	102.6	0.0	0.6	102.0
通信・教養娯楽関連サービス	101.9	0.7	1.4	101.2	△ 0.5	0.9	100.5
<< 別掲 >>							
耐久消費財	97.0	△ 0.1	△ 0.5	97.2	△ 0.2	△ 0.9	97.5
半耐久消費財	103.6	△ 0.3	△ 0.3	103.9	0.0	△ 1.1	104.0
非耐久消費財	102.0	△ 0.4	△ 0.2	102.5	△ 1.0	0.6	102.2
公共料金	100.6	0.2	1.6	100.3	0.1	1.4	98.9

小売物価統計調査報告 平成30年12月確報

京都市 主要品目小売価格

(単位：円)

費目	品目名(単位)	30年12月 価格	30年11月 価格	29年12月 価格	費目	品目名(単位)	30年12月 価格	30年11月 価格	29年12月 価格	
食料	うるち米 (コヒカリ・5kg入り)	2,333	2,351	2,336	雑穀	灯油(白灯油・詰め替え売り・店頭売り・18L)	1,825	1,873	1,592	
	食パン (1kg)	454	452	433		水道料 (1か月・20㎡)	2,959	2,959	2,959	
	カップ麺 (1個・77g)	148	146	149		電気冷蔵庫(冷凍冷蔵庫・容量40L～450L)	222,974	145,775	149,191	
	まぐろ(めばち又はきはだ・刺身用・さく・100g)	413	423	429		ルームエアコン(壁掛・71W・自動清掃・高性能機能付き)	184,951	194,093	192,099	
	ぶり (切り身・100g)	302	299	287		整理だんす(天然木・総引き出し(6段又は7段)・中級品)	77,469	77,469	74,589	
	いか (するめいか・丸・100g)	124	121	137		家具・家事用品	照明器具(LEDシーリングライト・8畳・調光調色機能付・丸形)	12,983	12,135	11,547
	えび (輸入・冷凍・100g)	325	331	307			布 団敷(綿・生地・綿100%・詰め替え・袋入り・10kgあたり)	8,701	8,193	7,837
	塩さけ (ぎんざけ・切り身・100g)	201	193	174			皿 (陶磁器・丸型・平・径15～16.5cm・普通品)	192	201	210
	しらす干し (並・100g)	588	586	538			鍋 (片手・ステンレス・2.0～2.5L・普通品)	903	903	1,119
	かまぼこ (蒸し・100g)	110	113	111			タオ (綿100%・無地・80～90cm・80～110g・1枚・普通品)	468	450	487
	魚介漬物(みそ漬・さわら又はさけ・並・100g)	205	208	211	トイレットパナール(ワグ100%・白又は黒・2枚重ね2m又は2枚重ね3m・12㎡入り)		409	409	296	
	牛肉 (国産品・ロース・100g)	825	836	857	洗濯用洗剤(合成・液体・詰め替え・袋入り・10kgあたり)		283	292	290	
	豚肉 (バラ・黒豚を除く・100g)	233	229	229	婦人用帯(袋帯・錦織・綿100%又は綿80%以上化繊混用)		154,407	154,407	154,407	
	鶏肉 (もも肉・100g)	143	135	137	男子用ズボン (秋冬物・スラックス・毛100%)		16,306	16,126	16,702	
	ハム (ロース・100g)	190	188	190	ワンピース (秋冬物・化学繊維100%)		22,104	22,644	19,368	
	牛乳(店頭・紙容器・1000mL入り)	186	186	187	被服及び履物	婦人用スラックス(ブレジ・デニム・綿100%又は綿95%以上化繊混用)	3,150	3,330	2,732	
	ヨーグルト (プレーン・400g入り)	151	148	...		男児用ズボン(長ズボン・綿100%又は綿95%以上化繊混用)	2,073	2,181	2,181	
	鶏卵(MS～LL・MS～L又はM～L・10個入り)	240	240	...		女児用スカート(キョット含む・綿100%又は綿・化繊混用)	1,933	1,785	1,850	
	キャベツ (1kg)	165	217	244		男子用セーター(プルオーバー・長袖・毛100%・無地)	5,122	4,894	4,281	
	ねぎ (青ねぎ・1kg)	1,251	1,577	1,802		婦人用Tシャツ(長袖又は7分袖・綿化繊混用)	1,744	1,780	1,728	
	レタス (玉レタス・1kg)	340	408	1,090		婦人用セーター(カデイガン・長袖又は7分袖・毛化繊混用)	4,147	4,340	4,230	
	じゃがいも (1kg)	325	324	337		婦人靴 (パンプス・牛革)	7,452	7,452	7,495	
	たまねぎ (1kg)	276	292	263		運動靴(大人用・スニーカー・ひも又はマジックテープ)	3,780	3,780	3,780	
	きゅうり (1kg)	656	700	784		婦人用ソックス(化繊混用又は綿・化繊混用・1足)	477	477	477	
	トマト (1kg)	728	865	723		洗濯代 (背広上下・ドライクリーニング)	1,055	1,010	991	
	干しのり (焼きのり・全形10枚入り)	374	371	350	保健医療	ドリンク剤(指定医薬部外品・箱入り・100mL・10本)	993	993	987	
	豆腐 (木綿・1kg)	226	228	222		生理用ナプキン(昼用・羽つき・20～24個入り)	174	174	166	
	キムチ (はくさい・1kg)	965	966	920		眼鏡(プラスチック・近視用・樹脂フレーム)	15,072	15,072	14,662	
	りんご (ふじ・1kg)	500	556	504		交通・通信	タクシー代 (初乗運賃)	480	480	592
	みかん (1kg)	650	605	664			自転車 (26型・3段変速)	46,545	46,545	46,161
いちご (1kg)	2,330	...	2,312	ガソリン (レギュラー・現金・1L)			156	163	149	
バナナ (フィリピン産・1kg)	238	240	242	車庫借料 (月極・屋根なし・1か月)			15,333	15,333	14,833	
食用油 (キャノーラ油・1000g入り)	307	309	294	教育			私立高校授業料 (年額)	550,117	550,117	548,297
風味調味料(かつお風味・箱入り(120～150g入り))	275	277	275				私立大学授業料 (年額・法文経系・府内)	819,746	819,746	813,474
つゆ・たれ(めんつゆ・希釈用・3倍濃縮・ポリ容器・1L)	322	300	322				教科書 (国数英の平均)	755	755	755
ケーキ(いちごショート・1個(70～120g))	452	452	445		学習塾月謝(小学生・国算理社4科目・週2又は3日)		32,750	32,750	32,250	
チョコレート (板チョコレート・50g)	97	101	100		テレビ(液晶・24型・デジタル・2基内蔵・LEDバックライト)		48,762	51,041	55,524	
アイスクリーム (カップ・110mL入り)	229	227	235		パソコン (ノート型)		160,218	161,499	117,288	
すし(弁当・にぎりずし・8～10個入り)	607	622	554		娯楽	ノートブック(普通ノート・6号・罫入り・中身枚数30枚)	120	120	120	
コロケ (ポテトタイプ・並)	93	94	91			トレーニングパンツ (ロンクパンツ・ポリエステル100)	6,795	6,795	7,933	
からあげ (鶏肉・骨なし・並・100g)	197	195	192			切り花 (きく・輪もの)	210	203	209	
緑茶(煎茶・袋入り・100gあたり)	372	365	368			ペットトイレ用品(犬用・トイレ用・プラスチック・88～124枚入り)	1,379	1,379	1,379	
コーヒー飲料(缶・1000mL入り(900～1,000mL入り))・1,000mL	129	129	129	新聞代 (地方紙・1か月)		4,037	4,037	4,037		
炭酸飲料(コーラ・ペットボトル入り(500mL入り))	94	94	94	宿泊料(民営宿泊施設・休前日・1泊朝食付き)		22,471	26,696	24,046		
ビール (350mL入り・6缶入り)	1,142	1,165	1,161	講習料(スミングクラブ・児童コース・週1回)		7,513	7,513	7,315		
すし(回転ずしにおけるにぎりずし・まぐろ(赤身)・2個)	133	133	133	獣医代(狂犬病予防接種料・注射済票交付手数料を除く)		2,650	2,650	2,650		
ハンバーグ(定食・3枚又は6枚とみそ汁またはスープの付)	1,188	1,188	1,124	理髪料(男性・カット・シャンプー・顔そり)		3,432	3,432	3,432		
焼肉 (牛カルビ・並・1人前)	1,021	1,021	971	カット代 (プロ・込み・ショート・女性)		3,583	3,583	3,575		
ビール (外食・500mL入り)	597	590	579	シャンプー(詰め替え用・袋・340mL入り)	314	314	308			
住居	家賃 (民営・1か月・3.3㎡)	5,260	5,266	5,259	ヘアカラーリング剤(白髪用・早染め剤・剤・4・箱入り(1箱40g・2箱40g入り))	672	629	682		
	大工手間代(家屋修理手間代・常用1人分)	26,568	26,568	19,500	バッグ (26～30cm・国産・牛革)	19,458	19,458	19,170		
				腕時計(男性用・太陽電池・アナログ・クワン)	62,100	62,100	62,100			

- (1) 総務省統計局『小売物価統計調査』の調査票情報を独自集計したものです。
- (2) 価格は、調査価格を単純平均し、円未満を四捨五入しています。
- (3) 「…」は、季節品目又は銘柄改正のため、対応する価格がないことを表します。



## 家計調査報告 平成30年11月分

## 勤労者1世帯当たり1か月間の収入と支出（京都市）

項 目	30年11月			29年11月		29年平均 実 数	全国30年11月	
	実 数	構成比	対前年同月 増 減 率	実 数	構成比		実 数	対前年同月 増 減 率
集 計 世 帯 数（世帯）	38	-	-	33	-	35	4,071	** 3,836
世 帯 人 員（人）	2,93	-	-	3,38	-	3,30	3,30	** 3,34
有 業 人 員（人）	1,64	-	-	1,75	-	1,68	1,77	** 1,75
世 帯 主 の 年 齢（歳）	50.3	-	-	51.4	-	51.2	49.7	** 49.5
実 収 入	418,815円	100.0%	7.3%	388,199円	100.0%	432,391円	455,644円	0.1%
経 常 収 入	413,955	98.8	7.4	383,201	98.7	428,938	449,922	0
勤 め 先 収 入	411,556	98.3	7.1	382,097	98.4	410,221	440,264	△ 0.3
世 帯 主 収 入	349,197	83.4	8.5	319,721	82.4	364,412	360,722	△ 0.7
（うち男）	333,835	79.7	8.5	305,786	78.8	348,573	344,105	△ 0.9
定 期 収 入	348,596	83.2	8.3	319,690	82.4	317,092	356,214	0.2
臨 時 収 入・賞 与	601	0.1	1,891.4	30	0	47,320	4,509	△ 41.4
世 帯 主 の 配 偶 者 の 収 入	47,328	11.3	△ 19.7	58,599	15.1	42,044	69,711	4.9
（うち女）	47,328	11.3	△ 19.7	58,599	15.1	42,044	69,289	5.2
他 の 世 帯 員 収 入	15,031	3.6	295.6	3,777	1.0	3,765	9,830	△ 18.5
事 業・内 職 収 入	2,063	0.5	747.4	242	0.1	855	4,223	35.5
他 の 経 常 収 入	336	0.1	△ 61.2	862	0.2	17,862	4,828	△ 4.6
特 別 収 入	4,860	1.2	△ 3.4	4,998	1.3	3,453	5,722	7.1
実収入以外の受取（繰入金を除く）	494,845	-	* 71.5	288,478	-	320,677	396,637	* 3.7
実 支 出	460,810	-	* 54.0	299,243	-	326,920	387,878	* △ 0.3
消 費 支 出	389,462	100.0	54.2	251,035	100.0	262,377	303,516	△ 1.5
食 料	75,023	19.3	1.6	73,557	29.3	72,412	77,084	△ 3.1
穀 類	5,924	1.5	△ 15.9	6,933	2.8	6,664	6,534	△ 2.8
魚 介 類	5,275	1.4	2.5	5,083	2.0	5,717	4,810	△ 5.2
肉 類	7,563	1.9	△ 28.9	10,690	4.3	9,319	7,804	△ 4.3
乳 卵 類	4,686	1.2	17.5	3,965	1.6	3,863	3,597	△ 5.4
野 菜・海 藻	10,887	2.8	9.8	10,144	4.0	9,318	7,851	△ 0.1
果 物	2,128	0.5	1.4	2,013	0.8	2,235	2,262	△ 4.0
油 脂・調 味 料	3,738	1.0	△ 2.7	3,869	1.5	3,399	3,675	△ 2.4
菓 子 類	5,733	1.5	7.0	5,364	2.1	5,617	6,785	△ 2.4
調 理 食 品	8,913	2.3	17.1	7,694	3.1	7,390	9,930	△ 3.4
飲 料	3,573	0.9	20.6	2,911	1.2	3,191	4,286	2.5
酒 類	2,463	0.6	△ 14.0	2,878	1.1	2,717	3,111	△ 5.7
外 食	14,141	3.6	15.1	12,014	4.8	12,981	16,439	△ 4.1
住 居	13,292	3.4	△ 3.7	13,759	5.5	17,467	20,320	17.0
家 賃 地 代	11,028	2.8	△ 17.8	13,415	5.3	11,409	12,851	18.9
設 備 修 繕・維 持	2,263	0.6	534.3	344	0.1	6,058	7,469	14.1
光 熱・水 道	17,069	4.4	△ 13.6	19,426	7.7	20,215	18,682	△ 9.1
電 気 代	8,286	2.1	9.7	7,551	3.0	9,126	8,749	△ 6.2
ガ ス 代	3,859	1.0	△ 36.3	5,761	2.3	5,384	3,963	△ 9.9
他 の 光 熱	170	0	△ 49.4	277	0.1	252	995	△ 37.0
上 下 水 道 料	4,753	1.2	△ 18.6	5,837	2.3	5,453	4,976	△ 5.1
家 具・家 事 用 品	11,547	3.0	62.1	7,322	2.9	8,553	11,513	△ 3.0
家 庭 用 耐 久 財	3,397	0.9	334.8	807	0.3	2,441	3,926	12.8
室 内 装 備・装 飾 品	868	0.2	44.8	642	0.3	633	724	△ 16.8
寢 具 類	937	0.2	113.6	471	0.2	721	840	△ 33.4
家 事 雑 貨	2,674	0.7	24.1	2,217	0.9	2,030	2,267	△ 7.2
家 事 用 消 耗 品	3,009	0.8	3.6	2,904	1.2	2,437	3,013	3.9
家 事 サ ー ビ ス	662	0.2	136.4	280	0.1	292	743	△ 18.8

注1 \*印は対前年同月名目増減率を示す。

2 \*\*印は前年同月の実数を示す。

3 内訳は主要項目を掲げたため、内訳を足し上げても必ずしも合計とは一致しない。

4 実収入とは税込みの収入、実収入以外の受取（繰入金を除く）とは貯金の引き出しや月賦、掛買いの購入金など。

勤労者1世帯当たり1か月間の収入と支出（京都市）（つづき）

項 目	30年11月			29年11月		29年平均 実数	全国30年11月	
	実数	構成比	対前年同月 増減率	実数	構成比		実数	対前年同月 増減率
被服及び履物	18,838円	4.8%	23.4%	15,242円	6.1%	10,029円	15,664円	△0.7%
和服	0	0	-	0	0	27	231	26.1
洋服	10,956	2.8	20.7	9,018	3.6	4,632	7,248	9.0
シャツ・セーター類	2,078	0.5	36.1	1,509	0.6	1,596	2,651	△9.5
下着類	1,670	0.4	124.6	734	0.3	679	1,496	△7.8
生地・糸類	39	0	* △38.1	63	0	137	94	*△34.5
他の被服	1,355	0.3	△7.6	1,478	0.6	894	1,426	△7.4
履物類	2,045	0.5	114.0	975	0.4	1,532	1,876	8.1
被服関連サービス	694	0.2	△52.5	1,465	0.6	534	642	△33.6
保健医療	12,819	3.3	18.3	10,706	4.3	8,374	13,144	0.9
医薬品	1,963	0.5	△9.5	2,156	0.9	1,594	1,989	△3.3
健康保持用摂取品	845	0.2	* 495.1	142	0.1	620	804	* 1.3
保健医療用品・器具	2,234	0.6	51.4	1,465	0.6	1,689	2,613	0
保健医療サービス	7,778	2.0	9.9	6,944	2.8	4,471	7,738	2.3
交通・通信	124,869	32.1	269.7	33,508	13.3	35,822	50,466	△0.8
交通	7,293	1.9	19.5	5,947	2.4	6,162	6,480	△4.3
自動車等関係費	104,512	26.8	785.3	11,585	4.6	17,471	26,514	△0.7
通信	13,064	3.4	△16.1	15,976	6.4	12,189	17,472	2.0
教育	21,187	5.4	35.8	15,525	6.2	19,879	15,702	4.6
授業料等	18,236	4.7	30.4	13,935	5.6	14,845	11,459	7.3
教科書・学習参考教材	191	0	△58.0	455	0.2	446	115	△18.6
補習教育	2,760	0.7	141.1	1,136	0.5	4,589	4,128	△1.3
教養娯楽	42,027	10.8	43.3	29,035	11.6	26,896	28,099	△7.4
教養娯楽用耐久財	6,256	1.6	6.1	5,901	2.4	1,583	2,018	39.5
教養娯楽用品	6,271	1.6	0	6,396	2.5	5,844	6,968	△3.2
書籍・他の印刷物	4,279	1.1	6.1	4,023	1.6	3,521	3,114	△5.5
教養娯楽サービス	25,221	6.5	94.3	12,715	5.1	15,948	15,999	△13.3
その他の消費支出	52,792	13.6	59.2	32,956	13.1	42,729	52,842	△1.3
諸雑費	20,711	5.3	33.3	15,481	6.2	17,996	24,224	△1.9
こづかい	10,895	2.8	64.5	6,585	2.6	6,395	10,940	△6.3
交際費	12,119	3.1	40.2	8,592	3.4	11,770	9,276	△4.2
仕送り金	9,067	2.3	292.2	2,298	0.9	6,569	8,402	12.5
非消費支出	71,348	-	* 48.0	48,208	-	64,543	84,362	* 0.5
勤労所得税	9,776	-	* 71.8	5,691	-	9,921	12,272	* △5.7
個人住民税	13,685	-	* 30.4	10,491	-	12,913	19,141	* 1.0
他の税	1,765	-	* 189.8	609	-	5,237	1,434	*△14.7
社会保険料	45,760	-	* 45.7	31,417	-	36,285	51,365	* 2.1
実支出以外の支払（繰越金を除く）	461,769	-	* 19.8	385,585	-	427,982	476,073	* 5.6
可処分所得	347,467	-	1.6	339,990	-	367,848	371,282	0.3
黒字	△41,995	-	-	88,956	-	105,471	67,766	-
金融資産純増	△23,023	-	-	57,100	-	77,954	58,855	-
貯蓄純増	△23,916	-	-	56,397	-	77,694	57,648	-
有価証券純購入	893	-	-	703	-	260	1,207	-
土地家屋借金純減	25,895	-	-	41,264	-	27,857	32,815	-
分割・一括払購入借入金純減	△35,652	-	-	△3,074	-	△729	△15,628	-
平均消費性向	112.1%	-	-	73.8%	-	71.3%	81.7	** 83.4
貯蓄純増（平均貯蓄率）	△6.9%	-	-	16.6%	-	21.1%	15.5	-
エンゲル係数	19.3%	-	-	29.3%	-	27.6%	24.0	** 24.3

5 実支出以外の支払（繰越金を除く）とは貯金、投資、財産購入、借金返済など。

6 可処分所得とは手取収入のことで、実収入から税金などの非消費支出を引いたもの。

7 平均消費性向とは可処分所得に対する消費支出の割合をいう。

8 「対前年同月増減率」欄のゴシック体の値は、平成30年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値である。

# 織物・染色整理・機械等の動き 京都府織布生産動態統計調査 30年12月分

## 1 織物

### ◆西陣の織物

12月は西陣全体の出荷数量が159,755㎡、出荷金額で1,554,182千円となりました。前年同月比(以下同じ)でみると、出荷数量が7.0%減、出荷金額では1.3%減となりました。

品目別に出荷数量をみると、帯では、袋帯が11.2%減などとなり、全体では13.3%減となりました。

(調査の範囲) 製造品目区分による標本調査で、調査の結果から稼働織機台数をもとに西陣全体の出荷高及び出荷額を推計しています。

着尺では、紋御召が1.6%増、緋・縞・無地が5.2%減、盛夏物が19.8%増などとなり、全体では5.6%増となりました。

帯と着尺以外の出荷数量は、ネクタイ地が61.5%増、金襴が27.6%減、室内装飾用織物が6.3%減などとなり、全体では2.9%減となりました。

第1表 西陣織物の概況

(単位：出荷高㎡、出荷額 千円)

区 分	西 陣 合 計		帯		着 尺		その他	
	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額
平成25年月平均	220,546	1,829,508	122,357	1,355,353	18,386	112,325	79,802	361,831
26	205,610	1,792,642	103,486	1,326,825	17,261	107,382	84,863	358,435
27	184,227	1,613,464	90,170	1,167,719	15,720	101,408	78,337	344,338
28	171,311	1,523,271	83,201	1,104,509	13,817	91,159	74,293	327,603
29	173,137	1,501,925	82,178	1,093,995	13,953	95,521	77,007	312,409
平成30年7月	146,538	1,320,587	67,038	924,392	12,877	91,075	66,623	305,120
8	146,596	1,297,473	60,676	897,961	13,033	95,538	72,887	303,974
9	148,900	1,358,551	60,407	951,833	14,412	101,126	74,081	305,592
10	165,422	1,513,013	80,612	1,140,468	13,082	94,168	71,728	278,377
11	156,985	1,404,957	66,824	977,155	14,454	106,052	75,707	321,750
12	159,755	1,554,182	77,507	1,106,954	13,513	97,326	68,735	349,902

第2表 出荷高及び出荷額(西陣：合計)

区 分	合 計	前月比 (%)	前年同月比 (%)	絹織物(純)	絹織物	人絹織物	合成繊維織物	毛織物	その他の織物	
				絹紡織物	交 織	織	織	織	織	
総 計	数量 (㎡)	159,755	1.8	△ 7.0	88,447	34,130	780	33,938	20	2,440
	金額 (千円)	1,554,182	10.6	△ 1.3	1,343,928	118,897	3,242	68,624	36	19,455
帯 の 部	数量 (本)	36,982	13.2	△ 13.3	19,414	17,568	-	-	-	-
	金額 (千円)	1,106,954	13.3	△ 3.8	1,018,844	88,110	-	-	-	-
着 尺 の 部	数量 (反)	2,930	△ 6.5	5.6	2,718	212	-	-	-	-
	金額 (千円)	97,326	△ 8.2	1.3	91,825	5,501	-	-	-	-
その他の部	数量 (㎡)	68,735	△ 9.2	△ 2.9	26,652	4,905	780	33,938	20	2,440
	金額 (千円)	349,902	8.7	6.8	233,259	25,286	3,242	68,624	36	19,455

### (西陣の品目別内訳)

区 分	帯								
	丸 帯 (本)	袋 帯 (本)	なごや帯 (本)	袋なごや帯 (本)	綴なごや帯 (本)	黒 共 帯 (本)	その他の帯 (本)	数量	金額
数 量	57	24,450	2,968	263	168	501	8,575		
金 額 (千 円)	7,499	993,662	46,677	14,295	20,579	3,005	21,237		
前 月 比 (%)	△ 46.7	20.1	26.5	△ 9.0	18.3	△ 1.2	△ 3.7		
前 年 同 月 比 (%)	△ 29.8	14.4	54.8	△ 25.5	△ 19.2	△ 1.1	4.3		
前 年 同 月 比 (%)	△ 34.5	△ 11.2	-	△ 22.2	△ 5.1	△ 18.7	△ 22.8		
前 年 同 月 比 (%)	△ 29.8	△ 3.1	-	△ 34.9	△ 13.1	△ 18.7	6.4		

区 分	先 染 着 尺									
	紋 御 召 (反)	緋・縞・無地 (反)	盛 夏 物 (反)	羽 織 (反)	夏 羽 織 (反)	オシャレコート (反)	雨 コー ト (反)	アンサンプル (反)	数量	金額
数 量	844	777	1,041	2	52	3	161	46		
金 額 (千 円)	33,080	26,492	32,141	74	1,034	180	2,782	1,421		
前 月 比 (%)	△ 8.4	2.6	△ 11.0	△ 60.0	△ 25.7	-	6.6	△ 17.9		
前 年 同 月 比 (%)	△ 10.4	2.9	△ 13.7	△ 79.3	△ 27.8	-	7.0	△ 9.9		
前 年 同 月 比 (%)	1.6	△ 5.2	19.8	△ 84.6	225.0	△ 25.0	△ 7.5	4.5		
前 年 同 月 比 (%)	△ 3.7	△ 10.8	21.9	△ 90.3	170.0	△ 24.1	△ 1.3	4.6		

〔西陣の品目別内訳（つづき）〕

区 分	先染色尺	後染色尺	そ の 他						
	そ の 他 (反)	白 生 地 (反)	ネクタイ地 (本)	金 欄 (㎡)	室内装飾用 織物 (㎡)	和装ショール (㎡)	ス ト ール (㎡)	後 染 等 (㎡)	
数 量	2	2	64,486	23,499	19,781	553	471	10,803	
金 額 (千 円)	71	51	68,559	176,897	49,265	1,753	1,247	52,181	
前 月 比 (%)	数 量	△ 33.3	0.0	91.4	△ 15.0	△ 20.7	12.4	12.1	△ 28.2
	金 額	△ 49.6	2.0	90.6	14.7	△ 36.2	18.8	18.6	0.5
前 年 同 月 比 (%)	数 量	-	△ 50.0	61.5	△ 27.6	△ 6.3	91.3	0.0	35.5
	金 額	-	△ 59.5	41.8	22.1	△ 49.6	118.3	5.8	51.3

注1 帯のその他の帯には、男帯・帯裏地等が含まれています。  
 2 その他の後染等には、後染、先染広幅、先染小幅、服地が含まれています。  
 3 なごや帯は、平成30年1月に調査対象事業所の変更がありましたので前年同月比は計算していません。

◆丹後の織物

12月は丹後全体の出荷数量が183,520㎡、出荷金額で486,059千円となりました。前年同月比(以下同じ)で見ると、出荷数量が7.1%減となりました。そのうち着尺の出荷数量は5.0%減となりました。

ちりめんの出荷数量を品目別にみると、変わり無地14.2%増、縷子が26.9%減、紋意匠が0.4%減などとなりました。

着尺以外の品目では、クレープ類が9.7%減、全体では14.3%減となりました。

(調査の範囲) 丹後織物工業組合に所属する全事業所を対象とする。

第3表 丹後織物の概況

(単位：出荷高㎡、出荷額千円)

区 分	丹 後 合 計		着 尺			そ の 他	
	出荷高	出荷額	出荷高	ちりめん	出荷額	出荷高	出荷額
平成25年月平均	345,093	465,112	204,310	183,488	344,660	140,782	120,451
26	315,617	431,289	191,089	170,294	321,676	124,528	109,613
27	285,277	386,940	168,416	148,686	285,057	116,861	101,884
28	259,640	356,897	152,354	131,863	257,589	107,286	99,307
29	189,705	280,413	143,827	124,780	242,450	45,878	37,963
平成30年7月	183,415	501,870	150,126	129,356	471,238	33,289	30,632
8	141,832	388,387	113,561	99,443	360,938	28,271	27,449
9	180,296	501,964	149,515	127,970	472,366	30,781	29,598
10	167,442	455,263	132,149	116,401	423,318	35,293	31,945
11	183,404	500,976	149,042	127,046	470,713	34,362	30,263
12	183,520	486,059	144,728	121,803	451,543	38,792	34,516

注 平成30年5月に出荷額の調査方法の変更がありました。

第4表 出荷高及び出荷額 [丹後：合計]

区 分	合 計	前月比		絹織物(純 絹紡織物)	絹 織 物 交	人絹織物	合成繊維 織 物	毛 織 物	その他の 織 物	
		(%)	(%)							
総 計	数量 (㎡)	183,520	0.1	△ 7.1	140,946	-	17,980	24,594	-	-
	金額 (千円)	486,059	△ 3.0	-	452,538	-	11,082	22,439	-	-
着 尺 の 部	数量 (反)	30,089	△ 2.9	△ 5.0	28,473	-	605	1,011	-	-
	金額 (千円)	451,543	△ 4.1	-	439,146	-	2,783	9,614	-	-
その他の部	数量 (㎡)	38,792	12.9	△ 14.3	3,991	-	15,070	19,731	-	-
	金額 (千円)	34,516	14.1	-	13,392	-	8,299	12,825	-	-



〔丹後の品目別内訳〕

区 分	後 染 着 尺						
	ち り め ん						
	一越(重) (反)	変わり無地 (反)	紬 (反)	綸子 (反)	紋意匠 (反)	紋縞・紋紗 (反)	縫取 (反)
数 量	84	4,134	247	4,499	13,279	1,226	172
金 額 (千 円)	1,176	63,044	5,311	65,273	204,232	25,133	4,042
前 月 比 (%)	△ 62.7	△ 4.0	△ 29.0	△ 7.8	△ 0.9	△ 1.5	△ 18.9
前 年 同 月 比 (%)	△ 62.7	△ 4.0	△ 29.0	△ 7.9	△ 1.3	△ 1.5	△ 18.9
前 年 同 月 比 (%)	△ 56.5	14.2	81.6	△ 26.9	△ 0.4	△ 7.4	△ 41.5
前 年 同 月 比 (%)	-	-	-	-	-	-	-

区 分	後 染 着 尺				そ の 他	
	ちりめん			その他の 白生地 (反)	クレープ類 (㎡)	その他の後染 (㎡)
	金・銀通し (反)	その他の紋 (反)	錦紗・パレス (反)			
数 量	982	167	533	4,766	34,301	4,491
金 額 (千 円)	16,890	2,563	6,876	57,003	27,539	6,977
前 月 比 (%)	△ 13.2	85.6	△ 7.0	4.2	9.9	42.9
前 年 同 月 比 (%)	△ 13.2	85.5	△ 7.0	△ 1.7	14.9	10.9
前 年 同 月 比 (%)	△ 12.6	5.0	△ 40.0	7.4	△ 9.7	△ 38.4
前 年 同 月 比 (%)	-	-	-	-	-	-

注 平成30年5月に出荷額の調査方法の変更がありましたので、前年同月比は計算していません。

経済産業省生産動態統計調査(京都府分) 30年12月分

2 染色整理・機械等

◆染色整理 (調査の範囲) 主な工程を機械設備によって行うもので、従事者20人以上の事業所

第5表 加工及び加工賃

(単位:千㎡)

区 分	織物計	織物					スフ織物
		綿織物	毛織物	絹・絹紡織物	人絹・キュプラ・アセテート織物	その他	
平成29年月平均	6,168	1,724	X	222	X	X	
30	6,133	1,666	X	X	X	X	
平成30年7月	5,905	1,506	X	X	X	X	
8	5,801	1,475	X	X	X	X	
9	6,023	1,519	X	X	X	X	
10	6,344	1,860	X	X	X	X	
11	6,447	1,792	X	X	X	X	
12	6,136	1,662	X	X	X	X	
前 月 比 (%)	△ 4.8	△ 7.3	X	X	X	X	
前年同月比 (%)	△ 2.1	△ 4.9	X	X	X	X	

(単位:千㎡)

区 分	織物計 (つづき)			ニット生地計	合成繊維	その他	加工賃 (千円)
	合成繊維織物		加工賃 (千円)				
	ナイロン	ポリエステル					
平成29年月平均	1,784	2,371	375,524	1,152	208	943	78,703
30	1,794	2,385	383,283	1,080	200	880	73,760
平成30年7月	1,749	2,361	367,396	1,054	261	793	72,638
8	1,812	2,254	346,519	1,063	126	937	66,719
9	1,921	2,276	369,840	960	54	906	61,174
10	1,796	2,404	408,537	1,128	66	1,062	84,957
11	1,864	2,465	430,042	887	59	828	60,694
12	1,770	2,399	403,895	900	107	793	63,132
前 月 比 (%)	△ 5.0	△ 2.7	△ 6.1	1.5	81.4	△ 4.2	4.0
前年同月比 (%)	△ 3.8	0.6	1.7	△ 9.8	23.0	△ 13.0	△ 10.2

◆機械等

平成 30 年 11 月分

(調査の範囲) 伸銅製品を製造する事業所は全部、非鉄金属鋳物のうち銅・銅合金鋳物、界面活性剤を製造する事業所は従事者 10 人以上、非鉄金属鋳物のうちアルミニウム鋳物を製造する事業所は従事者 20 人以上、電線・ケーブルを製造する事業所は従事者 30 人以上、その他の区分については、従事者 50 人以上の事業所を調査の範囲とする。

第 6 表 生産高及び生産額

区 分	伸 銅 製 品 (t)	電 線 ・ ケ ー ブ ル ( <small>導体 t</small> )	非 鉄 金 属 鋳 物 (kg)	動 力 伝 導 装 置 (千円)	計 測 機 器 (百万円)	製 造 装 置 イ ン ス ト ル ・ レ ー ザ ・ 半 導 体 製 造 装 置 イ ン ス ト ル ・ レ ー ザ ・ 半 導 体 製 造 装 置 (百万円)	静 止 電 気 機 械 器 具 (百万円)	開 閉 制 御 装 置 (百万円)
平成 27 年月平均	1,038	978	2,275,207	1,642,128	6,453	3,036	3,250	3,184
28	1,118	932	2,171,805	1,611,184	6,443	4,221	2,686	3,204
29	1,159	913	2,487,932	2,024,073	6,541	2,980	1,948	3,636
29 年 11 月	1,135	979	2,934,287	2,125,871	6,629	1,748	1,993	4,149
12	1,075	976	2,583,942	2,270,888	7,194	2,740	1,752	3,683
30 年 1 月	1,060	4,545	2,484,198	1,845,158	5,959	3,162	1,891	3,864
2	1,146	4,379	2,726,800	2,080,441	7,123	2,477	1,840	4,259
3	1,209	4,677	3,102,157	2,329,451	9,418	3,437	2,008	5,060
4	1,162	4,700	2,885,865	2,094,762	5,534	3,754	3,420	4,095
5	1,144	4,487	2,767,560	2,034,230	5,612	3,113	1,158	3,659
6	1,208	4,892	3,401,766	2,257,374	6,252	3,970	1,594	3,977
7	1,234	4,706	3,229,052	2,372,192	5,984	2,597	1,531	3,776
8	1,110	4,178	2,793,146	2,233,199	5,858	2,958	1,521	3,663
9	1,019	4,494	2,889,107	2,319,741	6,980	3,929	1,609	3,586
10	1,286	5,215	3,499,484	2,582,749	6,230	2,479	1,755	4,114
11	1,234	5,078	3,179,522	2,501,577	6,238	1,428	1,730	4,255
前月比 (%)	△ 4.0	△ 2.6	△ 9.1	△ 3.1	0.1	△ 42.4	△ 1.4	3.4
前年同月比 (%)	8.7	-	8.4	17.7	△ 5.9	△ 18.3	△ 13.2	2.6

区 分	電 子 部 品 (百万円)	集 積 導 体 回 路 素 子 管 (百万円)	電 子 電 気 計 測 器 具 (百万円)	電 池 (百万円)	自 動 車 (百万円)	内 燃 機 関 電 装 品 品 (百万円)	段 ボ ー ル (千 m)	界 面 活 性 剤 (t)
平成 27 年月平均	26,498	16,918	2,943	4,591	10,501	15,142	21,914	1,260
28	21,728	12,489	2,881	4,333	7,972	13,612	22,437	1,295
29	22,648	7,699	2,974	5,072	9,263	13,985	22,263	1,317
29 年 11 月	27,850	7,800	2,882	5,695	8,979	15,373	23,961	1,297
12	28,556	7,552	3,379	5,444	8,542	15,255	23,077	1,512
30 年 1 月	24,111	8,176	2,436	4,839	9,338	14,856	18,350	1,279
2	18,245	6,975	2,797	4,838	11,004	15,815	20,036	1,292
3	20,449	6,759	3,530	5,207	11,210	18,302	22,302	1,311
4	20,386	5,638	2,504	4,694	9,801	16,556	24,459	1,235
5	25,834	5,665	2,303	4,652	9,635	16,176	21,297	1,532
6	24,501	5,807	2,818	4,879	9,145	17,937	23,557	1,469
7	26,376	6,420	2,171	5,763	9,352	16,596	23,770	1,399
8	29,235	9,147	2,284	3,487	7,438	13,063	21,088	1,421
9	26,963	9,607	3,076	5,312	6,899	16,993	21,207	1,231
10	32,192	10,560	2,463	5,445	9,096	17,159	23,628	1,422
11	26,225	8,387	2,647	6,009	8,916	17,313	24,851	1,497
前月比 (%)	△ 18.5	△ 20.6	7.5	10.4	△ 2.0	0.9	5.2	5.3
前年同月比 (%)	△ 5.8	7.5	△ 8.2	5.5	△ 0.7	12.6	3.7	15.4

注 「電線・ケーブル」は平成 30 年 1 月に調査対象事業所の変更がありましたので前年同月比は計算していません。

# 鋳工業の動き

京都府鋳工業指数 30年11月分(速報)

図1 鋳工業生産指数 京都・全国・近畿の動き (季節調整済)

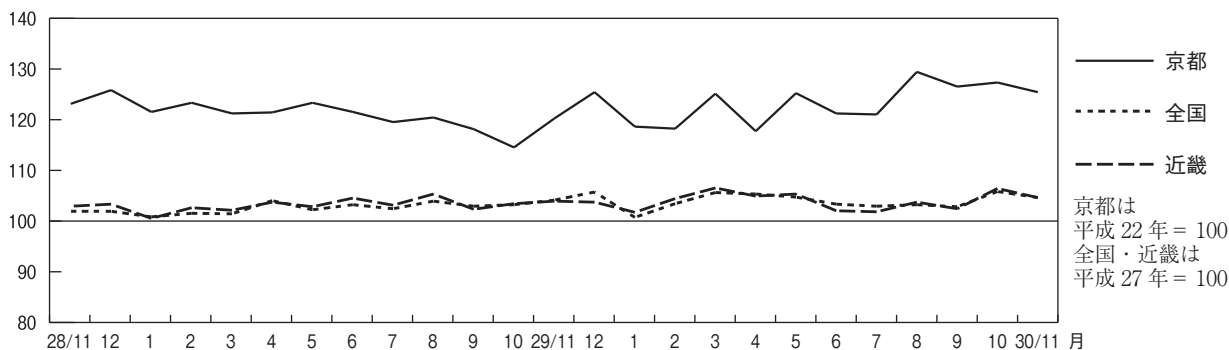
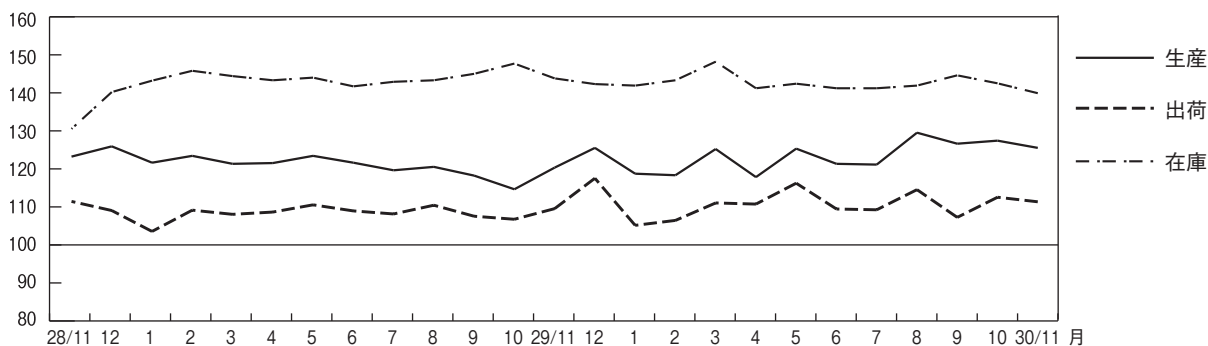


図2 京都府鋳工業生産・出荷・在庫指数の動き  
平成22年 = 100 (季節調整済)



京都府鋳工業指数 (季節調整済指数)

平成22年 = 100

業種・特殊分類	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	30年11月 (速報値)	30年10月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	30年11月 (速報値)	30年10月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	30年11月 (速報値)	30年10月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)
製造工業	125.5	127.4	△ 1.5	5.8	111.3	112.5	△ 1.1	1.9	139.9	142.5	△ 1.8	△ 2.7
鉄鋼業	102.7	101.0	1.7	△ 8.6	116.1	125.3	△ 7.3	△ 6.6	X	X	X	X
非鉄金属工業	105.2	105.9	△ 0.7	7.9	99.9	98.6	1.3	9.8	174.3	175.5	△ 0.7	0.7
金属製品工業	90.7	91.7	△ 1.1	△ 0.2	99.6	99.7	△ 0.1	0.5	125.3	127.9	△ 2.0	△ 1.4
はん用・生産用・業務用機械工業	117.3	130.5	△ 10.1	△ 7.9	122.6	130.6	△ 6.1	△ 5.8	90.6	90.6	0.0	23.2
はん用機械工業	165.2	180.8	△ 8.6	14.3	165.4	179.9	△ 8.1	12.4	X	X	X	X
生産用機械工業	111.4	125.6	△ 11.3	△ 4.8	107.1	123.5	△ 13.3	△ 3.6	X	X	X	X
業務用機械工業	94.0	101.7	△ 7.6	△ 30.2	108.7	114.5	△ 5.1	△ 19.8	X	X	X	X
電子部品・デバイス工業	243.7	281.7	△ 13.5	15.0	239.3	275.9	△ 13.3	0.5	441.9	406.4	8.7	3.2
電気・情報通信機械工業	85.5	87.8	△ 2.6	△ 8.6	70.1	72.6	△ 3.4	△ 5.2	68.1	75.0	△ 9.2	△ 41.8
輸送機械工業	135.7	98.7	37.5	26.8	118.5	100.8	17.6	16.1	X	X	X	X
窯業・土石製品工業	112.4	118.5	△ 5.1	9.0	112.2	116.2	△ 3.4	7.5	99.8	102.4	△ 2.5	1.1
化学工業	127.2	112.1	13.5	9.3	122.9	114.8	7.1	3.4	107.0	104.9	2.0	1.0
プラスチック製品工業	115.2	119.8	△ 3.8	3.1	105.0	112.1	△ 6.3	△ 2.6	113.3	104.8	8.1	5.8
繊維工業	68.3	69.0	△ 1.0	7.0	57.3	56.6	1.2	2.8	77.9	78.5	△ 0.8	5.4
食料品・たばこ工業	102.4	91.7	11.7	8.3	87.2	81.2	7.4	6.5	318.0	402.1	△ 20.9	△ 17.0
印刷工業	87.7	87.7	0.0	△ 3.0	87.7	87.7	0.0	△ 3.0	-	-	-	-
その他工業	115.0	119.2	△ 3.5	△ 9.0	121.3	121.8	△ 0.4	△ 3.4	151.6	152.3	△ 0.5	9.8
最終需要財	106.2	98.6	7.7	0.4	95.9	89.3	7.4	0.8	121.3	137.4	△ 11.7	△ 7.3
投資財	116.6	112.5	3.6	△ 4.5	118.7	115.6	2.7	△ 2.0	106.7	108.1	△ 1.3	19.1
資本財	116.0	111.6	3.9	△ 4.0	118.1	113.9	3.7	△ 2.2	101.3	103.2	△ 1.8	19.0
建設財	124.2	137.6	△ 9.7	△ 13.7	141.3	145.9	△ 3.2	0.8	139.2	145.3	△ 4.2	19.3
消費財	98.7	89.0	10.9	5.8	79.0	72.2	9.4	3.6	133.1	161.3	△ 17.5	△ 18.7
耐久消費財	41.4	52.0	△ 20.4	△ 34.1	23.3	26.9	△ 13.4	△ 32.9	31.8	39.1	△ 18.7	△ 47.9
非耐久消費財	109.1	95.6	14.1	10.5	90.8	83.3	9.0	7.4	219.2	257.1	△ 14.7	△ 13.0
生産財	139.8	149.8	△ 6.7	8.9	126.9	133.3	△ 4.8	2.7	149.2	145.2	2.8	△ 0.9

注1 前月値は確報値  
 2 対前年同月上昇率は原指数による  
 3 平成29年数値は年間補正済

# 統計でみる

## 京都府の主要指標

年 月	1) 推計人口 (年は10月 1日現在)	2) 出生児数	3) 死亡者数	4) 転入者数	5) 転出者数	6) 世帯数 (年は10月 1日現在)	7) 婚姻数	8) 離婚数	9) 賃金指数		10) 所定外 労働時間 指 数
									名 目	実 質	
平成25年	人	人	人	人	人	世帯	組	組	H27=100	H27=100	H27=100
25	2,621,658	20,407	25,673	121,207	123,044	1,138,778	12,746	4,581	97.7	102.1	114.6
26	2,615,514	20,064	25,905	121,132	121,907	1,145,817	12,671	4,462	99.8	100.8	105.7
27	2,610,353	19,905	26,047	123,801	123,303	1,152,902	12,458	4,434	100.0	100.0	100.0
28	2,605,731	19,911	25,982	124,793	123,344	1,162,255	12,143	4,222	101.3	101.3	96.5
29	2,599,313	18,855	26,732	124,232	122,773	1,170,422	11,875	4,104	102.6	101.9	104.6
29年12月	2,599,717	1,468	2,355	7,924	8,111	1,172,145	1,050	361	188.5	185.3	107.7
30年1月	2,598,643	1,619	2,833	7,260	7,799	1,172,011	814	292	85.7	84.2	87.5
2	2,596,890	1,418	2,527	8,070	9,252	1,171,331	1,013	319	84.7	83.1	91.3
3	2,594,599	1,529	2,404	21,713	25,476	1,170,307	1,178	449	89.1	87.9	96.2
4	2,589,961	1,388	2,076	18,428	12,211	1,171,615	1,028	303	89.2	87.9	100.0
5	2,595,490	1,667	2,323	9,297	9,302	1,177,711	921	369	85.9	84.7	91.3
6	2,594,829	1,490	1,846	7,768	7,961	1,178,232	811	340	136.4	134.6	96.2
7	2,594,280	1,601	2,198	8,691	9,125	1,178,450	930	339	116.8	115.4	89.4
8	2,593,249	1,593	2,065	8,672	9,601	1,178,354	850	349	87.5	85.7	90.4
9	2,591,848	1,338	1,939	8,527	7,995	1,177,953	p1,023	p292	85.3	83.4	91.3
10	2,591,779	1,611	2,300	10,086	8,623	1,178,791	p889	p332	86.0	83.7	93.3
11	2,592,553	1,577	2,287	7,615	7,560	1,180,245	p1,302	p322	87.8	86.0	95.2
12	2,591,898	1,422	2,287	7,844	8,219	1,180,338	...	...	...	...	...
pは速報値 rは訂正值	府 企 画 統 計 課						厚生労働省		府 企 画 統 計		

注 1)～6)は外国人を含む 1)、6)の各月は1日現在、平成27年は国勢調査 2)～5)の各年は前年10月～当年9月の計 4)、5)は京都府内業計 12)はパートタイムを含み、季節調整済、年は年度平均 13)は季節調整済、在庫指数の年は年末値 14)は第2弾改正電気事業法の年度計。平成25年4月以降推計方法変更、過去分順次試算される(24年4月～)

## 全国の主要指標

年 月	1) 推計人口 (年は10月 1日現在)	2) 出生児数	3) 死亡者数	4) 入国者数	5) 出国者数	6) 婚姻数	7) 離婚数	8) 労働力人口		9) 完 全 失業率	10) 賃金指数		11) 所定外 労働時間 指 数
								就業者	完 全 失業者		名 目	実 質	
平成25年	千人	千人	千人	千人	千人	千組	千組	万人	万人	%	H27=100	H27=100	H27=100
25	127,414	1,032	1,270	2,796	2,782	661	231	6,326	265	4.0	r99.4	r103.6	r97.2
26	127,237	1,008	1,267	2,911	2,874	644	222	6,371	236	3.6	r99.9	r100.9	r101.1
27	127,095	1,010	1,293	3,080	2,985	635	226	6,401	222	3.4	100.0	100.0	100.0
28	126,933	988	1,293	3,361	3,228	621	217	6,465	208	3.1	r100.7	r100.8	r98.4
29	126,706	949	1,336	3,615	3,464	607	212	6,530	190	2.8	r101.1	r100.6	r99.5
29年12月	126,695	83	127	310	370	55	18	6,542	174	2.7	r176.6	r174.0	r103.6
30年1月	126,592	75	136	379	302	43	16	6,562	159	2.4	r86.8	r85.3	r94.5
2	126,609	69	122	252	315	52	16	6,578	166	2.5	r84.5	r83.1	r98.2
3	126,493	75	121	370	315	57	23	6,620	173	2.5	r90.4	r89.2	r102.7
4	126,502	74	109	326	328	52	17	6,671	180	2.5	r88.0	r87.0	r102.7
5	126,466	80	107	316	246	46	18	6,698	158	2.2	r87.6	r86.4	r97.3
6	126,509	76	98	299	257	42	17	6,687	168	2.4	r142.7	r141.0	r98.2
7	126,529	80	106	331	338	50	17	6,660	172	2.5	r119.9	r118.4	r96.4
8	126,496	81	106	...	...	45	17	6,682	170	2.4	r87.8	r86.1	r91.8
9	p126,420	p79	p105	...	...	p51	p15	6,715	162	2.3	r85.8	r84.0	r95.5
10	p126,440	p83	p114	...	...	p43	p18	6,725	163	2.4	r86.3	r84.2	r100.0
11	p126,450	p77	p116	...	...	p59	p17	6,709	168	2.5	90.4	88.5	100.9
12	p126,420	...	...	...	...	...	...	p6,656	p159	p2.4	p179.8	p176.4	p99.1
pは速報値 rは訂正值	総務省	厚生労働省		総 務 省		厚生労働省		総 務 省		厚 生 労			

注 1)～6)は外国人を含む 1)の各月は1日現在、平成27年は国勢調査。 2)～5)の各年は前年10月～当年9月の計 4)、5)は法務省の正上で、就業者には休業中を含む。年は平均、月が月末現在 8)、9)の平成23年は補完推計値 9)は季節調整済 10)～12)は規模5人以上法の施行(平成28年4月1日)に伴い、電力調査統計が変更されたため、平成28年4月分から新たに記載 16)は1件500万円以上の工

# る 指 標

11) 常用 雇用 指数	12) 有 効 求人 率	13) 鉱工業指数			14) 電力需要量 (年は年度間)	ガス販売量	着工建築物		着工新設住宅		15) 建設工事 受注請負 契約額	年 月
		生産指数	出荷指数	在庫指数			床面積 の合計	工事費 予定額	戸 数	床面積 の合計		
H27=100	倍	H22=100	H22=100	H22=100	千 kWh	千 MJ	千㎡	百万円	戸	千㎡	百万円	平成25年
97.7	0.94	105.5	96.9	138.1	…	37,612,970	2,624	490,452	18,812	1,579	279,528	
98.5	1.06	117.0	104.0	146.5	…	37,219,218	2,703	512,520	17,600	1,445	267,291	
100.0	1.20	120.7	106.2	130.8	…	36,651,224	2,332	445,320	17,644	1,428	238,626	
100.7	1.35	121.8	108.3	140.1	15,762,557	35,446,537	2,431	513,101	17,017	1,363	275,394	
101.8	1.53	121.0	108.9	141.3	15,937,547	…	2,523	537,318	14,790	1,184	262,348	29
102.3	1.53	125.5	117.5	142.3	1,359,823	…	212	49,452	1,191	101	16,367	29年12月
100.1	1.56	118.7	105.1	141.9	1,581,760	…	191	50,656	864	73	28,360	30年1月
99.5	1.56	118.3	106.4	143.3	1,506,261	…	203	48,447	1,148	95	13,550	2
98.6	1.62	125.2	111.0	148.2	1,341,676	…	151	28,202	1,070	92	49,621	3
99.3	1.58	117.8	110.7	141.2	1,168,010	…	244	58,137	1,537	107	12,674	4
99.8	1.55	125.3	116.2	142.4	1,134,363	…	213	41,070	1,725	113	18,377	5
100.3	1.57	121.3	109.4	141.2	1,147,062	…	149	29,939	1,050	88	10,461	6
101.1	1.56	121.1	109.2	141.2	1,371,573	…	263	51,845	1,408	104	15,290	7
100.7	1.57	129.5	114.5	141.9	1,591,798	…	284	66,339	1,171	94	22,721	8
101.0	1.56	126.6	107.2	144.6	1,357,604	…	172	34,993	1,258	101	17,849	9
101.7	1.56	127.4	112.5	142.5	1,139,892	…	196	40,990	1,284	109	28,002	10
102.0	1.57	p125.5	p111.3	p139.9	…	…	213	48,021	1,089	87	24,964	11
…	1.55	…	…	…	…	…	190	44,772	1,100	94	15,566	12
課	京 都 労働局	府 企 画 統 計 課			資源エネルギー庁	大阪ガス 京都支社他	国 土 交 通 省				pは速報値 rは訂正值	

市町村間移動、京都市内間移動含む 7)、8)は日本における日本人。ただし、速報値は外国人も含む 9)、10)、11)は規模5人以上で調査産  
施行(平成28年4月1日)に伴い、電力調査統計が変更されたため、平成28年4月分から新たに記載 15)は1件500万円以上の工事。年は

12) 常用 雇用 指数	13) 有 効 求人 率	14) 鉱工業指数			15) 電力 需要量 (年は年 度間)	ガ ス 販売量	着工建築物		着工新設住宅		16) 建設工事 受注請負 契約額	年 月
		生産指数	出荷指数	在庫指数			床面積 の合計	工事費 予定額	戸 数	床面積 の合計		
H27=100	倍	H27=100	H27=100	H27=100	千万 kWh	百万 MJ	千㎡	億円	千戸	千㎡	億円	平成25年
r96.8	0.97	99.2	100.7	94.7	…	1,517,985	147,853	254,907	980	87,210	156,076	
r98.0	1.11	101.2	101.4	100.3	…	1,556,689	134,021	246,060	892	75,681	162,806	
100.0	1.23	100.0	100.0	98.0	…	1,539,413	129,444	249,132	909	75,059	152,051	
r102.0	1.39	100.0	99.7	94.9	85,049	1,558,046	132,962	263,150	967	78,183	156,096	
r104.7	1.54	103.1	102.2	98.8	86,314	…	134,679	276,981	965	77,515	153,276	29
r106.1	1.59	105.8	105.4	101.1	7,364	…	10,151	19,855	77	6,108	13,140	29年12月
r104.8	1.59	100.8	100.2	100.5	8,280	…	9,468	19,452	66	5,325	8,167	30年1月
r104.7	1.58	103.5	101.9	100.8	8,091	…	10,083	21,050	69	5,444	11,322	2
r104.1	1.59	105.7	103.4	104.1	7,399	…	9,990	20,524	70	5,600	20,591	3
r105.5	1.59	105.4	105.2	103.2	6,592	…	11,733	23,351	84	6,696	8,381	4
r106.0	1.60	104.8	103.0	103.2	6,381	…	10,912	22,068	80	6,415	8,924	5
r106.2	1.62	103.4	103.6	101.4	6,491	…	11,350	22,951	81	6,510	12,565	6
r106.2	1.63	103.0	101.4	101.6	7,467	…	11,869	25,155	83	6,590	12,098	7
r106.3	1.63	103.3	103.2	101.4	8,191	…	10,906	21,546	82	6,450	12,715	8
r106.2	1.64	102.9	101.1	102.6	7,369	…	11,160	22,235	82	6,478	15,216	9
r106.4	1.62	105.9	104.6	101.3	6,490	…	11,604	23,617	83	6,690	13,066	10
106.6	1.63	104.8	103.3	101.4	…	…	11,194	22,911	84	6,768	10,238	11
p106.9	1.63	p104.7	p103.6	p102.4	…	…	10,878	22,316	78	6,343	10,737	12
働 省		経 済 産 業 省			資源エネルギー庁		国 土 交 通 省				pは速報値 rは訂正值	

規出入国者数で、短期滞在者(滞在期間90日以内の者)を除く 6)、7)は日本における日本人。ただし、速報値は外国人を含む 8)は15歳以  
で調査産業計 13)はパートタイムを含み、季節調整済、年は年度平均 14)は季節調整済、在庫指数の年は年末値 15)は第2弾改正電気事業  
事。年は年度計。平成25年4月以降推計方法変更、24年4月から再集計



## 京都府の主要指標 (つづき)

年 月	16) 百貨店・スーパー 販 売 額		17) コンビニエ ンスストア 販売額・ サービス売上高	18) 家電大型 専 門 店 販 売 額	19) ドラッグ ス ト ア 販 売 額	20) ホ ー ム セ ン タ ー 販 売 額	京 都 市 消 費 者 物 価 指 数	21) 京都市勤労者世帯の 家計 (年は年平均)		22) 国内銀行銀行勘定 (年・月末残高)	
	百貨店	スーパー						実収入	消費支出	預 金	貸出金
平成25年	百万円 237,605	百万円 258,693	百万円 …	百万円 …	百万円 …	百万円 …	2015年=100 96.4	円 573,159	円 345,984	億円 114,550	億円 54,439
26	240,555	263,602	…	98,742	77,575	56,787	99.2	569,996	363,184	115,625	54,727
27	237,270	265,217	…	95,162	82,962	57,272	100.0	495,254	335,080	116,204	54,889
28	232,279	257,809	208,489	90,816	89,840	56,763	100.0	544,151	309,496	122,737	57,300
29	238,591	252,679	213,264	93,935	98,675	56,218	100.5	432,391	262,377	126,437	59,327
29年12月	27,694	24,320	18,585	10,254	9,523	5,634	101.4	707,387	272,377	126,437	59,327
30年1月	20,992	21,827	16,915	8,184	8,098	3,915	101.5	465,977	291,109	127,218	59,789
2	16,909	19,209	15,627	6,712	7,971	3,764	101.6	680,671	304,833	126,726	59,488
3	21,080	19,970	18,118	8,622	9,057	4,553	101.1	553,447	436,084	128,752	59,270
4	19,104	20,848	17,970	7,531	9,278	5,034	101.2	555,070	314,073	129,060	59,552
5	18,139	20,199	18,174	7,064	9,187	4,950	101.2	395,942	410,815	129,839	59,803
6	19,142	20,436	18,183	7,702	9,315	4,593	101.0	677,742	377,370	129,720	60,485
7	20,005	21,272	19,795	9,560	9,829	4,821	100.9	396,382	285,636	128,690	61,202
8	16,789	20,864	19,358	7,418	9,151	4,679	101.8	524,737	361,814	128,259	61,684
9	16,624	19,600	18,591	7,043	8,512	4,638	101.9	468,802	327,017	129,220	60,974
10	19,321	20,353	18,378	6,579	9,275	4,685	102.2	514,547	329,496	129,126	61,285
11	21,773	20,613	18,057	7,202	9,037	4,520	101.8	418,815	389,462	130,314	61,783
12	p28,112	p23,845	p19,198	p10,992	p10,238	p5,350	101.7	709,763	303,695	128,926	61,298
pは速報値 rは訂正值	経 済 産 業 省						総 務 省		日本銀行		

注 16)～20)の対象範囲は京都府詳細指標に記載 21)は農林漁家世帯を含む数値 22)は特別国際金融取引勘定を含まない。整理回収機構、車を含まない 27)は現に保護を受けている世帯・人員のみ

## 全国の主要指標 (つづき)

年 月	17) 百貨店・スーパー 販 売 額		18) コンビニエ ンスストア 販売額・ サービス売上高	19) 家電大型 専 門 店 販 売 額	20) ドラッグ ス ト ア 販 売 額	21) ホ ー ム セ ン タ ー 販 売 額	国内企業 物価指数	消費者 物価指数	22) 勤労者世帯の家計 (年は平均値)				23) 国内銀行銀行勘定 (年・月末残高)	
	百貨店	スーパー							実 収 入		消 費 支 出		預 金	貸 出 金
	金 額	実質指数							金 額	実質指数				
平成25年	億円 67,195	億円 130,579	億円 98,724	億円 …	億円 …	億円 …	2015年=100 99.2	2015年=100 96.6	円 523,589	…	円 319,170	…	億円 6,387,898	億円 4,332,037
26	68,274	133,699	104,232	45,311	49,375	33,452	102.4	99.2	519,761	…	318,755	…	6,583,264	4,470,408
27	68,258	132,233	109,957	42,467	53,609	33,012	100.0	100.0	525,669	…	315,379	…	6,757,741	4,612,985
28	65,976	130,002	114,456	41,830	57,258	33,090	96.5	99.9	526,973	…	309,591	…	7,302,368	4,736,201
29	65,529	130,497	117,451	43,115	60,580	32,942	98.7	100.4	533,820	…	313,057	…	7,600,488	4,861,123
29年12月	7,594	13,327	10,279	4,748	5,663	3,371	100.0	101.2	940,875	r101.3	352,076	r98.2	7,600,488	4,861,123
30年1月	5,659	11,167	9,323	3,821	5,053	2,415	100.3	101.3	442,129	r98.8	317,659	r98.6	7,620,357	4,847,955
2	4,702	9,863	8,675	3,073	4,844	2,175	100.3	101.3	503,989	r102.2	289,177	r97.1	7,634,418	4,843,292
3	5,708	10,644	9,969	4,032	5,307	2,633	100.2	101.0	453,676	r100.3	334,998	r96.9	7,751,586	4,897,467
4	5,005	10,558	9,721	3,342	5,337	2,976	100.5	100.9	495,370	r103.0	334,967	r98.2	7,833,233	4,887,960
5	4,944	10,721	9,979	3,249	5,326	2,955	101.0	101.0	439,089	r102.5	312,354	r98.4	7,841,027	4,875,696
6	5,331	10,699	9,978	3,504	5,400	2,689	101.3	100.9	808,716	r109.7	445,753	r98.5	7,749,759	4,912,224
7	5,617	11,384	10,900	4,525	5,705	2,935	101.7	101.0	605,746	r103.9	310,031	r98.0	7,728,602	4,909,727
8	4,515	11,236	10,745	3,508	5,469	2,740	101.7	101.6	510,437	r104.3	319,939	r100.4	7,713,151	4,910,133
9	4,600	10,535	10,222	3,392	5,177	2,593	102.0	101.7	447,459	102.9	302,652	r98.2	7,737,201	4,955,308
10	5,159	10,703	9,986	3,108	5,377	2,746	102.4	102.0	515,729	r103.4	315,433	r98.6	7,727,915	4,932,542
11	5,786	10,637	9,716	3,380	5,262	2,689	102.1	101.8	455,644	103.6	303,516	r98.6	7,767,885	4,960,591
12	p7,405	p13,420	p10,566	p5,053	p5,903	p3,349	p101.5	101.5	1,026,628	110.2	351,044	97.1	7,754,228	5,002,177
pは速報値 rは訂正值	経 済 産 業 省						日本銀行		総 務 省				日 本 銀 行	

注 17)～21)の対象範囲は京都府詳細指標に記載 22)の指数は季節調整済。農林漁家世帯を含む数値 23)は特別国際金融取引勘定を含まない。数値 27)は負債総額1000万円以上 28)は軽自動車を含まない 29)はインターバンク米ドル直物終値で、年月末現在 30)は「金鉱」「非GDP速報

23) 手形交換高		24) 不渡手形		25) 企業倒産		26) 新登 車 録 台 数	27) 生活保護 (年は年度平均)		火 災 発生件数 (四半期)	年 月
枚 数	金 額	枚 数	金 額	件 数	負債総額		被保護 世 帯	被保護 実人員		
千枚	億円	枚	百万円	件	百万円	台	世帯	人	件	平成25年 26 27 28 29  29年12月 30年1月 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12
1,915	33,771	1,109	1,504	376	53,071	64,255	42,570	61,820	621	
1,799	33,111	796	1,691	306	49,438	59,270	42,741	61,388	534	
1,662	30,569	827	1,441	230	27,942	60,638	42,869	60,742	528	
1,535	26,498	291	399	227	41,651	64,572	42,863	59,761	544	
1,418	24,893	202	251	240	16,737	64,178	42,712	58,707	555	
125	2,104	10	3	15	1,681	4,637	42,640	58,529	101	
112	2,270	47	15	25	2,628	4,714	42,615	58,445	p164	
104	1,890	20	12	24	1,172	5,907	42,600	58,408	p134	
101	2,020	27	24	29	1,833	8,358	42,645	58,465	...	
107	1,983	47	46	19	1,599	4,204	42,509	57,942	...	
122	2,487	38	36	28	3,100	4,451	42,508	57,842	...	
102	2,129	11	5	24	2,952	5,402	42,424	57,624	...	
127	2,144	11	13	21	1,319	5,152	42,444	57,632	...	
105	1,937	19	80	26	4,018	4,320	42,451	57,579	...	
88	1,578	13	10	20	1,024	5,995	...	...	...	
114	2,017	30	74	16	1,225	5,004	...	...	...	
103	1,781	22	18	22	1,244	5,287	...	...	...	
108	1,943	22	14	17	388	4,580	...	...	...	
京 都 銀 行 協 会				東京商工リサーチ 京 都 支 店		近畿運輸局 京都運輸支局	府 福 祉 ・ 援 護 課	府災害 対策課	pは速報値 rは訂正值	

ゆうちょ銀行を除く。預金は表面預金。23)、24)は法務大臣指定の手形交換所における数値 25)は負債総額1000万円以上 26)は軽自動

24) 日銀券 発行高 (年・月中平均)	25) 手形交換高		26) 不渡手形		27) 企業倒産		28) 新登 車 録 台 数	29) 外国為替 相場 1ドルにつき	30) 貿易 (通関実績)		31) 国内総生産(4半期) (年は年度間)		年 月
	枚 数	金 額	枚 数	金 額	件 数	負債総額			輸 出	輸 入	名 目	実 質	
億円	千枚	億円	枚	百万円	件	百万円	千台	円	億円	億円	億円	億円	平成25年 26 27 28 29  29年12月 30年1月 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12
835,997	73,051	3,664,450	42,145	153,163	10,855	2,782,347	3,263	105.37	708,565	846,129	5,072,552	5,125,347	
866,131	68,864	3,326,554	32,708	166,737	9,731	1,874,065	3,290	119.8	746,670	837,948	5,182,352	5,107,040	
908,485	64,100	2,990,323	25,093	297,849	8,812	2,112,382	3,150	120.42	741,151	752,204	5,329,830	5,174,263	
961,251	59,421	4,242,244	22,287	296,069	8,446	2,006,119	3,245	117.11	715,222	675,488	5,367,950	5,219,789	
1,004,836	55,495	3,741,581	17,664	130,019	8,405	3,167,637	3,391	112.65	792,226	767,734	5,474,085	5,316,781	
1,042,023	4,401	299,857	885	1,666	696	397,595	262	112.65	73,039	69,477	5,507,547	5,341,275	
1,044,482	4,726	268,650	1,756	5,211	635	104,559	243	108.7	60,863	70,345	...	...	
1,033,046	4,170	267,986	1,228	7,022	617	89,979	297	107.08	64,633	64,634	5,476,964	5,323,969	
1,037,590	3,779	301,746	802	8,596	789	132,672	438	106.19	73,827	65,893	...	...	
1,039,157	4,216	348,200	1,461	6,638	650	95,467	225	109.4	68,223	62,016	...	...	
1,040,264	5,096	258,314	1,469	2,457	767	104,399	236	108.77	63,236	69,069	5,505,479	5,360,367	
1,037,681	3,759	249,667	730	9,912	690	219,527	293	110.64	70,532	63,348	...	...	
1,044,800	5,246	168,319	1,680	3,173	702	112,711	282	111.4	67,479	69,829	...	...	
1,046,482	4,234	151,840	1,377	5,443	694	121,268	233	110.81	66,920	71,408	5,467,388	5,326,482	
1,045,699	3,305	138,535	780	1,927	621	184,197	308	113.44	67,194	65,929	...	...	
1,047,072	4,814	151,049	2,060	6,264	730	117,619	262	113.2	72,439	r76,978	...	...	
1,050,606	4,117	150,165	1,237	6,789	718	121,279	280	113.47	69,280	76,657	...	...	
1,077,249	3,899	158,282	849	42,075	622	81,792	251	110.4	...	...	...	...	
行	全 国 銀 行 協 会				東京商工リサーチ		日本自動車販 売協会連合会	日本銀行	財 務 省	内 閣 府		pは速報値 rは訂正值	

整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。預金は表面預金。24)の年計数は月次計数の単純平均 25)、26)は法務大臣指定の手形交換所における貨幣用金」を含む。年は年度計。季節調整済。日本銀行金融経済統計月報による 31)の月は年率で、季節調整済、2011暦年連鎖価格。四半期別

# 京都府の詳細指標

(単位：件、人、倍)

## 職業紹介状況

(京都労働局)

項目	1) 一般						3) うち中高年齢者		4) 日雇前月繰越有効求職者数
	新規求職申込件数	就職件数	新規求人件数	充足数	2) 求人倍率		新規求職申込件数	就職件数	
					新規	有効			
平成 27 年度	81,204	23,285	129,003	23,206	1.92	1.20	26,740	7,436	2,088
28	73,899	20,917	132,549	20,884	2.18	1.35	25,469	7,133	1,379
29	69,303	20,077	141,354	19,860	2.37	1.53	25,517	7,509	833
29 年 12 月	4,337	1,343	11,245	1,320	2.29	1.53	1,636	489	737
30 年 1 月	6,079	1,333	13,483	1,302	2.65	1.56	2,357	533	866
2	5,786	1,570	11,453	1,577	2.24	1.56	2,240	564	
3	6,331	2,127	11,682	2,085	2.60	1.62	2,438	876	396
4	6,995	1,787	12,486	1,806	2.55	1.58	2,844	722	
5	5,832	1,726	10,734	1,718	2.21	1.55	2,180	688	384
6	5,143	1,522	10,440	1,481	2.53	1.57	1,958	616	
7	5,020	1,452	12,022	1,420	2.52	1.56	1,871	582	369
8	5,274	1,425	11,275	1,418	2.31	1.57	2,040	563	
9	4,616	1,407	10,210	1,384	2.43	1.56	1,770	597	369
10	5,576	1,603	12,710	1,616	2.46	1.56	2,136	695	
11	4,628	1,474	11,670	1,444	2.36	1.57	1,782	599	369
12	4,001	1,298	10,236	1,257	2.34	1.55	1,639	522	

注 1)は常用労働及び臨時・季節労働を合わせたもの。また、新規学卒(中・高卒)及びパートタイムを除く。ただし、2)は  $\frac{\text{新規(月間有効)求人件数}}{\text{新規(月間有効)求職申込件数}}$  で、パートタイムを含み、季節調整済 3)は一般の内数で45歳以上 4)は平成24年4月から四半期毎の次期繰越数となる。年度は年度平均

(単位：事業所、人、千円)

## 雇用保険状況

(京都労働局)

項目	1) 適用状況		給付(一般)	
	適用事業所数	被保険者数	2) 受給者実人員	3) 基本手当支給金額
平成 27 年度	42,568	716,880	9,469	13,688,277
28	43,345	734,090	8,484	12,130,856
29	44,282	746,423	7,999	11,513,709
29 年 12 月	44,145	749,400	7,734	845,126
30 年 1 月	44,133	746,767	7,732	1,025,298
2	44,215	747,043	7,305	825,354
3	44,282	746,423	7,179	876,430
4	44,396	745,849	6,853	803,394
5	44,522	753,897	8,401	1,040,696
6	44,606	756,013	8,029	949,994
7	44,658	755,674	8,482	1,058,068
8	44,747	756,010	9,185	1,174,895
9	44,513	755,828	8,732	1,030,035
10	44,606	756,060	8,916	1,157,885
11	44,691	757,296	8,179	1,006,105
12	44,770	758,125	7,695	850,938

注 1)の年度は年度末現在、各月は月末現在 2)の年度は年度平均 3)の年度は年度合計

(単位：㎡、万円)

## 構造別着工建築物

(国土交通省)

項目	木造		鉄骨鉄筋 コンクリート造		鉄筋コンクリート造		鉄骨造		コンクリート ブロック造、その他	
	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額
平成 27 年	871,113	14,626,002	29,960	621,300	505,090	12,205,396	902,959	16,884,664	22,507	194,608
28	882,174	14,895,238	32,109	726,035	449,653	10,001,424	1,002,523	24,585,411	64,796	1,101,947
29	868,239	14,619,581	42,383	1,151,419	549,503	11,597,423	1,046,185	25,386,223	16,975	977,182
29 年 12 月	74,023	1,244,494	850	6,000	24,774	602,406	102,883	2,186,628	9,648	905,640
30 年 1 月	52,333	887,149	-	-	19,029	509,990	119,122	3,667,645	174	857
2	67,823	1,153,381	-	-	65,656	2,012,905	68,047	1,668,045	1,199	10,388
3	71,113	1,194,913	40	600	28,993	667,640	49,513	934,206	1,501	22,839
4	68,476	1,149,705	34	350	50,239	1,229,002	121,144	3,331,914	4,138	102,764
5	64,508	1,056,292	1,231	24,460	53,615	1,003,114	93,119	2,019,082	443	4,019
6	69,387	1,211,571	-	-	16,677	272,660	61,909	1,502,457	872	7,199
7	76,939	1,310,077	-	-	28,062	832,124	157,452	3,041,351	207	909
8	72,812	1,246,272	17	400	42,622	1,344,430	168,344	4,039,618	452	3,213
9	74,963	1,252,259	2,995	100,000	15,092	420,833	78,153	1,720,121	521	6,136
10	80,544	1,385,080	-	-	23,460	665,157	91,591	2,043,401	689	5,324
11	65,024	1,112,337	-	-	34,184	945,817	112,742	2,732,060	861	11,892
12	71,434	1,241,915	-	-	18,120	460,295	99,939	2,767,775	878	7,235

(単位：戸、㎡)

## 利用関係別着工新設住宅

(国土交通省)

項目	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計
平成 27 年	17,644	1,428,077	4,683	540,790	6,594	318,837	107	8,979	6,260	559,471
28	17,017	1,363,285	4,672	546,435	6,597	310,810	297	14,412	5,451	491,628
29	14,790	1,184,085	4,472	515,793	6,085	296,762	40	3,470	4,193	368,060
29 年 12 月	1,191	100,934	388	44,830	473	24,017	6	543	324	31,544
30 年 1 月	864	73,412	275	30,857	286	14,499	1	139	302	27,917
2	1,148	95,169	387	44,064	543	30,339	-	-	218	20,766
3	1,070	91,833	386	46,121	412	20,611	3	687	269	24,414
4	1,537	107,208	367	41,742	613	28,737	67	2,583	490	34,146
5	1,725	112,831	346	39,184	776	30,756	122	4,353	481	38,538
6	1,050	87,737	372	44,614	434	20,227	10	500	234	22,396
7	1,408	104,472	435	51,355	685	26,829	2	576	286	25,712
8	1,171	93,892	380	43,912	520	22,165	-	-	271	27,815
9	1,258	101,071	407	45,980	571	28,717	12	356	268	26,018
10	1,284	109,044	459	52,657	387	19,246	2	231	436	36,910
11	1,089	86,912	380	43,880	494	22,144	3	469	212	20,419
12	1,100	94,132	386	44,931	413	20,358	10	649	291	28,194

(単位：百万円)

## 百貨店商品別販売額

(経済産業省)

項目	総額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶
平成 27 年	237,270	18,072	68,900	4,665	28,268	60,332	2,656	548	7,673	34,237	11,919
28	232,279	17,138	66,898	4,314	26,712	59,998	2,443	436	7,573	34,836	11,931
29	238,591	18,295	68,006	4,131	27,014	59,751	2,357	407	7,624	38,906	12,100
29 年 12 月	27,694	2,064	7,030	363	3,297	8,469	228	36	869	4,286	1,051
30 年 1 月	20,992	1,915	6,830	381	2,613	4,392	199	23	637	3,066	937
2	16,909	1,028	4,504	245	1,868	4,668	108	27	517	3,114	831
3	21,080	1,534	6,161	383	2,354	4,701	176	40	668	4,032	1,032
4	19,104	1,355	5,633	313	2,248	4,251	165	30	572	3,515	1,022
5	18,139	1,372	5,096	291	2,131	4,149	174	48	549	3,345	984
6	19,142	1,328	5,407	389	2,180	4,630	138	27	542	3,615	886
7	20,005	1,330	5,300	408	2,315	5,372	220	30	629	3,454	948
8	16,789	915	4,232	269	1,897	4,457	178	29	463	3,331	1,018
9	16,624	1,101	4,866	332	1,932	3,756	183	25	481	3,141	807
10	19,321	1,531	5,788	364	2,116	4,352	166	31	529	3,575	869
11	21,773	1,719	6,091	389	2,263	5,497	178	37	595	3,994	1,010
12 p	28,112	2,045	7,055	401	3,580	8,486	230	40	775	4,505	995

注 従業員 50 人以上の小売事業所のうち百貨店（日本標準産業分類（平成 14 年 3 月改定）551 の百貨店、総合スーパーのうちスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売場面積が特別区及び政令指定都市で 3,000 ㎡以上、その他の地域で 1,500 ㎡以上の事業所）京都市内 4（平成 26 年 9 月までは 5）事業所の販売額

(単位：百万円、事業所)

## スーパー商品別販売額

(経済産業省)

項目	総額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶	事業所数
平成 27 年	265,217	6,948	15,928	2,284	5,696	173,353	1,333	5,219	5,930	46,024	2,503	71
28	257,809	6,643	15,193	2,164	5,295	172,672	1,109	5,155	4,747	42,295	2,536	70
29	252,679	6,338	14,508	1,971	5,049	170,996	1,001	4,835	4,514	40,924	2,543	69
29 年 12 月	24,320	646	1,299	210	381	16,419	103	492	448	4,092	229	69
30 年 1 月	21,827	588	1,167	158	427	15,124	73	455	397	3,227	212	69
2	19,209	374	872	119	328	13,527	50	390	315	3,138	95	69
3	19,970	418	1,040	114	406	13,438	59	618	323	3,456	98	69
4	20,848	490	1,156	114	399	13,673	68	560	354	3,779	254	70
5	20,199	491	1,168	119	395	13,894	70	324	331	3,133	274	70
6	20,436	562	1,207	137	413	14,055	70	328	357	3,037	270	70
7	21,272	515	1,243	151	426	14,677	75	384	363	3,172	265	70
8	20,864	393	962	112	414	14,886	58	310	332	3,323	75	70
9	19,600	351	856	110	340	14,077	53	281	325	3,100	106	70
10	20,353	522	1,132	160	347	14,085	96	299	326	3,100	286	70
11	20,613	628	1,301	178	373	14,013	98	350	351	3,064	256	70
12 p	23,845	607	1,224	182	353	16,481	99	439	431	3,823	208	70

注 従業員 50 人以上の小売事業所のうち売場面積の 50% 以上についてセルフサービス方式を採用し、かつ、売場面積が 1,500 ㎡以上の事業所の販売額。事業所数は年・月末現在  
平成 27 年 7 月分から家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複是正を行ったため、平成 27 年 6 月以前との間に不連続が生じています。27 年 7 月以降、前年同月比を算出する場合は、前年同月の月間販売額等にリンク係数を乗じる必要があります。詳細は、企画統計課までお問い合わせ下さい。

(単位：百万円、店)

コンビニエンスストア等販売額

(経済産業省)

項目	1) コンビニエンスストア		2) 家電大型専門店		3) ドラッグストア		4) ホームセンター	
	販売額・サービス売上高	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数
平成 27 年	…	…	95,162	52	82,962	251	57,272	69
28	208,489	1,049	90,816	53	89,840	264	56,763	72
29	213,264	1,064	93,935	53	98,675	281	56,218	72
29年12月	18,585	1,064	10,254	53	9,523	281	5,634	72
30年1月	16,915	1,061	8,184	52	8,098	281	3,915	72
2	15,627	1,066	6,712	52	7,971	281	3,764	72
3	18,118	1,061	8,622	52	9,057	286	4,553	72
4	17,970	1,060	7,531	53	9,278	290	5,034	72
5	18,174	1,057	7,064	53	9,187	290	4,950	71
6	18,183	1,059	7,702	54	9,315	290	4,593	70
7	19,795	1,058	9,560	54	9,829	292	4,821	70
8	19,358	1,061	7,418	54	9,151	289	4,679	70
9	18,591	1,062	7,043	54	8,512	291	4,638	71
10	18,378	1,064	6,579	54	9,275	294	4,685	71
11	18,057	1,066	7,202	54	9,037	297	4,520	71
12 p	19,198	1,065	10,992	54	10,238	298	5,350	71

注 1)は一定規模以上のコンビニエンスストア(日本標準産業分類 細分類5891)のチェーン企業本部で、経済産業大臣が指定する企業 2)は日本標準産業分類に掲げる細分類5931-電気機械器具小売業(中古品を除く)又は細分類5932-電気事務機械器具小売業(中古品を除く)に属する事業所(売場面積500㎡以上の家電大型専門店)を10店舗以上有する企業で、経済産業大臣が指定する企業 3)は日本標準産業分類に掲げる細分類6031-ドラッグストアに属する事業所を50店舗以上有する企業もしくはドラッグストアの年間販売額が100億円以上の企業で、経済産業大臣が指定する企業 4)は日本標準産業分類に掲げる細分類6091-ホームセンターに属する事業所を10店舗以上有する企業もしくはホームセンターの年間販売額が200億円以上の企業で、経済産業大臣が指定する企業 1)~4)の店舗数は年・月末現在

(単位：件、百万円)

業種分類別企業整理(倒産)状況

(東京商工リサーチ京都支店)

項目	総数		農・林・漁・鉱業		建設業		製造業		卸売業		小売業		金融、保険業		不動産業		運輸業		情報通信業		サービス業他	
	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額
平成 27 年	230	27,942	-	-	56	4,648	45	6,306	33	5,109	35	8,115	-	-	6	556	10	1,629	4	269	41	1,310
28	227	41,651	2	135	41	4,247	40	5,169	25	3,530	38	19,132	-	-	4	4,370	9	758	5	1,171	63	3,139
29	240	16,737	-	-	41	3,514	35	4,673	36	2,373	38	2,138	2	160	6	568	7	793	5	374	70	2,144
29年12月	15	1,681	-	-	3	50	3	1,317	2	120	3	100	-	-	-	-	-	-	-	-	4	94
30年1月	25	2,628	-	-	5	249	2	169	4	972	4	530	-	-	-	1	10	-	-	-	9	698
2	24	1,172	-	-	2	35	6	210	6	480	4	318	-	-	-	-	-	1	10	5	119	
3	29	1,833	-	-	4	131	8	345	2	408	5	180	-	-	1	10	1	100	-	-	8	659
4	19	1,599	-	-	4	230	4	760	3	489	4	40	-	-	-	-	-	-	-	-	4	80
5	28	3,100	-	-	5	168	3	1,080	2	295	5	782	-	-	1	300	-	-	-	-	12	475
6	24	2,952	-	-	7	340	5	253	1	10	-	-	-	-	-	-	-	1	80	10	2,269	
7	21	1,319	-	-	5	90	3	240	1	30	3	199	-	-	-	1	85	-	-	-	8	675
8	26	4,018	-	-	5	149	4	265	3	874	2	1,650	-	-	1	20	1	10	2	348	8	702
9	20	1,024	-	-	3	146	2	160	3	479	1	10	-	-	-	2	39	1	20	8	170	
10	16	1,225	-	-	8	283	1	13	2	670	1	30	-	-	-	1	40	-	-	3	189	
11	22	1,244	-	-	5	455	3	33	3	286	2	76	-	-	-	2	140	-	-	7	254	
12	17	388	-	-	6	160	1	20	3	56	-	-	-	-	1	30	-	-	1	20	5	102

注 負債総額1000万円以上。平成23年1月から分類変更

(単位：億円)

金融機関別預金残高

(日本銀行京都支店)

項目	都市銀行	1) 地域銀行	信用金庫
平成 27 年末	41,977	62,840	68,836
28	47,180	64,326	70,307
29	49,035	66,538	71,619
29年12月	49,035	66,538	71,619
30年1月	50,193	66,200	71,035
2	50,074	65,850	71,359
3	51,129	66,830	71,288
4	51,670	66,750	71,820
5	52,296	66,919	70,910
6	51,684	67,380	72,244
7	51,442	66,760	71,494
8	51,392	66,499	71,785
9	51,270	67,485	72,403
10	52,148	66,640	72,091
11	52,677	67,280	71,809
12	50,947	67,579	72,893

注 各年は12月末残高、各月は月末残高。銀行は国内銀行銀行勘定。実質預金。1)は全国地方銀行協会または第二地方銀行協会の加盟銀行

(単位：億円)

金融機関別貸出残高

(日本銀行京都支店)

項目	都市銀行	1) 地域銀行	信用金庫
平成 27 年末	17,123	36,623	38,492
28	17,653	38,384	39,136
29	18,232	40,008	39,778
29年12月	18,232	40,008	39,778
30年1月	18,713	39,967	39,611
2	18,467	39,969	39,645
3	17,624	40,541	39,930
4	18,018	40,519	39,913
5	18,251	40,527	39,817
6	18,510	40,831	39,954
7	19,084	41,096	39,973
8	19,500	41,148	40,110
9	18,447	41,435	40,507
10	18,859	41,396	40,331
11	19,228	41,519	40,393
12	18,555	41,616	40,650

注 各年は12月末残高、各月は月末残高。銀行は国内銀行銀行勘定。1)は全国地方銀行協会または第二地方銀行協会の加盟銀行



(単位：台)

## 用途別自動車保有台数

(近畿運輸局京都運輸支局)

項目	総数	貨物車		乗合用	乗用		特種用途用	二輪車
		総数	うち小型車		総数	うち小型車		
28	1,336,004	234,480	55,301	4,783	1,003,776	333,759	27,717	65,248
29	1,335,788	233,966	55,005	4,807	1,007,134	326,471	27,958	61,923
29 年 12 月	1,340,844	235,079	55,103	4,808	1,009,549	329,472	28,008	63,400
30 年 1 月	1,341,517	235,087	55,120	4,802	1,010,416	329,121	27,970	63,242
2	1,341,828	235,219	55,114	4,798	1,010,712	328,445	27,994	63,105
3	1,335,788	233,966	55,005	4,807	1,007,134	326,471	27,958	61,923
4	1,337,282	234,245	55,046	4,800	1,007,825	325,774	28,008	62,404
5	1,336,773	234,127	54,968	4,808	1,007,374	324,960	27,995	62,469
6	1,338,499	234,391	55,030	4,807	1,008,563	324,729	28,053	62,685
7	1,339,257	234,457	54,951	4,806	1,009,307	324,299	28,085	62,602
8	1,339,645	234,515	54,990	4,794	1,009,435	323,670	28,147	62,754
9	1,342,556	234,944	55,066	4,805	1,011,647	323,634	28,228	62,932
10	1,341,859	234,917	54,995	4,791	1,010,963	322,399	28,207	62,981
11	1,342,884	235,234	55,020	4,793	1,011,509	321,881	28,258	63,090
12	1,342,750	235,232	55,048	4,803	1,011,289	320,922	28,293	63,133

注 二輪車は小型二輪、軽二輪。各年度は年度末現在、各月は月末現在

(単位：件、人)

## 交通事故発生件数、死傷者数

(府警察本部)

項目	1) 発生件数	2) 負傷者数			3) 死者数			死者の事故当時の状態					
		総数	重傷者	軽傷者	総数	4) こども	5) 高齢者	四輪車	自二車	原付車	自転車	歩行中等	その他
28	8,087	9,678	1,277	8,401	60	-	31	13	10	5	10	22	-
29	7,145	8,530	1,237	7,293	66	2	41	21	12	4	12	17	-
29 年 12 月	751	876	144	732	3	-	1	1	2	-	-	-	-
30 年 1 月	471	545	95	450	3	1	1	1	-	-	-	2	-
2	510	600	106	494	3	-	1	1	-	-	-	2	-
3	510	604	105	499	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	520	616	102	514	4	-	-	2	1	-	-	1	-
5	493	572	100	472	2	-	1	-	-	-	-	2	-
6	456	545	87	458	4	-	3	3	-	-	-	1	-
7	500	597	93	504	2	-	-	2	-	-	-	-	-
8	515	617	87	530	3	-	2	-	1	-	1	1	-
9	492	605	82	523	4	1	2	2	-	-	-	2	-
10	542	639	88	551	8	-	3	1	4	-	-	3	-
11	519	617	92	525	5	-	2	2	2	-	-	1	-
12	614	701	124	577	14	-	5	1	1	5	4	3	-

注 1)は人身事故のみ 2)は全治 30 日以上 3)は事故発生から 24 時間以内に死亡したもの 4)は中学生以下 5)は 65 歳以上

(単位：件)

## 犯罪の認知、検挙件数（刑法）

(府警察本部)

項目	刑法犯認知件数	刑法犯検挙件数	罪種別認知状況					
			凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
平成 27 年	24,068	6,382	100	1,220	17,724	777	237	4,010
28	20,479	6,293	98	1,144	15,033	672	211	3,321
29	18,603	6,158	90	1,030	13,245	839	217	3,182
29 年 12 月	1,411	606	8	88	1,012	78	18	207
30 年 1 月	1,302	406	7	76	959	52	15	193
2	1,183	402	5	68	837	84	14	175
3	1,363	497	4	79	1,011	63	23	183
4	1,428	470	8	89	1,011	85	19	216
5	1,526	531	6	101	1,079	65	26	249
6	1,357	563	10	107	945	54	21	220
7	1,457	471	8	86	1,103	57	15	188
8	1,496	475	13	102	1,066	52	24	239
9	1,274	346	8	81	928	70	19	168
10	1,675	457	10	109	1,243	57	10	246
11	1,473	523	7	99	1,096	54	19	198
12	1,288	596	9	81	948	45	17	188

注 交通関係の危険運転致死傷罪、業務上過失致死傷罪等を除く

## 平成 30 年度統計功労者表彰式を開催しました

1月23日(水)京都府公館レセプションホールにて平成30年度統計功労者表彰式を開催しました。

これは、京都府、京都市の共催で毎年開催しているもので、表彰受賞者や関係者等約120名が参加しました。

表彰式では、京都府知事及び京都市長の挨拶の後、統計功労者及び統計グラフコンクール入賞者の表彰・伝達を行いました。

受賞者を代表して、和束町在住の統計調査員松田隆之さんがお礼の言葉として、調査先の立場に立って丁寧に説明することで、御理解をいただき調査票を回収できることが増え、調査活動への励みになった思い出や、重要な役割を持つ統計に関わる調査員としての誇りを忘れず、調査に協力いただく皆様に統計調査の理解を深めていただけるよう努力してまいりたいとの決意を述べられました。

表彰受賞者は、京都府知事表彰19名、京都市

長表彰4名、京都府統計グラフコンクール入賞者30名(学校特別賞を含む)、各省大臣等表彰41名・10事業所、統計グラフ全国コンクール入賞者3名の方々です。

また、統計グラフコンクール入賞作品展も同時開催し、参加者の方々に御覧いただきました。



平成30年度統計功労者表彰式の様子

## \*\*\* 京都府統計ナビ・統計こどもページのご案内 \*\*\*

**京都府の最新の統計情報は、こちらへ**

京都府統計ナビ

京都府に関する統計情報を  
統計名で検索できるサイトです

分野で さがす    50音で さがす    組織で さがす

<http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/index.html>

**■京都府の最新の統計情報(約200)**

- ・分野、50音(調査名)、組織で検索できます。
- ・各調査について、府、国公表の調査結果を案内しています。
- 国勢調査、経済センサス、学校基本調査、工業統計調査、家計調査、織物生産動態、毎月勤労統計など

**■統計こどもページ**

- ・「京都府統計ナビ」の中にあります。

**■関連情報**

- ・府内経済の動向など分析データ
- ・刊行物
- 京都府統計書、統計京都、統計でみる府民のくらし

小中高生にも統計に親しんでいただけるよう、グラフやイラストを使ったページです。

**■京都府の主なデータ**

- ・人口や産業、文化の主な統計データをグラフなどで紹介しています。

**■統計グラフのつくり方**

- ・統計グラフのつくり方を紹介しています。

統計こどもページ

<http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/kodomo/index.html>

国の最新の統計情報は、  
こちらへ  
**政府統計の総合窓口**

e-Stat

<http://www.estat.go.jp/>

# Statistical Room



## 2月のチョコレートの支出

2月14日はバレンタインデーです。

日本では以前から、女性が意中の男性にチョコレートを贈る習慣が定着していますが、最近では「義理チョコ」や「友チョコ」などが流行し、性別や年齢を問わず、チョコレートを贈る機会が増えてきました。今回は家計調査（二人以上の世帯）の結果をもとに、2月のチョコレートの支出について詳しく見てみましょう。

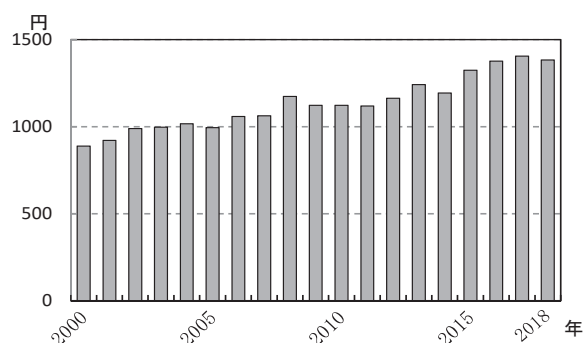
2000年から2018年の2月のチョコレートの支出金額（全国）は、緩やかな増加傾向がみられます。2018年2月は1383円で、2000年2月の888円と比べて55.7%増加しています。（図1）

次に、京都市における2017年のチョコレートの支出金額を月別にみると、2月の1410円が最も高く、2017年の1か月平均である543円の約2.6倍となっています。また、夏場は支出が落ち込み、冬に近づくと高くなる傾向がみられます。（図2）

また、2018年2月のチョコレートの支出金額（全国）を日別にみると、14日に近づいてくると支出金額が増加し、14日に最大値を迎えたのち、15日に急減する特徴的なグラフを描きます。（図3）

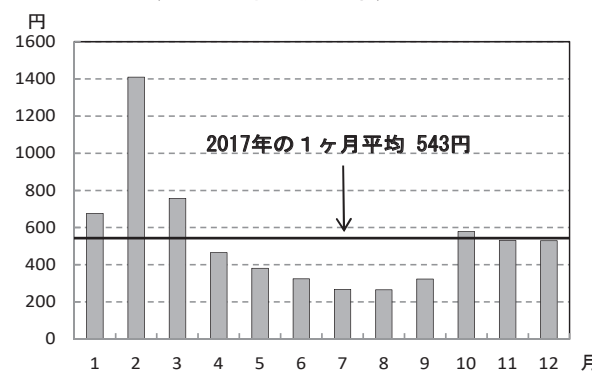
皆さんは今年、想いを寄せる相手にチョコレートを贈られましたか？今年を渡せなかった方も来年はぜひチャレンジしてみたいはいかがでしょうか。

図1 2月のチョコレートの年別支出金額（2000年～2018年・全国）



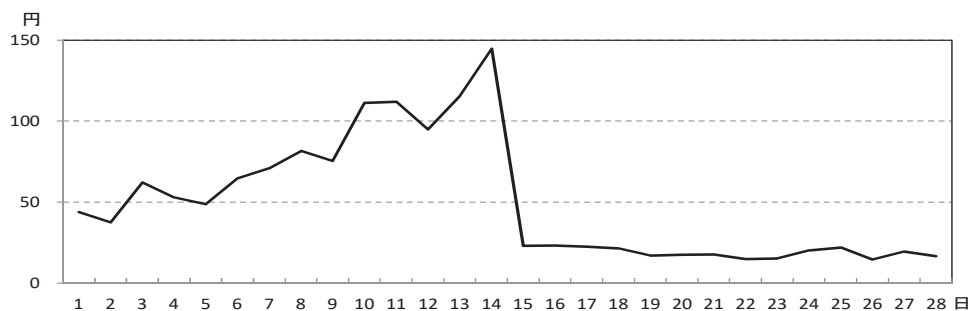
出典：家計調査（二人以上の世帯）（総務省）

図2 チョコレートの月別支出金額（2017年・京都市）



出典：家計調査（二人以上の世帯）（総務省）

図3 2月のチョコレートの日別支出金額（2018年・全国）



出典：家計調査（二人以上の世帯）（総務省）

# 「統計の日（10月18日）」の標語 募集！

募集期間：2019年2月1日（金）～3月31日（日）

## 1. 趣旨

総務省では、統計の重要性に対する国民の関心と理解を深め、統計調査に対する国民のより一層の協力を頂けるようにと定めた「統計の日（10月18日）」を中心として周知広報を行っております。その一環として、毎年「統計の日」のポスターを始めとする広報媒体に活用すべく標語を募集しています。

総務省では、この「統計の日」の趣旨を踏まえた標語について、皆様からのご応募をお待ちしております。

なお、入選作品は、「統計の日」のポスターのほか、調査環境を整備するための各種広報に活用することとしております。

## 2. 募集部門

- ア. 小学生の部・・・小学校の児童
- イ. 中学生の部・・・中学校の生徒
- ウ. 高校生の部・・・高等学校の生徒
- エ. 一般の部・・・上記以外の学生及び一般の方
- オ. 統計調査員の部・・・統計調査員又は登録調査員の方
- カ. 公務員の部・・・各府省、都道府県、市区町村の職員

## 3. 応募方法

- 別添の**応募用紙**にて、1人5作品まで応募できます。
- **応募用紙以外**で応募される場合は、次の記載事項を明記の上、応募してください。
  - ①部門、②お住まいの都道府県名、
  - ③氏名（ふりがな）、④所属・学校名（学年）、
  - ⑤電話番号、⑥標語（1人5作品まで）※一般の部：④は、記入不要です。  
※統計調査員の部：④は、「〇〇市統計調査員」等と記入してください。  
※②～⑤の情報は、応募作品内容の確認や入選時等の連絡・確認のために利用します。
- 応募作品は、自作で未発表のものに限ります。

## 4. 提出方法

- 小学生の部、中学生の部、高校生の部、一般の部は、総務省政策統括官室まで、メール、FAX又は郵送にて提出してください。
- 統計調査員の部は、所属する都道府県又は市区町村の統計主管課へ提出してください。
- 公務員の部のうち、各府省の職員は、職場の取りまとめ部署へ提出してください。
- 公務員の部のうち、都道府県及び市区町村の職員は、所属する都道府県又は市区町村の統計主管課へ提出してください。

## 5. 提出先

**メールの場合** ア～エ：toukeinohi@soumu.go.jp  
オ～カ：kikakutokei@pref.kyoto.lg.jp

**FAXの場合** ア～エ：03-5273-1181  
オ～カ：075-414-4482

## 郵送の場合

ア～エ：〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1  
総務省政策統括官付統計企画管理官室普及指導担当 宛  
オ～カ：〒602-8570 （住所不要）  
京都府政策企画部企画統計課情報分析担当 宛

## 6. 入選作品の決定・発表

- 入選作品は、部門ごとに佳作1作品程度、そのうち、特に優秀な作品として特選1作品を決定します。
- 入選作品は、2019年6月（予定）に発表します。
- 入選された場合、ご本人（又は応募作品の取りまとめ部署等）にご連絡するとともに、総務省のホームページや広報誌等において、作品、氏名、所属・学校名（学年）、都道府県名を発表します。

## 7. 表彰

入選者には、表彰状及び副賞を授与します。

## 8. 著作権

入選作品の著作権は、総務省に帰属します。

## 9. お問い合わせ先

総務省政策統括官付統計企画管理官室普及指導担当  
電話 03-5273-1144（直通）  
メール toukeinohi@soumu.go.jp

（参 考）

- 過去の特選作品  
2018年度 「活かせ統計、未来の指針。」  
2017年度 「統計が 教えてくれる 地域力」
- 過去の入選作品をご覧になりたい方又は応募用紙をダウンロードされたい方は、ホームページをご覧ください。

[http://www.soumu.go.jp/toukei\\_toukatsu/info/guide/31toukei\\_hyogo.html](http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/info/guide/31toukei_hyogo.html)

【2018年度「統計の日」ポスター】  
※2018年度の特選作品が活用されています。



## ◆ 統計相談は統計資料室（企画統計課内）へ ◆

【京都府統計ナビ】 <http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/index.html>

【統計こどもページ】 <http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/kodomo/index.html>

